

12. 平成26年度一般会

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予算額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
	庄川利賀ダム建設工事	5,870	26～30年度	800	5,070	ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（平成30年度完成予定）
	雄物川成瀬ダム建設工事	44	26, 27年度	16	28	ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（平成27年度完成予定）
	豊川設楽ダム建設工事	517	26, 27年度	228	289	ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（平成27年度完成予定）
	砂防事業	7,533	26～30年度	1,970	5,563	最上川水系最上川流域砂防ダム群、八幡平山系八幡平砂防ダム群、神通川神通川流域砂防施設群、姫川姫川流域砂防施設群、天竜川天竜川流域砂防施設群、木曾川木曾川流域砂防ダム、越美山系越美山砂防施設群、富士山富士山砂防施設群、木津川木津川流域砂防ダム、大山山系大山砂防ダム群、広島西部山系広島西部砂防ダム群及び吉野川吉野川流域山腹工の建設工事並びにこれらに附帯する工事（平成27年度完成予定） 鬼怒川鬼怒川流域砂防施設群、常願寺川常願寺川流域砂防ダム群及び黒部川黒部川流域砂防ダム群の建設工事並びにこれらに附帯する工事（平成28年度完成予定） 六甲山系六甲山砂防施設群の建設工事及びこれに附帯する工事（平成29年度完成予定） 利根川水系利根川流域砂防ダム群及び信濃川水系信濃川流域砂防施設群の建設工事並びにこれらに附帯する工事（平成30年度完成予定）
	地すべり対策事業	1,185	26～28年度	235	951	天竜川入谷地区集水井、天竜川此田地区集水井及び寺沢川由比地区深礎の建設工事（平成27年度完成予定） 阿賀野川滝坂地区排水トンネルの建設工事（平成28年度完成予定）
	特定緊急砂防事業	2,553	26～28年度	697	1,856	栗駒山系栗駒山砂防ダム群及び奈半利川奈半利川流域砂防ダムの建設工事（平成27年度完成予定） 紀伊山地紀伊山地砂防施設群の建設工事（平成28年度完成予定）
	海岸保全施設整備事業	1,097	26, 27年度	194	903	福井港海岸及び皆生海岸の海岸保全施設の改良工事（平成27年度完成予定）
	競争導入公共サービス 海岸事業発注者支援業務	573	26, 27年度	265	307	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	道路更新防災対策事業	9,102	26～29年度	1,347	7,755	一般国道愛知1号熱田伝馬橋ほか8箇所の道路更新防災対策工事(平成29年度完成予定)
	道路維持	23,403	26～28年度	11,574	11,829	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか6箇所及び一般国道東京1号ほか158箇所の維持(平成28年度完了予定)
	道路除雪	4,303	26～28年度	2,379	1,924	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか4箇所及び一般国道愛知1号ほか75箇所の除雪(平成28年度完了予定)
	競争導入公共サービス 道路公物管理補助業務	6,129	26～28年度	2,495	3,634	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施(平成28年度終了予定)
	道路修繕事業	31,582	26～28年度	13,561	18,021	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道修繕ほか7箇所及び一般国道東京1号修繕ほか205箇所の修繕工事(平成28年度完成予定)
	競争導入公共サービス 道路整備事業用地補償 総合技術業務	347	26, 27年度	170	177	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施(平成27年度終了予定)
	道路交通安全施設等整備事業	1,131	26, 27年度	471	660	一般国道広島2号瀬戸自転車歩行者道(その2)ほか6箇所の交通安全施設等整備工事(平成27年度完成予定)
	交通事故重点対策道路事業	2,673	26～30年度	589	2,084	一般国道滋賀1号大路三丁目交差点改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事等(平成30年度完了予定)
	港湾改修事業	39,438	26～28年度	10,117	29,321	名古屋港ほか4港の改修工事(平成27年度完成予定) 川崎港及び横浜港の改修工事(平成28年度完成予定)
	競争導入公共サービス 港湾整備事業等発注者 支援業務	4,201	26, 27年度	1,895	2,306	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業等発注者支援業務の実施(平成27年度終了予定)
	特定離島港湾施設整備事業	6,850	26, 27年度	1,015	5,835	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事(平成27年度完成予定)
	港湾改修事業費補助	527	26, 27年度	215	312	横浜港の港湾改修事業費の一部補助(平成27年度完了予定)
	エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事					
	和歌山下津港整備工 事	860	26, 27年度	516	344	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事(平成27年度完成予定)

12. 平成26年度一般会

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	地域連携道路事業	257,769	26～30年度	47,798	209,971	高速自動車国道福島東北中央自動車道相馬尾花沢線大笹生地区橋ほか11箇所及び一般国道新潟7号紫竹山ランプ橋ほか33箇所の橋梁及び高架橋工事等（平成30年度完了予定）
	地域連携道路事業費補助	13,413	26～28年度	3,318	10,095	一般国道兵庫178号新温泉町ほか9箇所の地域連携推進事業の事業費の一部補助（平成28年度完了予定）
	道路交通円滑化事業	161,735	26～30年度	34,948	126,787	一般国道茨城6号土浦バイパス高架橋ほか23箇所の橋梁及び高架橋工事等（平成30年度完了予定）
	道路交通円滑化事業費補助	124	26, 27年度	50	74	一般国道千葉409号長南町の交通円滑化事業の事業費の一部補助（平成27年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	庁舎の機械警備（平成27年度終了予定）
	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助	77	26, 27年度	46	31	独立行政法人航海訓練所が行う施設整備事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	85	26, 27年度	40	45	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	離島かんがい排水事業	3,107	26～28年度	1,520	1,587	冲永良部地区地下ダム止水壁（7工区）建設工事及びこれに附帯する工事（平成28年度完成予定）
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	8	26, 27年度	3	4	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	北海道河川改修事業	4,100	26, 27年度	1,995	2,105	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事（平成27年度完成予定） 石狩川の改修事業に必要な用地の取得（平成27年度完了予定）
	競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,591	26, 27年度	696	894	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,205	26～28年度	379	827	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施（平成28年度終了予定）
	北海道堰堤維持	1,046	26～30年度	500	546	常呂川鹿ノ子ダム及び留萌川留萌ダムの維持修繕工事（平成27年度完成予定） 石狩川漁川ダムのダム管理用制御装置の製作（平成30年度完成予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	沙流川沙流川総合開発 建設工事	14,566	26～30年度	2,396	12,170	ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事（平成30年度完成予定）
	石狩川幾春別川総合開 発建設工事	764	26, 27年度	100	664	ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事（平成27年度完成予定）
	天塩川サンルダム建設 工事	13,011	26～29年度	2,321	10,690	ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事（平成29年度完成予定）
	北海道道路更新防災対 策事業	750	26, 27年度	355	395	一般国道40号天塩大橋及び227号 渡島中山道路の道路更新防災対 策工事（平成27年度完成予定）
	競争導入公共サービス 北海道道路整備事業発 注者支援業務	2,464	26, 27年度	1,056	1,408	競争を導入した公共サービスと して行う道路整備事業発注者支 援業務の実施（平成27年度終了 予定）
	北海道地域連携道路事 業	22,635	26～30年度	3,455	19,180	一般国道278号の地域連携推進事 業に必要な用地の取得等（平成 30年度完了予定）
	北海道道路維持	1,769	26～28年度	430	1,339	一般国道5号ほか24箇所の維持 （平成28年度完了予定）
	北海道道路除雪	2,430	26～28年度	1,270	1,160	一般国道5号ほか24箇所の除雪 （平成28年度完了予定）
	北海道道路修繕事業	1,006	26～28年度	323	683	一般国道5号修繕ほか25箇所の修 繕（平成28年度完成予定）
	北海道港湾改修事業	561	26, 27年度	420	141	函館港の改修工事（平成27年度 完成予定）
	競争導入公共サービス 北海道港湾整備事業発 注者支援業務	290	26, 27年度	132	158	競争を導入した公共サービスと して行う港湾整備事業発注者支 援業務の実施（平成27年度終了 予定）
	北海道かんがい排水事 業	2,882	26～28年度	797	2,085	道央用水（三期）地区千歳川第2 揚水機場樋門、ふらの地区東郷 ダム洪水吐等改修及び利別川左 岸地区大森第1排水機場ポンプ製 作据付の建設工事（平成28年度 完成予定）
	北海道総合農地防災事 業	510	26, 27年度	30	480	空知川地区空知川頭首工第四期 建設工事（平成27年度完成予定）
	事務機器借入れ等	3,399	26～30年度	251	3,149	事務機器借入れ等（平成30年度 終了予定）
	消費税率引上げに伴う 事務機器借入れ等（平 成23年度）に係る限度 額の増額	1	26, 27年度	0	0	事務機器借入れ等（平成27年度 終了予定）
	消費税率引上げに伴う 事務機器借入れ等（平 成24年度）に係る限度 額の増額	3	26～28年度	1	2	事務機器借入れ等（平成28年度 終了予定）

12. 平成26年度一般会

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	官庁営繕	10,918	26～29年度	1,477	9,441	既存施設の営繕工事等の一部（平成27年度完成予定） 既存施設の営繕工事等の一部（平成28年度完成予定） 高松地方合同庁舎（Ⅱ期）建設の営繕工事等（平成29年度完成予定）
	河川改修附帯工事	795	26, 27年度	507	288	道路管理者の負担に係る鳴瀬川ほか4河川の改修附帯工事（平成27年度完成予定）
	道路改築附帯工事	5,396	26～29年度	1,723	3,673	河川管理者等の負担に係る一般国道鳥取9号如来橋（その2）ほか6箇所の橋梁架設附帯工事等（平成29年度完成予定）
	道路維持附帯事業	4	26, 27年度	2	2	民間事業者の負担に係る一般国道東京6号の維持（平成27年度完了予定）
	河川改修受託工事	3,453	26～29年度	1,096	2,357	渡良瀬川御所沼排水樋管ほか7箇所の樋管等の建設工事（平成27年度完成予定） 木曾川新濃尾大橋の建設工事（平成28年度完成予定） 淀川大堰の建設工事（平成29年度完成予定）
	河川総合開発事業受託工事	1,436	26～29年度	390	1,046	渡川中筋川総合開発事業ほか2ダムの県道有岡川登線改良工事等（平成27年度完成予定） 淀川大戸川ダムの県道大津信楽線改良工事及び木曾川新丸山ダムの県道井尻八百津線改良工事（平成28年度完成予定） 大井川長島ダムの発電設備工事（平成29年度完成予定）
	砂防事業受託工事	73	26, 27年度	48	25	高山市からの委託に係る市道村上田頃家線の道路の改良工事（平成27年度完成予定）
	道路改築受託工事	3,858	26～29年度	1,062	2,796	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道茨城468号坂東常総高架橋ほか5箇所の橋梁及び高架橋工事等（平成29年度完成予定）
	道路維持受託事業	985	26, 27年度	494	491	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか9箇所の維持（平成27年度完了予定）
	港湾整備関係受託工事	572	26, 27年度	128	444	横浜港及び水島港の臨港交通施設の改修工事（平成27年度完成予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(組 織) 国土技術政策 総合研究所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	6	26～27年度	3	3	競争を導入した公共サービスとして行う国土技術政策総合研究所の管理及び運営業務の実施(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	1	26～27年度	0	0	競争を導入した公共サービスとして行う国土技術政策総合研究所の管理及び運営業務の実施(平成27年度終了予定)
	事務機器借入れ等	38	26～30年度	1	37	事務機器の借入れ等(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器の借入れ(平成28年度終了予定)
(組 織) 国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	16	26～28年度	6	11	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第4号館の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	4	26, 27年度	4	0	競争を導入した公共サービスとして行う国土地理院の管理及び運営業務の実施(平成27年度終了予定)
	国土地理院施設整備	311	26, 27年度	124	187	国土地理院施設の整備(平成27年度完成予定)
	消費税率の引上げに伴う測量機器借入れに係る限度額の増額	1	26, 27年度	1	1	測量機器の借入れ(平成27年度終了予定)
	事務機器借入れ等	583	26～30年度	24	559	事務機器の借入れ等(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	情報通信設備の利用(平成27年度終了予定)
	事務機器借入れ等	5	26～28年度	0	5	事務機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
(組 織) 海難審判所	事務機器借入れ等	5	26～28年度	0	5	事務機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
(組 織) 地方整備局	庁舎機械警備	713	26～30年度	63	651	庁舎の機械警備(平成30年度完了予定)

12. 平成 26 年 度 一 般 会

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成23年度）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	平成23年度一般会計国庫債務負担行為（事項）「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴う増額。（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成23年度社会資本整備事業特別会計）に係る限度額の増額	2	26, 27年度	1	1	平成23年度特別会計国庫債務負担行為（事項）「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴う増額。（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	平成24年度一般会計国庫債務負担行為（事項）「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴う増額。（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備（平成24年度社会資本整備事業特別会計）に係る限度額の増額	3	26～28年度	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為（事項）「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴う増額。（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	808	26～28年度	268	540	競争を導入した公共サービスとして行うさいたま新都心合同庁舎1号館及び2号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成15年度）に係る限度額の増額	0	26～32年度	0	0	民間資金等を活用した九段第3合同庁舎の維持管理及び運営（平成32年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成20年度）に係る限度額の増額	1	26～34年度	0	1	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成21年度）に係る限度額の増額	2	26～34年度	0	1	民間資金等を活用した東雲合同庁舎の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	事務機器借入れ等	12,365	26～30年度	1,149	11,215	事務機器の借入れ等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成23年度）に係る限度額の増額	4	26, 27年度	2	2	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	48	26, 27年度	28	20	事務機器の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	6	26～28年度	2	4	事務機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	76	26～28年度	30	45	事務機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2, 042	26～28年度	865	1, 177	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	6	26～32年度	1	5	民間資金等を活用した九段第3合同庁舎の整備等(平成32年度完了予定)
(組 織) 北海道開発局	事務機器借入れ等	2, 287	26～30年度	245	2, 042	事務機器の借入れ等(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	11	26, 27年度	8	3	事務機器の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	23	26～28年度	11	13	事務機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
	庁舎機械警備	55	26～30年度	11	44	庁舎の機械警備(平成30年度完了予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	154	26～28年度	52	102	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第4号館の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	競争を導入した公共サービスとして行う東京港湾合同庁舎の管理及び運営業務の実施(平成27年度終了予定)
	事務機器借入れ等	464	26～30年度	26	438	事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成28年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成30年度終了予定)
(組 織) 地方運輸局						

12. 平成 26 年 度 一 般 会

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(組 織) 地方航空局	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	14	26～28年度	5	10	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ（平成27年度終了予定）
(組 織) 気 象 庁	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	151	26～28年度	51	100	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第4号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成20年度）に係る限度額の増額	3	26～34年度	0	3	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成21年度）に係る限度額の増額	79	28～36年度	0	79	民間資金等を活用した気象庁虎ノ門庁舎の維持管理及び運営（平成36年度完了予定）
	事務機器借入れ等	4, 147	26～30年度	71	4, 076	事務機器の借入れ等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成23年度）に係る限度額の増額	3	26, 27年度	2	2	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	21	26～28年度	7	14	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	予報作業支援システム開発	301	26, 27年度	118	183	予報作業支援システムの開発（平成27年度完了予定）
	地震津波監視システム開発等	1, 118	26, 27年度	304	814	地震津波監視システムの開発等（平成27年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	763	27～41年度	0	763	民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営（平成41年度完了予定）
	静止気象衛星製作等	4, 410	26～28年度	1, 909	2, 500	静止気象衛星の製作等（平成28年度完成予定）
	消費税率の引上げに伴う静止気象衛星打上げに係る限度額の増額	11	26, 27年度	10	1	静止気象衛星の打上げ（平成27年度完了予定）
(組 織) 運輸安全委員会	事務機器借入れ等	5	26～28年度	0	5	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(組織) 海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	193	26～30年度	21	172	教育訓練用器材の借入れ等 (平成30年度終了予定)
	車両借入れ	19	26～30年度	4	16	車両の借入れ (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	1	26～29年度	0	0	車両の借入れ (平成29年度終了予定)
	公務員宿舍建設等	1,058	26, 27年度	373	685	公務員宿舍の建設等 (建設予定戸数80戸) (平成27年度完成予定)
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	競争を導入した公共サービスとして行う東京港湾合同庁舎の管理及び運営業務の実施 (平成27年度終了予定)
	事務機器借入れ等	1,792	26～30年度	95	1,697	事務機器の借入れ等 (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (平成23年度) に係る限度額の増額	5	26, 27年度	3	3	事務機器の借入れ等 (平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (平成24年度) に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	事務機器の借入れ等 (平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (平成25年度) に係る限度額の増額	92	26～29年度	23	69	事務機器の借入れ等 (平成29年度終了予定)
	大型巡視船整備	4,235	27年度	—	4,235	ヘリコプター搭載型巡視船2隻の整備 (平成27年度完了予定)
	航空機用監視装置用部品購入	73	27年度	—	73	航空機用監視装置用部品の購入 (平成27年度完了予定)
	分析機器借入れ等	96	26～30年度	19	77	分析機器の借入れ等 (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等 (平成23年度) に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	分析機器の借入れ等 (平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等 (平成24年度) に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	分析機器の借入れ等 (平成28年度終了予定)
	海上保安庁海洋情報部移転事務室改修	900	26, 27年度	270	630	海上保安庁海洋情報部の移転に伴う事務室の改修 (平成27年度完了予定)
	弾薬購入	134	27年度	—	134	40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入 (平成27年度完了予定)

12. 平成26年度一般会計

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予算額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
環 境 省 所 管 (組織) 環 境 本 省	消費税率の引上げに伴う航空機購入に係る限度額の増額	43	27年度	-	43	警備救難用ヘリコプター4機の購入(平成27年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	202	26, 27年度	51	151	1,000トン型巡視船6隻の建造(平成27年度完成予定)
	中型巡視船代船建造	14,733	26～29年度	1,848	12,884	500トン型巡視船2隻の代船建造(平成28年度完成予定) 500トン型巡視船2隻の代船建造(平成29年度完成予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	373	26～28年度	119	254	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第5号館の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	事務機器等借入れ	21	26～30年度	4	17	事務機器等の借入れ(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器等の借入れ(平成28年度終了予定)
	不発弾陸上処理	1,220	28, 29年度	0	1,220	不発弾の陸上処理(平成29年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理に係る限度額の増額	35	27, 28年度	0	35	不発弾の陸上処理(平成28年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴うオゾン計測機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	オゾン計測機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う花粉観測システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う酸性雨測定網監視システム借入れ等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	酸性雨測定網監視システムの借入れ等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等(平成27年度終了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う水質関連システム借入れ等に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	水質関連システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務	185	26～28年度	62	123	競争を導入した公共サービスとして行う土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う産業廃棄物行政情報システム借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う廃棄物等輸出入管理システム借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	廃棄物等輸出入管理システムの借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う生物多様性情報システム借入れ等に係る限度額の増額	3	26, 27年度	1	1	生物多様性情報システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う国立公園業務管理システム借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	国立公園業務管理システムの借入れ等（平成27年度終了予定）
	競争導入公共サービス国立公園運営管理業務	187	26～28年度	62	125	競争を導入した公共サービスとして行う日光国立公園の那須平成の森の運営管理業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	0	外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等（平成28年度終了予定）

12. 平成 26 年 度 一 般 会

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(組織) 地方環境事務所	環境本省施設整備	113	26, 27年度	34	79	中央合同庁舎第4号館及び第5号館の施設の整備(平成27年度完成予定)
	電子計算機等借入れ	380	26～28年度	161	220	電子計算機等の借入れ(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	7	26, 27年度	5	3	電子計算機等の借入れ(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	32	26～28年度	13	19	電子計算機等の借入れ(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	10	26～29年度	5	5	電子計算機等の借入れ(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子申請システム開発等に係る限度額の増額	3	26～28年度	1	2	電子申請システムの開発等(平成28年度完了予定)
	競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39	26, 27年度	1	38	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業の実施(平成27年度終了予定)
	事務機器等借入れ	88	26～30年度	18	70	事務機器等の借入れ(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器等の借入れ(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3	26～34年度	0	3	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎の維持管理及び運営(平成34年度完了予定)
(組織) 原子力規制委員会	消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	13	26, 27年度	7	7	原子力安全情報基盤システムの運用等(平成27年度終了予定)
	電子計算機借入れ等	99	26, 27年度	63	36	電子計算機の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	26～29年度	1	2	電子計算機の借入れ等(平成29年度終了予定)
	放射能調査研究機器整備	41	27, 28年度	-	41	放射能調査研究機器の整備(平成28年度完了予定)
	放射能調査艇代船建造	449	26, 27年度	161	288	放射能調査艇の代船建造(平成27年度完成予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
防 衛 省 所 管 (組織) 防 衛 本 省	庁舎管理運営業務	9	26～28年度	3	6	山形地方合同庁舎及び鶴岡合同庁舎の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	9,776	26～30年度	3,389	6,386	競争を導入した公共サービスとして行う市ヶ谷地区の自衛隊施設ほか4件の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定) 競争を導入した公共サービスとして行う大月地方合同庁舎の管理及び運営業務の実施(平成30年度終了予定)
	事務機器借入れ等	11,279	26～30年度	789	10,490	事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成28年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	183	26,27年度	93	90	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	166	26～28年度	57	110	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成28年度終了予定)
	競争導入公共サービス 硫黄島航空基地給食業務	217	26～28年度	72	145	競争を導入した公共サービスとして行う硫黄島航空基地の給食業務の実施(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5	26～34年度	0	4	民間資金等を活用した甲府地方合同庁舎ほか2件の維持管理及び運営(平成33年度完了予定) 民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎の維持管理及び運営(平成34年度完了予定)
	武器購入	167,760	26～30年度	594	167,166	96式装輪装甲車8両、10式戦車13両等の購入(平成27年度完了予定) 03式中距離地对空誘導弾(1個中隊分)、11式短距離地对空誘導弾1式、中距離多目的誘導弾18セット、99式自走155mmりゅう弾砲6両等の購入(平成28年度完了予定) 12式地对艦誘導弾(4個中隊分)等の購入(平成29年度完了予定) 弾道ミサイル防衛システム(イージス・システム搭載護衛艦改修用装備品(2隻分))等の購入(平成30年度完了予定)

12. 平成26年度一般会

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
	通信機器購入	99,070	26～30年度	3,656	95,413	沿岸監視装置等の購入及び航空警戒管制用通信機器の購入の一部（平成27年度完了予定） 対空戦闘指揮統制システム等の購入及び航空警戒管制用通信機器の購入の一部（平成28年度完了予定） 航空警戒管制用通信機器の購入の一部（平成29年度完了予定） 音響測定艦通信装置の購入（平成30年度完了予定）
	車両購入	15,014	27, 28年度	-	15,014	大型トラック等の購入の一部（平成27年度完了予定） 大型トラック等の購入の一部（平成28年度完了予定）
	弾薬購入	126,161	26～30年度	483	125,678	機雷等の購入（平成27年度完了予定） 対戦車誘導訓練弾等の購入（平成28年度完了予定） 垂直発射魚雷投射ロケット等の購入（平成29年度完了予定） 空対艦誘導弾 A S M - 2 の購入（平成30年度完了予定）
	諸器材購入	64,465	26～30年度	24	64,441	輸送機 C - 2 用整備器材等の購入（平成27年度完了予定） 戦闘機 F - 15 用整備器材等の購入（平成28年度完了予定） 魚雷用整備器材の購入（平成29年度完了予定） 早期警戒管制機 E - 767 用整備器材の購入（平成30年度完了予定）
	武器車両等整備	354,045	26～30年度	9,016	345,029	(1) 武器修理 装甲車, 地对空誘導弾, 艦船用武器等の整備維持の一部（平成27年度完了予定） 装甲車, 地对空誘導弾, 艦船用武器等の整備維持の一部（平成28年度完了予定） 艦船用武器の整備維持の一部（平成29年度完了予定） (2) 通信維持 航空警戒管制の整備維持並びに航空機, 艦船, 地对空誘導弾及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（平成27年度完了予定） 航空機, 艦船, 地对空誘導弾及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（平成28年度完了予定） 航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（平成29年度完了予定） 航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（平成30年度完了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
						(3) 車両修理 大型トラック等の整備維持(平成27年度完了予定) (4) 諸器材等維持 艦対空誘導弾等の整備維持及び空対空誘導弾等の整備維持の一部並びに航空機用ソノブイの購入(平成27年度完了予定) 空対空誘導弾等の整備維持の一部(平成28年度完了予定) 107mm迫撃砲弾の処分(平成30年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成23年度)に係る限度額の増額	249	26, 27年度	131	118	(1) 通信維持 航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(平成26年度完了予定) 航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(平成27年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成24年度)に係る限度額の増額	434	26～28年度	159	275	(1) 通信維持 航空機、艦船、地対空誘導弾及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(平成26年度完了予定) 航空機、艦船及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(平成27年度完了予定) 航空警戒管制、航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(平成28年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る限度額の増額	826	27～42年度	—	826	民間資金等を活用した通信衛星の整備等(平成42年度完了予定)
	航空機購入	398, 953	26～30年度	19, 402	379, 551	練習ヘリコプター T H - 135 2機の購入(平成27年度完了予定) 救難ヘリコプター U H - 60 J 3機の購入(平成28年度完了予定) 輸送機 C - 2 2機、固定翼哨戒機 P - 1 3機及び哨戒ヘリコプター S H - 60 K 4機の購入(平成29年度完了予定) 戦闘機 F - 35 A 4機及び次期政府専用機 2機の購入(平成30年度完了予定)
	航空機整備	314, 946	26～30年度	254	314, 692	戦闘機 F - 15等の整備維持の一部、戦闘機 F - 2等の改修の一部及び戦闘機 F - 35 A 用整備器材の購入の一部(平成27年度完了予定) 戦闘機 F - 15等の整備維持の一部、戦闘機 F - 2等の改修の一部及び戦闘機 F - 35 A 用整備器材の購入の一部(平成28年度完了予定)

12. 平成26年度一般会

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う航空機整備（平成23年度）に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	戦闘機F-15等の整備維持の一部、戦闘機F-2等の改修の一部及び戦闘機F-35A用整備器材の購入の一部（平成29年度完了予定） 戦闘機F-15の近代化改修及び戦闘機F-35A用整備器材の購入の一部（平成30年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う航空機整備（平成24年度）に係る限度額の増額	52	26～28年度	16	36	戦闘機F-15自己防御能力向上等の改修、輸送ヘリコプターCH-47JAの改修の一部及び戦闘機F-15の近代化改修（平成26年度完了予定） 哨戒機P-3Cの整備維持の一部（平成27年度完了予定）
	艦船建造	75, 153	26～29年度	618	74, 535	戦闘機F-15、哨戒機P-3C等の整備維持の一部、戦闘機F-2空対空能力向上等の改修及び輸送ヘリコプターCH-47JAの改修の一部並びに補用発動機の購入の一部（平成26年度完了予定） 戦闘機F-15自己防御能力向上等の改修、輸送ヘリコプターCH-47JAの改修の一部及び戦闘機F-15の近代化改修の一部並びに航空機用整備器材の購入及び補用発動機の購入の一部（平成27年度完了予定） 特別輸送ヘリコプターEC-225LPの整備維持及び戦闘機F-15の近代化改修の一部（平成28年度完了予定）
	艦船整備	62, 969	26～28年度	1	62, 969	えい船（260トン型）2隻、えい船（50トン型）2隻、油船（490トン型）3隻及び練習船（170トン型）1隻の建造（平成27年度完成予定） 掃海艦（690トン型）1隻及び潜水艦救難艦（5, 600トン型）1隻の建造（平成29年度完成予定）
	研究開発	105, 806	26～29年度	681	105, 125	警備艦、潜水艦等の整備維持の一部及び潜水艦用主蓄電池等の購入（平成27年度完了予定） 警備艦、潜水艦等の整備維持の一部（平成28年度完了予定） ネットワークサイバー攻撃対処実験装置等の試作、エンジン高空性能試験装置及び三音速風洞装置の機器等の購入及び03式中距離地对空誘導弾（改）等の技術試験（平成27年度完成又は完了予定） 戦闘機用統合火器管制システム等の試作及び先進技術実証機等の技術試験（平成28年度完成又は完了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所 管 別 及 び 組 織 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	競争導入公共サービス 退職予定自衛官進路相 談等業務	305	26～28年度	102	203	将来戦闘機用エンジン構成品等 の試作及び機上電波測定装置の 技術試験（平成29年度完成又は 完了予定） 競争を導入した公共サービスと して行う退職予定自衛官の進路 相談等業務の実施（平成28年度 終了予定）
	消費税率の引上げに伴 う教育訓練用器材購入 等（平成23年度）に係 る限度額の増額	12	26, 27年度	6	6	業務管理教育用器材の借入れ（平 成26年度終了予定） 指揮所訓練統裁支援システム等 の借入れ（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴 う教育訓練用器材購入 等（平成24年度）に係 る限度額の増額	2	26～28年度	1	2	航空機模擬標的、交戦訓練用装 置、潜水艦聴音訓練装置等の購 入及び海上防衛図演装置等の借 入れ（平成26年度完了又は終了 予定） 次期戦闘機用訓練装置の購入及 び航空教育用支援システム等の 借入れ（平成28年度完了又は終 了予定）
	教育訓練用器材購入	36, 174	27～30年度	－	36, 174	小火器射撃評価システム等の購 入（平成27年度完了予定） 固定翼哨戒機P－1搭乗員訓練装 置等の購入（平成28年度完了予 定） 輸送機C－2用飛行訓練装置等の 購入（平成29年度完了予定） 交戦訓練装置及び戦闘機F－35 A用飛行訓練装置の購入（平成 30年度完了予定）
	教育訓練用器材借入れ 等	19, 979	26～30年度	987	18, 992	自動車運転訓練装置等の借入れ 等（平成27年度終了予定） 海上防衛図上演習器材等の借入 れ等（平成30年度終了予定）
	施設整備	92, 192	26～28年度	5, 966	86, 226	姫路弾薬庫ほか70箇所の施設の 整備及び美保飛行場ほか10箇所 の施設の整備の一部（平成27年 度完成予定） 近文台燃料施設ほか15箇所の施 設の整備及び美保飛行場ほか10 箇所の施設の整備の一部（平成 28年度完成予定）
	公務員宿舍建設等	5, 491	26, 27年度	497	4, 994	公務員宿舍の建設等（平成27年 度完成予定）
	競争導入公共サービス 住宅防音事業関連事務 手続補助業務	486	26～28年度	162	324	競争を導入した公共サービスと して行う住宅防音事業関連事務 手続補助業務の実施（平成28年 度終了予定）
	障害防止対策施設整備	2, 661	26～28年度	493	2, 168	北海道大演習場ほか3箇所の施設 の整備（平成27年度完成予定） 東富士演習場の施設の整備（平 成28年度完成予定）

12. 平成26年度一般会計国庫債務負担行為(続)

所管別及び 組織別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(組 織) 地方防衛局	障害防止対策事業費補助	5,129	26, 27年度	950	4,179	障害防止対策事業の事業費の全部又は一部補助(平成27年度完了予定)
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,522	26, 27年度	837	3,685	教育施設等騒音防止対策事業の事業費の全部又は一部補助(平成27年度完了予定)
	施設周辺整備助成補助	11,513	26, 27年度	2,088	9,425	施設周辺整備助成事業の事業費の全部又は一部補助(平成27年度完了予定)
	道路改修等事業費補助	3,855	26, 27年度	713	3,141	道路改修等事業の事業費の全部又は一部補助(平成27年度完了予定)
	提供施設整備	115,233	26～28年度	7,906	107,327	厚木海軍飛行場ほか12箇所の施設の整備及び岩国飛行場ほか8箇所の施設の整備の一部(平成27年度完成予定) 秋月弾薬庫の施設の整備及び岩国飛行場ほか8箇所の施設の整備の一部(平成28年度完成予定)
	提供施設移設整備	3,525	27, 28年度	—	3,525	北部訓練場ほか8箇所の施設の移設工事及び根岸住宅地区の施設の移設工事の一部(平成27年度完成予定) 根岸住宅地区の施設の移設工事の一部(平成28年度完成予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	478	26～30年度	156	322	競争を導入した公共サービスとして行う十条地区の自衛隊施設ほか3件の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定) 競争を導入した公共サービスとして行う横浜地方合同庁舎の管理及び運営業務の実施(平成30年度終了予定)
	事務機器借入れ等	1,047	26～30年度	119	928	事務機器の借入れ等(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	11	26, 27年度	6	5	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	11	26～28年度	4	7	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成28年度終了予定)

B 特別会計予算

13. 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出予算（内閣府、総務省及び財務省所管）

この会計は、地方交付税及び地方譲与税（地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税及び地方法人特別譲与税を総称する。）の配付に関する経理を明確にするために設けられたものである。

また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填

する地方特例交付金についても、この特別会計に計上することとしている。

なお、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づき、26年度より、交通安全対策特別交付金勘定を廃止し、この会計における勘定区分を廃止するとともに、交通安全対策特別交付金に関する経理をこの会計において行うこととしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金							
一般会計より受入	16,784,604	18,808,775	△ 2,024,171	地方交付税交付金	16,322,990	18,666,080	△ 2,343,090
財政投融资特別会計より受入	-	650,000	△ 650,000	地方特例交付金	119,188	125,522	△ 6,334
東日本大震災復興特別会計より受入	572,332	605,302	△ 32,970	地方譲与税譲与金	2,756,403	2,590,201	166,202
租 税	2,763,900	2,595,700	168,200	地方揮発油譲与税譲与金	270,800	275,600	△ 4,800
地方揮発油税	272,400	274,500	△ 2,100	石油ガス譲与税譲与金	10,000	11,000	△ 1,000
石油ガス税	10,000	11,000	△ 1,000	自動車重量譲与税譲与金	265,600	269,600	△ 4,000
自動車重量税	265,600	264,900	700	航空機燃料譲与税譲与金	14,500	14,000	500
航空機燃料税	15,000	14,300	700	特別とん譲与税譲与金	12,600	12,500	100
特別とん税	12,500	12,500	-	地方法人特別譲与税譲与金	2,182,900	2,007,500	175,400
地方法人特別税	2,188,100	2,018,500	169,600	地方道路譲与税譲与金	3	1	2
地方法人税	300	-	300	事務取扱費	248	239	9
借入金	33,117,295	33,317,295	△ 200,000	諸支出金	510	589	△ 79
雑収入	8	17	△ 9	国債整理基金特別会計へ繰入	33,490,195	33,591,895	△ 101,700
前年度剰余金受入	1,444,148	703,569	740,579	予備費	2,600	2,650	△ 50
東日本大震災復興前年度剰余金受入	-	71,927	△ 71,927	合 計	52,756,611	55,047,804	△ 2,291,193
合 計	54,109,956	55,496,567	△ 1,386,611				

（備考）1. 一般会計より受入

（イ）地方交付税交付金財源の受入金

26年度の所得税及び酒税の収入見込額の100分の32に相当する額5,161,920百万円、法人税の収入見込額の100分の34に相当する額3,406,120百万円、消費税の収入見込額の100分の22.3に相当する額3,420,597百万円並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する額230,500百万円の合算額12,219,137百万円から、19年度及び20年度の地方交付税の精算額のうち「地方交付税法」（昭25法211）に基づき26年度分の交付税の総額から減額することとされている額314,524百万円を控除し、同法等に基づき26年度分の交付税総額に加算することと定められている額864,800百万円、地方の税収の状況を踏まえた加算額610,000百万円及び特例加算額2,643,832百万円を加算した額16,023,245百万円を一般会計から受け入れ、法人住民税の税率引き下げ分に相当する地方法人税の税収の全額300百万円を受け入れるほか、東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として572,332百万円を受け入れることとしている。なお、これに加えて33,117,295百万円を財政融資資金及び民間から借り入れることとしている。歳出については、26年度分の地方団体に交付する地方交付税交付金として16,322,990百万円（うち、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について措置する震災復興特別交付税572,332百万円）、借入金及び一時借入金の利子支払額172,900百万円並びに25年度における借入金の償還金33,317,295百万円を国債整理基金特別会計へ繰入として計上することとしている。

（ロ）地方特例交付金財源の受入金

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（平11法17）に基づき、地方特例交付金の財源に充てるため、歳入については、一般会計から地方特例交付金119,188百万円を受け入れ、歳出については、26年度分の地方公共団体に交付する地方特例交付金として119,188百万円を計上することとしている。

（ハ）地方の道路交通安全施設の設置等の財源の受入金

地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、歳入については、交通反則者納金の収入を一般会計より受け入れ、歳出については、一定の基準により都道府県及び市町村（特別区を含む。）に交付する交通安全対策特別交付金等を計上することとしている。

2. 租税

（イ）地方揮発油税

収入を受け入れ、「地方揮発油譲与税法」（昭30法113）に基づき、地方揮発油譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村（特別区を含む。）に譲与することとしている。

（ロ）石油ガス税

収入の2分の1に相当する額を受け入れ、「石油ガス譲与税法」（昭40法157）に基づき、石油ガス譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び「道路法」（昭27法180）第7条第3項に規定する指定市に譲与することとしている。

（ハ）自動車重量税

収入の1,000分の407に相当する額を受け入れ、「自動車重量譲与税法」（昭46法90）に基づき、自動車重量譲与税譲与金として、一定の基準により市町村（特別区を含む。）に譲与することとしている。

（ニ）航空機燃料税

収入の9分の2に相当する額を受け入れ、「航空機燃料譲与税法」（昭47法13）に基づき、空港関係都道府県及び空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、航空機燃料譲与税譲与金として、一定の基準により同法に規定する都道府県及び市町村（特別区を含む。）に譲与することとしている。

（ホ）特別とん税

収入を受け入れ、「特別とん譲与税法」（昭32法77）に基づき、特別とん譲与税譲与金として、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与することとしている。

（ヘ）地方法人特別税

収入を受け入れ、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」（平20法25）に基づき、地方法人特別譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県に譲与することとしている。

3. 借入金の限度額33,117,295,408千円。

4. 一時借入金等の最高額33,117,295,408千円。

14. 地震再保険特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、「地震保険に関する法律」（昭41法73）に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にす

るために設けられたものである。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
再 保 險 料 収 入	108,180	95,539	12,641	再 保 險 費	129,380	113,365	16,015
雑 収 入	21,267	17,886	3,381	事 務 取 扱 費	67	60	7
				予 備 費	0	0	-
合 計	129,447	113,425	16,022	合 計	129,447	113,425	16,022

（備考）この地震保険制度の概要は、以下のとおりである。

1. 超過損害額再保険制度を採用し、1,000億円超は国が損害額を担保する（1,000億円超3,620億円までは国と民間保険会社が1/2ずつ負担、3,620億円超7,000億円までは国が約99.5%民間保険会社が約0.5%負担）。
2. 対象物件＝住宅（店舗等併用住宅を含む）及び家財。
3. 保険事故＝地震等による火災、損壊、埋没などによる全損、半損または一部損を担保する。
4. 引受方法＝損害保険会社の取扱う住宅総合保険、店舗総合保険、長期総合保険、建物更新保険及び普通火災保険等に原則自動附帯させる。
5. 国庫債務負担行為は第28表参照。

15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするために設けられたものである。

26年度においては、一般会計から23,269,256百万円、交付税及び譲与税配付金特別会計等から67,984,134百万円をそれぞれ受け入れるほか、東日本大震災復興特別会計から92,069百万円、租税142,600百万円、公債金92,636,654百万円、復興借換公債金1,512,866百万円、東日本大震災復興株式売払収入として東京地下鉄株式会社の株式の売払収入130,739百万円、日

本郵政株式会社の配当金収入22,896百万円、東日本大震災復興配当金収入として東京地下鉄株式会社の配当金収入6,207百万円、運用収入154,430百万円、東日本大震災復興運用収入14,829百万円、雑収入118,840百万円、東日本大震災復興雑収入568百万円並びに前年度剰余金として「特別会計に関する法律」（平19法23）第47条の規定により25年度において発行予定の公債に係る公債金収入28,000,000百万円をそれぞれ受け入れることとしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
他 会 計 より 受 入	91,253,390	81,596,630	9,656,760	国 債 整 理 支 出	212,328,810	190,383,931	21,944,880
一般会計より受入	23,269,256	20,966,109	2,303,147	公 債 等 償 還	198,859,660	178,409,515	20,450,145
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	67,984,134	60,630,521	7,353,613	公債利子等支払	13,290,572	11,808,236	1,482,336
東日本大震災復興他会計より受入	92,069	1,577,544	△ 1,485,475	公債等償還及び発行諸費等	178,578	166,179	12,399
東日本大震災復興特別会計より受入	92,069	880,844	△ 788,775	復興債整理支出	1,757,278	4,611,350	△ 2,854,072
財政投融资特別会計より受入	-	696,700	△ 696,700	事 務 取 扱 費	-	915	△ 915
租 税	142,600	153,300	△ 10,700				
公 債 金	92,636,654	124,931,365	△ 32,294,710				
復興借換公債金	1,512,866	2,515,383	△ 1,002,516				
東日本大震災復興株式売払収入	130,739	-	130,739				
配 当 金 収 入	22,896	24,672	△ 1,776				
東日本大震災復興配当金収入	6,207	6,207	-				
運 用 収 入	154,430	145,111	9,319				
東日本大震災復興運用収入	14,829	29,615	△ 14,786				
雑 収 入	118,840	102,526	16,314				
東日本大震災復興雑収入	568	605	△ 37				
前年度剰余金受入	28,000,000	11,431,242	16,568,758				
東日本大震災復興前年度剰余金受入	-	481,997	△ 481,997				
合 計	214,086,088	222,996,195	△ 8,910,107	合 計	214,086,088	194,996,195	19,089,893

（備考）1. 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）による「特別会計に関する法律」（平19法23）の改正に伴い、26年度より、事務取扱費は一般会計及び東日本大震災復興特別会計において支出されるため、他会計より受入及び東日本大震災復興他会計より受入の26年度予算額には、事務取扱費相当額を控除した金額が計上されている。

2. 26年度の公債金92,636,654百万円は、26年度中に償還期限の到来する公債等の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

なお、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）による「特別会計に関する法律」（平19法23）の改正に伴い、26年度より、同法第47条第1項の規定により発行する公債（前倒債）に係る公債金収入については、翌年度において歳入計上される。

3. 26年度の復興借換公債金1,512,866百万円は、26年度中に償還期限の到来する復興債の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する復興債に係る公債金収入の見込額である。

4. 事務取扱費は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）による「特別会計に関する法律」（平19法23）の改正に伴い、26年度より、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から支出されるため、国債整理基金特別会計においては計上されない。

15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（続）

国 債 現 在 高 の 推 移

（単位 百万円）

区 分	内 国 債	借 入 金	政府短期証券	計
平成17年度末……………	670,579,402	59,273,675	97,627,420	827,480,496
18……………	674,122,066	59,305,538	100,974,140	834,401,743
19……………	684,327,832	57,158,950	104,652,790	846,139,571
20……………	680,448,221	57,566,124	108,482,630	846,496,975
21……………	720,489,021	56,406,343	106,028,100	882,923,464
22……………	758,569,023	55,005,813	110,784,740	924,359,575
23……………	789,342,039	53,740,967	116,867,290	959,950,296
24……………	821,474,107	54,859,334	115,267,660	991,601,100
25……………	860,352,902	56,405,219	121,962,980	1,038,721,101
26……………	885,661,489	59,365,781	198,888,360	1,143,915,630

（備考）平成24年度末までは実績、平成25年度末は平成25年度補正後予算、平成26年度末は平成26年度当初予算の見込額である。

16. 外国為替資金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするために設けられたものである。外国為替資金の運営に基づく収益金及びその運営に要する経費等を歳入歳出とし、外国為替等の売買等に伴う外国為替資金の受払いは、歳入歳出外として経理される。

26年度においては、外国為替資金に属する現金の不足を補うための一時借入金等を行うことのできる限度額を、25年度の実績見込等を勘案して195,000,000百万円としている。

また、「特別会計に関する法律」（平19法23）第8条第2項の規定により、25年度において生ずる決算上の剰余のうち1,585,194百万円を26年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

なお、株式会社国際協力銀行に対し、日本企業による海外企業の買収や資源確保等のための貸付けに係る資金需要の増加に伴い外貨資金が必要となり、かつ、為替相場の安定に資すると認められる場合、又は海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの貸付けを行う場合がある。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
外国為替等売買差益	130,000	130,000	-	事 務 取 扱 費	1,127	1,040	87
運 用 収 入	2,293,909	2,075,178	218,732	諸 支 出 金	71,677	45,557	26,120
雑 収 入	1,050	1,050	-	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	1	-	1
				国債整理基金特別会計へ繰入	1,262,436	1,230,168	32,268
				予 備 費	300,000	300,000	-
合 計	2,424,959	2,206,228	218,732	合 計	1,635,241	1,576,765	58,476

（備考）1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 一時借入金等の最高額195,000,000百万円。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（財務省及び国土交通省所管）

この会計は、財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするために設けられたもので、財政融資資金勘定及び投資勘定より成っている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。）の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が21年度末で廃止されたことに伴い、21年度末までに策定されていた事業で完了していない事業の経理を行うため、22年度から当該事業が完了する年度までの間の経過措置として特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) 財政融資資金勘定
この勘定の負担において発行する公債の限度額を16,000,000百万円、一時借入金等の限度額を15,000,000百万円としている。

(2) 投資勘定
歳入については、運用収入として株式会社国際協力銀行の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むほか、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入等と合わせて計317,423百万円を見積もることとしている。

歳出については、長期リスクマネーを呼び水として供給し、民間投資を活性化させるとともに、日本企業の海外展開やインフラ輸出・資源確保等に積極的に支援することとし、317,200百万円（25年度当初予算額263,800百万円）の産業投資支出を行うこととしている。

(3) 特定国有財産整備勘定
庁舎等の移転再配置、地震防災機能を発揮するために必要な庁舎の整備を行うため、45,457百万円の特定国有財産整備費を計上している。

なお、財政融資資金の借入れ22,780百万円を予定している。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(1) 財 政 融 資 資 金 勘 定							
資 金 運 用 収 入	2,301,804	2,512,560	△ 210,756	財政融資資金へ繰入	16,600,000	11,600,000	5,000,000
公 債 金	16,000,000	11,000,000	5,000,000	事 務 取 扱 費	5,510	5,129	380
財政融資資金より受入	19,705,380	16,229,011	3,476,369	諸 支 出 金	598,343	637,951	△ 39,608
信託受益権等譲渡収入	200,000	200,000	-	公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	69	-	69
雑 収 入	26,235	21,954	4,281	国債整理基金特別会 計へ繰入	20,742,852	17,324,400	3,418,452
積立金より受入	-	696,700	△ 696,700	東日本大震災復興国 債整理基金特別会計 へ繰入	-	696,700	△ 696,700
				予 備 費	60	60	-
合 計	38,233,419	30,660,225	7,573,193	合 計	37,946,834	30,264,240	7,682,594

(備考) 1. 「特別会計に関する法律」(平成19法23) 第65条の規定による金利スワップ取引については、26年度は、想定元本で12,000億円を上限として実施する予定である。
2. 国庫債務負担行為は第28表参照。
3. 一時借入金等の最高額15,000,000百万円。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(2) 投 資 勘 定							
運 用 収 入	126,900	758,698	△ 631,798	産 業 投 資 支 出	317,200	283,800	33,400
償 還 金 収 入	122	142	△ 20	貸 付 金	28,500	15,000	13,500
利 子 収 入	64	101	△ 37	出 資 金	288,700	268,800	19,900
納 付 金	8,986	659,018	△ 650,032	事 務 取 扱 費	123	119	3
配 当 金 収 入	117,567	99,159	18,408	国債整理基金特別会 計へ繰入	0	0	0
出 資 回 収 金 収 入	161	278	△ 117	一 般 会 計 へ 繰 入	-	200,361	△ 200,361
資 産 処 分 収 入	102,173	153,258	△ 51,086	地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	-	650,000	△ 650,000
雑 収 入	296	304	△ 8	予 備 費	100	100	-
前年度剰余金受入	88,054	222,120	△ 134,066				
合 計	317,423	1,134,380	△ 816,958	合 計	317,423	1,134,380	△ 816,958

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

投 資 計 画

(単位 百万円)

区 分	26年度	25	区 分	26年度	25
貸 付 金			独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	81,000	112,500
株式会社日本政策金融公庫	5,000	5,000	独立行政法人奄美群島振興 開発基金	200	200
株式会社商工組合中央金庫	13,500	-	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	-	100
株式会社農林漁業成長産 業化支援機構	10,000	10,000	株式会社農林漁業成長産業 化支援機構	5,000	25,000
計	28,500	15,000	株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	58,500	-
出 資 金			株式会社民間資金等活用 事業推進機構	30,000	10,000
株式会社日本政策金融公庫	40,500	40,500	株式会社産業革新機構	10,000	30,000
沖縄振興開発金融公庫	2,500	500	株式会社海外需要開拓支援機構	30,000	50,000
株式会社国際協力銀行	31,000	-	計	288,700	268,800
			合 計	317,200	283,800

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（続）

財政融資資金長期運用予定額

（単位 億円）

運				用							
区	分	26年度	25	区	分	26年度	25	区	分	26年度	25
国		190	272	独立行政法人等		25,791	25,320	合	計	117,616	130,621
				日本私立学校振興・共済事業団		367	385				
エネルギー対策特別会計		161	231	独立行政法人森林総合研究所		64	65	原資			
				独立行政法人福祉医療機構		3,986	4,205	区	分	26年度	25
食料安定供給特別会計		29	41	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		557	524	財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの繰入金等			
				独立行政法人水資源機構		79	68				
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		34	33				
政府関係機関		57,105	68,219	独立行政法人日本学生支援機構		8,596	8,605				
				独立行政法人国立大学財務・経営センター		561	546				
沖縄振興開発金融公庫		825	855	独立行政法人国立病院機構		336	291				
				独立行政法人都市再生機構		5,561	4,910				
株式会社日本政策金融公庫		49,060	57,520	独立行政法人地域医療機能推進機構		319	－				
				独立行政法人住宅金融支援機構		2,280	2,640				
株式会社国際協力銀行		3,000	6,000	独立行政法人国立がん研究センター		19	18				
				独立行政法人国立国際医療研究センター		32	30				
独立行政法人国際協力機構		4,220	3,844	株式会社日本政策投資銀行		3,000	3,000				
				地方公共団体		34,530	36,810				
				地方公共団体		34,530	36,810				

（備考）「25年度」欄は、平成25年度当初計画額である。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（続）

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(3) 特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定							
国有財産売却収入	11,214	15,157	△ 3,943	特定国有財産整備費	45,457	37,011	8,446
借 入 金	22,780	-	22,780	事 務 取 扱 費	4,501	6,241	△ 1,740
雑 収 入	175	213	△ 38	国債整理基金特別会計へ繰入	182	-	182
前年度剰余金受入	15,981	41,576	△ 25,594	予 備 費	10	10	-
合 計	50,150	56,946	△ 6,795	合 計	50,150	43,262	6,888

（備考）1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 借入金の限度額 22,780百万円。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算
(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

この会計は、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分され、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするために設けられたものであり、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、財政融資資金からの借入金等である。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) エネルギー需給勘定

(イ) 燃料安定供給対策

石油・天然ガス・石炭の安定供給確保のため、必要な開発案件への支援、石油・天然ガス・石炭の探鉱・地質構造の調査及び石油・天然ガス・石炭開発関連技術の研究開発の効果的・効率的な推進のために必要な経費を計上しているほか、石油等の備蓄の着実な維持・管理に必要な経費を計上している。さらに、開発・精製分野を中心とした産油・産ガス・産炭国との共同研究、人的交流、投資促進事業など、我が国の強みを活かした資源外交の展開等の施策に要する経費を計上している。また、国内石油精製機能の集約・強化等による石油供給構造の高度化や、石油製品販売業等における安全確保対策、石油製品需給適正化調査等の施策に必要な経費を計上している。

(ロ) エネルギー需給構造高度化対策

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図るため、26年4月からの「地球温暖化対策のための税」の税率引上げ分を活用して、再生可能エネルギーの製造・利用等のための技術開発に要する経費、省エネルギー設備等の導入支援に要する経費等を計上している。

(2) 電源開発促進勘定

電源開発促進勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施することとしており、それぞれの対策については、電源開発促進税収の375分の138を基礎として算出した電源立地対策に係る繰入相当額、375分の169を基礎として算出した電源利用対策に係る繰入相当額及び375分の68を基礎として算出した原子力安全規制対策に係る繰入相当額の

うち、必要額を一般会計から繰り入れることとしている。

(イ) 電源立地対策

発電用施設（原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設、核燃料サイクル施設等）の設置及び運転の円滑化のため、同施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図る費用に充てるための交付金を交付することとしている。また、東日本大震災を踏まえ、風評被害対策や、放射線の影響に関する情報提供を実施することとしている。さらに、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（25年12月20日閣議決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償支援機構へ資金交付を行うこととしている。

(ロ) 電源利用対策

安定的な電力供給源であり、かつ、地球環境面の負荷が低い電源の開発及び利用の促進を図るため、これらの電源を効果的に活用する利用技術、原子力発電所の安全性向上等のための研究開発に要する経費を計上しているほか、核燃料物質の再処理並びに放射性廃棄物の処理及び処分、これらに関する研究開発及び事故対応・安全対策に要する経費として、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する運営費等を計上している。

(ハ) 原子力安全規制対策

原子力発電施設等（原子力発電施設、核燃料サイクル施設等）の周辺地域の安全を確保するため、防災体制の強化に要する経費を計上しているほか、原子力発電施設等の安全規制の措置を適正に実施するための審査・検査等、原子力発電施設等の安全性に関する調査研究、原子力事故による被災者の健康管理・健康調査等に要する経費等を計上している。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

「原子力損害賠償支援機構法」（平23法94）の規定による東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するための財政上の措置に必要な経費を計上している。なお、原子力損害賠償支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げにあわせて、交付国債償還額の元本分回収が終わるまでの金利負担への備えとして、原子力損害賠償支援資金の積み増しを行うこととしている。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(1) エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定							
一般会計より受入	575,400	617,904	△ 42,504	燃料安定供給対策費	329,917	420,130	△ 90,213
石油証券及借入金収入	1,601,900	1,573,700	28,200	エネルギー需給構造高度化対策費	346,730	383,073	△ 36,344
備 蓄 石 油 売 払 代	60,118	42,084	18,034	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	47,190	58,200	△ 11,010
雑 収 入	3,740	5,344	△ 1,604	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	16,476	16,012	464
前年度剰余金受入	188,674	171,711	16,963	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	135,239	93,865	41,374
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	-	3,584	△ 3,584	事 務 取 扱 費	1,939	2,054	△ 114
				諸 支 出 金	0	0	-
				融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	-	0
				国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,331	1,439,983	111,348
				予 備 費	1,010	1,010	-
合 計	2,429,832	2,414,327	15,505	合 計	2,429,832	2,414,327	15,505

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

科 目		歳 入		科 目	歳 出		
		26年度予算額	25		増減（△）	26年度予算額	25
(2) 電 源 開 発 促 進 勘 定							
電源立地対策財源 一般会計より受入	149,156	107,920	41,236	電 源 立 地 対 策 費	185,711	141,223	44,488
電源利用対策財源 一般会計より受入	107,743	112,941	△ 5,198	電 源 利 用 対 策 費	20,219	28,466	△ 8,247
原子力安全規制対策 財源一般会計より受入	55,270	54,609	661	原子力安全規制対策費	35,867	30,541	5,325
周辺地域整備資金 より受入	20,075	6,666	13,408	独立行政法人日本 原子力研究開発機構 運営費	92,022	94,168	△ 2,146
雑 収 入	1,898	910	988	独立行政法人日本 原子力研究開発機構 施設整備費	3,531	1,903	1,629
前年度剰余金受入	29,419	40,363	△ 10,944	独立行政法人新エネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費	315	587	△ 272
独立行政法人新エネ ルギー・産業技術総 合開発機構納付金収入	-	1,906	△ 1,906	事 務 取 扱 費	25,286	15,396	9,890
				諸 支 出 金	0	0	0
				独立行政法人原子力 安全基盤機構運営費	-	12,421	△ 12,421
				予 備 費	610	610	-
合 計	363,561	325,315	38,246	合 計	363,561	325,315	38,246

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

				(単位：百万円)			
科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(3) 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定							
原子力損害賠償支援 資金より受入	6,791	5,978	813	事 務 取 扱 費	2	3	△ 1
一般会計より受入	22,500	-	22,500	原子力損害賠償支援 資金へ繰入	22,500	-	22,500
原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	8,822,700	4,920,000	3,902,700	融通証券等事務取扱 費一般会計へ繰入	0	-	0
原子力損害賠償支援 機構納付金収入	0	0	0	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,829,734	4,927,023	3,902,711
雑 収 入	20	5	15	東日本大震災復興国 債整理基金特別会計 へ繰入	-	9	△ 9
前年度剰余金受入	348,917	1,052	347,865				
合 計	9,200,928	4,927,035	4,273,893	合 計	8,852,236	4,927,035	3,925,201

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算（厚生労働省所管）

この会計は、「労働者災害補償保険法」（昭22法50）による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」（昭49法116）による雇用保険事業に関する経理を行うために設けられたもので、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定の3勘定より成っている。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) 労災勘定においては、労働者災害補償保険事業に要する費用の一部として、一般会計から、205百万円を受け入れることとしている。

保険給付費については、25年度における実績を基礎として算定し、所要の額を計上している。

社会復帰促進等事業費については、個々の事業の精査を行い、所要の額を計上している。

(2) 雇用勘定においては、求職者給付及び雇用継続給付並びにその事務の

執行に要する費用に充てるため、一般会計から153,565百万円を受け入れることとしている。

就職支援法事業については、雇用保険を受給できない者に対し、職業訓練を行うとともに訓練期間中の生活支援のための給付等に要する費用として、事務費を除き44,967百万円（うち一般会計からの繰入12,366百万円）を計上している。

雇用安定事業等については、失業なき労働移動を進めるための労働移動支援助成金の拡充や女性・若者等の活躍促進を図るための雇用関連助成金の拡充等について所要の額を計上している。

(3) 徴収勘定においては、労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収に必要な経費を計上している。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
	(1) 労 災				勘 定		
保 険 収 入	1,061,996	988,364	73,632	労働安全衛生対策費	17,357	16,676	681
他勘定より受入	867,441	792,897	74,544	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,837	1,561	276
一般会計より受入	205	277	△ 72	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	121	56	65
未経過保険料受入	17,829	15,012	2,817	保 険 給 付 費	776,066	780,348	△ 4,282
支 払 備 金 受 入	176,521	180,178	△ 3,657	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入	9,247	9,748	△ 501
運 用 収 入	132,013	132,228	△ 214	職務上年金給付費等 交付金	6,068	6,306	△ 239
独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	24	-	24	社会復帰促進等事業費	149,673	152,344	△ 2,671
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	0	△ 0	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,111	7,144	△ 33
雑 収 入	19,437	18,182	1,254	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,640	2,661	△ 21
				仕事生活調和推進費	1,798	1,058	741
				中小企業退職金共済等事業費	1,947	1,984	△ 37
				独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	111	110	1
				独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	67	48	19
				個別労働紛争対策費	994	755	239
				業 務 取 扱 費	48,796	47,571	1,225
				施 設 整 備 費	808	775	33
				保険料返還金等徴収勘定へ繰入	36,260	27,357	8,903
				予 備 費	6,800	6,800	0
合 計	1,213,470	1,138,774	74,695	合 計	1,067,701	1,063,302	4,399

（備考）国庫債務負担行為は第28表参照。

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算（続）

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
		(2) 雇	用				勘 定
保 険 収 入	2,437,772	2,376,072	61,700	中小企業退職金共済等事業費	6,620	6,487	134
他勘定より受入	2,271,842	2,179,979	91,863	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	33	33	0
一般会計より受入	165,930	194,580	△ 28,649	労使関係安定形成促進費	409	409	△ 0
東日本大震災復興特別会計より受入	-	1,514	△ 1,514	個別労働紛争対策費	993	755	239
積立金より受入	145,143	185,389	△ 40,246	職業紹介事業等実施費	62,718	67,963	△ 5,245
運 用 収 入	9,742	17,335	△ 7,593	地域雇用機会創出等対策費	170,273	177,560	△ 7,287
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	155	17,885	△ 17,731	高齢者等雇用安定・促進費	165,331	166,839	△ 1,508
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	-	0	△ 0	失 業 等 給 付 費	1,756,178	1,751,380	4,798
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	-	240	△ 240	就職支援法事業費	48,363	53,075	△ 4,712
雑 収 入	29,019	24,119	4,899	職業能力開発強化費	51,239	50,930	309
東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入	146	-	146	若年者等職業能力開発支援費	187	192	△ 5
				独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,425	67,431	3,994
				独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,892	1,752	1,140
				障害者職業能力開発支援費	1,618	1,042	576
				技能継承・振興推進費	4,123	4,075	48
				男女均等雇用対策費	10,152	9,333	819
				独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,940	1,880	60
				独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170	133	38
				業 務 取 扱 費	96,145	95,898	247
				施 設 整 備 費	2,911	3,099	△ 189
				雇用安定資金へ繰入	69,937	49,083	20,854
				保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,173	26,189	984
				復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	146	-	146
				東日本大震災復興就職支援法事業費	-	5,505	△ 5,505
				予 備 費	71,000	80,000	△ 9,000
合 計	2,621,976	2,621,042	934	合 計	2,621,976	2,621,042	934

（備考）国庫債務負担行為は第28表参照。

19. 労働保険特別会計歳入歳出予算（続）

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
		(3) 徴	収				勘 定
保 険 収 入	3,053,979	2,921,678	132,300	業 務 取 扱 費	30,623	35,723	△ 5,100
保 険 料 収 入	3,053,502	2,921,226	132,276	保険給付費等財源	867,441	792,897	74,544
印 紙 収 入	477	452	24	労災勘定へ繰入			
一般会計より受入	85	90	△ 5	失業等給付費等財	2,271,842	2,179,979	91,863
一般拠出金収入	3,445	8,504	△ 5,059	源雇用勘定へ繰入			
他勘定より受入	63,433	53,545	9,887	諸 支 出 金	52,827	49,339	3,489
雑 収 入	1,391	1,335	57	予 備 費	100	100	-
前年度剰余金受入	100,500	72,886	27,615				
合 計	3,222,833	3,058,038	164,796	合 計	3,222,833	3,058,038	164,796

（備考）国庫債務負担行為は第 28 表参照。

雇 用 保 険 給 付 内 容

一般求職者給付については、最近における実績等にかんがみ、受給実人員を月平均540千人と見込むとともに、平均給付月額を122,852円とし、所要の額を計上している。

1. 主 要 指 標				百万円	百万円
一 般 日 雇 受給実人員 540 千人 受給実人員 11 千人 (月平均)	給付日額		2. 失 業 等 給 付 費	1,756,178	3. 国 庫 負 担 金 153,565
			求 職 者 給 付	974,336	
給付月額 122,852 円	1 級 7,500 円 2 級 6,200 3 級 4,100		一 般 求 職 者 給 付	887,726	保 険 給 付 費 財 源 152,740
			高 年 齢 求 職 者 給 付	54,742	
			短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	22,883	
			日 雇 労 働 求 職 者 給 付	8,985	
			就 職 促 進 給 付	209,205	
			教 育 訓 練 給 付	16,007	事 務 費 財 源 825
			雇 用 継 続 給 付	556,630	
			高 年 齢 雇 用 継 続 給 付	180,116	
			育 児 休 業 給 付	374,503	
			介 護 休 業 給 付	2,010	

20. 年金特別会計歳入歳出予算（厚生労働省所管）

この会計は、「国民年金法」（昭34法141）、「厚生年金保険法」（昭29法115）及び「健康保険法」（大11法70）に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」（昭46法73）等に基づく児童手当等に関する経理を明確にするために設けられたものである。

- (1) 基礎年金勘定においては、歳出では、基礎年金給付費としての所要額、公的年金制度の各保険者の支出する基礎年金相当給付費の財源に充てるための繰入額等を計上している。歳入では、基礎年金給付等に要する費用の財源として各保険者からの所要の拠出金等による収入を見込んでいる。
- (2) 国民年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、1,937,456百万円を一般会計から受け入れることとしている。なお、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づき、26年度より、福祉年金勘定を国民年金勘定に統合することに伴い、福祉年金勘定で経理していた福祉年金及び「特定障害者に対する特別障害給

付金の支給に関する法律」（平16法166）に基づく特別障害給付金の支給に必要な所要額等を国民年金勘定に計上している。

- (3) 厚生年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、8,777,039百万円を一般会計から受け入れることとしている。
- (4) 健康勘定においては、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金等を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、11,877百万円を受け入れることとしている。
- (5) 子どものための金銭の給付勘定においては、歳出では、児童手当等を支給することとしている。また、放課後子どもプランの着実な推進や、仕事と家庭の両立支援の充実など児童育成事業の推進を図ることとしている。歳入では、事業主拠入金収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、1,239,565百万円を受け入れることとしている。
- (6) 業務勘定においては、業務の取扱い等に必要経費（日本年金機構に対する運営費を含む。）を計上している。

(単位 百万円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(1) 基 礎 年 金 勘 定							
拠 出 金 等 収 入	21,847,622	20,977,720	869,902	基 礎 年 金 給 付 費	20,703,792	19,913,561	790,231
運 用 収 入	9,088	9,078	9	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,647,701	2,160,679	△ 512,978
積 立 金 より 受 入	571,917	65,521	506,396	諸 支 出 金	835	729	105
雑 収 入	6,701	6,131	570	予 備 費	83,000	80,000	3,000
前年度剰余金受入	－	1,096,519	△ 1,096,519				
合 計	22,435,328	22,154,969	280,358	合 計	22,435,328	22,154,969	280,358
(2) 国 民 年 金 勘 定							
保 険 収 入	4,116,580	4,610,670	△ 494,090	特別障害給付金給付費	7,040	3,874	3,166
保 険 料 収 入 ※	1,458,637	1,710,606	△ 251,968	福 祉 年 金 給 付 費	445	647	△ 202
一般会計より受入	1,937,456	2,116,373	△ 178,917	国 民 年 金 給 付 費	880,232	1,012,598	△ 132,366
基礎年金勘定より受入	720,412	783,543	△ 63,131	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,502,261	3,837,846	△ 335,586
運 用 収 入	75	148	△ 74	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	94,536	82,181	12,355
積 立 金 より 受 入	365,866	336,662	29,204	諸 支 出 金	47,851	47,489	362
独立行政法人納付金	52,131	39,815	12,316	予 備 費	3,600	4,118	△ 518
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	41,702	27,316	14,386				
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	223	223	－				
独立行政法人福祉医療機構納付金	10,206	12,276	△ 2,070				
雑 収 入	1,382	1,557	△ 175				
前年度剰余金受入	6	49	△ 43				
合 計	4,535,965	4,988,753	△ 452,788	合 計	4,535,965	4,988,753	△ 452,788

※ 平成26年度において納入される保険料については年間平均第1号被保険者数17,918千人、1,458,637百万円である。

20. 年金特別会計歳入歳出予算（続）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(3) 厚 生 年 金 勘 定							
保 険 収 入	35,807,557	34,536,886	1,270,672	保 険 給 付 費	24,727,588	24,325,037	402,551
保 険 料 収 入 ※	25,613,004	24,641,338	971,666	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	16,143,047	15,031,044	1,112,002
一般会計より受入	8,777,039	8,306,107	470,933	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	112,191	102,894	9,297
労働保険特別会計より受入	9,247	9,748	△ 501	諸 支 出 金	7,791	6,518	1,273
基礎年金勘定より受入	675,582	1,100,467	△ 424,885	予 備 費	98,000	97,000	1,000
存続厚生年金基金等徴収金	4,452	5,450	△ 998				
解散厚生年金基金等徴収金	533,165	236,916	296,249				
拠 出 金 収 入	54,935	76,104	△ 21,169				
存続組合等納付金	139,334	159,399	△ 20,064				
運 用 収 入	799	1,357	△ 558				
積立金より受入	4,501,807	4,308,228	193,579				
独立行政法人納付金	769,303	697,961	71,342				
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	584,397	475,598	108,798				
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	201	201	0				
独立行政法人福祉医療機構納付金	184,705	222,162	△ 37,457				
雑 収 入	9,950	19,418	△ 9,469				
合 計	41,088,617	39,562,493	1,526,123	合 計	41,088,617	39,562,493	1,526,123

※1. 被保険者数（千人）

2. 平均標準報酬月額（円）

3. 平均標準賞与額（円）

4. 料 率（％）

(26年度)

(25)

(26年度)

(25)

(26年度)

(25)

(26年度)

(25)

35,225

35,051

男

子

345,274

346,912

655,416

573,129

17.474

17.120

女

子

233,517

232,484

17.474

17.120

坑内員

336,907

349,374

17.688

17.440

任意継続

—

—

17.474

17.120

旧J T 共済

429,614

429,453

17.474

17.120

旧N T T 共済

420,547

417,556

17.474

17.120

旧J R 共済

391,241

392,886

17.474

17.120

旧農林共済

291,534

291,395

17.474

17.120

20. 年金特別会計歳入歳出予算（続）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(4) 健 康 勘 定							
保 険 収 入	8,229,362	7,959,191	270,171	保 険 料 等 交 付 金	8,314,385	8,222,259	92,126
保 険 料 収 入	8,217,484	7,947,248	270,236	業務取扱費等業務勘定 へ繰入	17,425	15,824	1,602
一般会計より受入	11,877	11,943	△ 65	諸 支 出 金	3,135	2,425	710
運 用 収 入	0	0	－	国債整理基金特別会計 へ繰入	1,491,106	1,491,171	△ 65
独立行政法人納付金	1,947	2,037	△ 90				
業務勘定より受入	286	377	△ 91				
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,661	1,660	1				
借 入 金	1,479,228	1,479,228	－				
雑 収 入	377	183	194				
前年度剰余金受入	115,138	291,040	△ 175,903				
合 計	9,826,051	9,731,679	94,372	合 計	9,826,051	9,731,679	94,372

（備考）一時借入金等の最高額 1,491,105,502千円。

(5) 子どものための金銭の給付勘定

事業主拠出金収入	244,389	234,590	9,799	児 童 育 成 事 業 費	66,015	65,695	321
一般会計より受入	1,239,565	1,271,592	△ 32,028	子どものための金銭の 給付交付金	1,417,776	1,461,134	△ 43,359
積立金より受入	2,451	20,909	△ 18,458	業 務 取 扱 費	1,953	1,807	146
雑 収 入	2,363	654	1,709	諸 支 出 金	24	21	3
前年度剰余金受入	—	3,912	△ 3,912	予 備 費	3,000	3,000	—
合 計	1,488,768	1,531,657	△ 42,890	合 計	1,488,768	1,531,657	△ 42,890

（備考）1. 児童手当等の支給事務は市町村が行っているが、政府は事業主拠出金を徴収し、国庫負担とあわせ市町村に支給財源を交付しており、この政府の経理が子どものための金銭の給付勘定において行われている。

2. 国庫債務負担行為は第28表参照。

(6) 業 務 勘 定

一般会計より受入	120,123	132,309	△ 12,186	業 務 取 扱 費	42,904	39,365	3,539
他勘定より受入	225,777	202,410	23,367	社会保険オンラインシ ステム費	58,930	58,732	197
特別保健福祉事業資金 より受入	10	36	△ 26	日本年金機構運営費	282,599	294,971	△ 12,372
独立行政法人福祉医療 機構納付金	234	295	△ 60	独立行政法人福祉医療 機構納付金等相当財源 健康勘定へ繰入	662	560	103
雑 収 入	8,170	7,721	449	一 般 会 計 へ 繰 入	10	36	△ 26
前年度剰余金受入	30,803	50,905	△ 20,102	予 備 費	12	12	—
合 計	385,117	393,676	△ 8,558	合 計	385,117	393,676	△ 8,558

（備考）国庫債務負担行為は第28表参照。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算（農林水産省所管）

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金を交付する農業経営安定事業並びに「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平6法113）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業等に関する経理を明確にするために設けられたものである。

26年度より、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づき、農業経営基盤強化勘定が一般会計へ統合されるとともに、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計を本特別会計へ統合し、「農業災害補償法」（昭22法185）に基づく農作物、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る国の再保険事業に関する経理を明確にするための農業共済再保険勘定、「漁船損害等補償法」（昭27法28）に基づく普通損害再保険、漁船船主責任損害再保険及び漁船積荷損害再保険に係る国の再保険事業、漁船のだ捕、抑留等を保険事故とする漁船特殊保険に係る国の再保険事業及び「漁船乗組員給与保険法」（昭27法212）に基づく漁船乗組員の抑留を保険事故とする漁船乗組員給与保険に係る国の再保険事業に関する経理を明確にするための漁船再保険勘定並びに「漁業災害補償法」（昭39法158）に基づく漁業共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするための漁業共済保険勘定を設けることとする。

なお、「土地改良法」（昭24法195）に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計へ統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定勘定においては、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金の交付のために必要な経費を計上している。

(2) 食糧管理勘定においては、歳入として、米・麦の買入れ代金の財源に充てるため食糧証券収入420,260百万円等を計上しており、歳出として、国内米の備蓄に伴う買入れ及び売渡し、輸入米及び輸入小麦等の買入れ及び売渡し等に必要経費を計上している。国内米については買入数量500千トン、売却数量343千トン、輸入米については買入数量767千トン、売却数量785千トン、輸入小麦等については買入数量5,149千トン、売却数量5,149千トンと見込んでいる。買入価格及び米の売渡価格については、最新の価格動向等を勘案して算定した価格で計上しており、輸入小麦等の売渡価格については、26年4月1日以降に見込まれる価格等で計上している。輸入飼料については小麦900千トン、大麦1,288千トンの売却及びこれに必要な買入れを予定している。さらに、農業経営安定事業に要する経費に充てるため農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費を計上している。

(3) 農業共済再保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、農作物、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。

(4) 漁船再保険勘定においては、最近における保険金額の趨勢等を考慮して、普通保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。

(5) 漁業共済保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、保険金の支払に必要な経費等を計上している。

(6) 業務勘定においては、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における事務取扱い等に必要経費を計上している。

(7) 国営土地改良事業勘定においては、かんがい排水事業21地区、総合農地防災事業2地区の工事をそれぞれ施行するために必要な経費等を計上している。

また、「東日本大震災復興基本法」（平23法76）に基づく東日本震災からの復興の基本方針における取組の一環として、農業水利施設の耐震性強化のための整備を実施することとしている。

なお、この勘定においては、財政融資資金の借入れ2,900百万円を予定している。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(1) 農 業 経 営 安 定 勘 定							
食糧管理勘定より受入	77,530	77,530	—	農業経営安定事業費	268,736	266,416	2,320
一般会計より受入	57,869	57,731	138	事務取扱費業務勘定へ繰入	108	7,182	△ 7,074
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,848	22,290	558	予 備 費	100	100	—
雑 収 入	0	0	—				
前年度剰余金受入	110,697	116,147	△ 5,450				
合 計	268,944	273,698	△ 4,754	合 計	268,944	273,698	△ 4,754
(2) 食 糧 管 理 勘 定							
食 糧 売 払 代	519,957	500,087	19,870	食 糧 買 入 費	610,153	571,476	38,677
輸入食糧納付金	369	369	—	食 糧 管 理 費	38,254	35,703	2,551
一般会計より受入	96,300	85,100	11,200	交付金等他勘定へ繰入	87,817	90,304	△ 2,487
食 糧 証 券 収 入	420,260	428,810	△ 8,550	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	0
雑 収 入	14,939	12,927	2,012	国債整理基金特別会計へ繰入	225,601	234,810	△ 9,209
				予 備 費	90,000	95,000	△ 5,000
合 計	1,051,825	1,027,293	24,532	合 計	1,051,825	1,027,293	24,532

（備考）1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 一時借入金等の最高額420,260百万円。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算 (続)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(3) 農 業 共 済 再 保 険 勘 定							
農業共済再保険収入	72, 211	70, 743	1, 468	農業共済再保険費及交付金	62, 857	63, 366	△ 509
再 保 険 料	7, 445	6, 950	495	事務取扱費業務勘定へ繰入	977	—	977
一般会計より受入	51, 587	50, 614	974	予 備 費	21, 400	27, 700	△ 6, 300
前年度繰越資金受入	13, 179	13, 179	△ 0				
積 立 金 よ り 受 入	21, 317	—	21, 317				
雑 収 入	83	111	△ 28				
再保険金支払基金勘定より受入	—	25, 851	△ 25, 851				
合 計	93, 611	96, 705	△ 3, 094	合 計	85, 234	91, 066	△ 5, 832
(4) 漁 船 再 保 険 勘 定							
漁 船 再 保 険 収 入	11, 384	13, 082	△ 1, 697	漁船再保険費及交付金	7, 710	9, 887	△ 2, 177
再 保 険 料	15	192	△ 177	事務取扱費業務勘定へ繰入	624	—	624
一般会計より受入	8, 091	5, 435	2, 656	予 備 費	100	135	△ 35
前年度繰越資金受入	3, 279	7, 455	△ 4, 176				
積 立 金 よ り 受 入	177	—	177				
雑 収 入	11	11	△ 0				
合 計	11, 572	13, 093	△ 1, 520	合 計	8, 434	10, 022	△ 1, 588
(5) 漁 業 共 済 保 険 勘 定							
漁 業 共 済 保 険 収 入	16, 343	16, 974	△ 631	漁業共済保険費及交付金	8, 802	8, 883	△ 81
保 険 料	0	0	—	事務取扱費業務勘定へ繰入	134	—	134
一般会計より受入	8, 965	8, 805	161	予 備 費	100	100	—
前年度繰越資金受入	7, 378	8, 170	△ 792				
雑 収 入	0	0	—				
合 計	16, 343	16, 974	△ 631	合 計	9, 036	8, 983	53
(6) 業 務 勘 定							
他 勘 定 よ り 受 入	12, 129	12, 881	△ 752	事 務 取 扱 費	12, 034	14, 450	△ 2, 416
雑 収 入	105	107	△ 2	予 備 費	200	202	△ 2
一般会計より受入	—	1, 664	△ 1, 664				
前年度剰余金受入	—	0	△ 0				
合 計	12, 234	14, 652	△ 2, 418	合 計	12, 234	14, 652	△ 2, 418

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算（続）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(7) 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定							
一 般 会 計 より 受 入	16,951	21,153	△ 4,202	土 地 改 良 事 業 費	10,250	15,369	△ 5,119
東日本大震災復興特別 会計より受入	2,017	3,657	△ 1,640	東日本大震災復興土地 改良事業費	2,640	4,819	△ 2,180
土地改良事業費負担金 収入	11,324	13,246	△ 1,922	北海道土地改良事業費	4,710	4,122	588
借 入 金	2,900	4,100	△ 1,200	離島土地改良事業費	1,354	1,269	85
受託工事費等受入	179	1,244	△ 1,064	土地改良事業工事諸費	3,203	3,542	△ 338
雑 収 入	175	130	45	受託工事費及換地清算 金	177	1,216	△ 1,039
前年度剰余金受入	118	119	△ 1	土地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰入	6,248	8,815	△ 2,567
				東日本大震災復興土地 改良事業費負担金等収 入一般会計へ繰入	3	－	3
				国債整理基金特別会計 へ繰入	4,779	4,197	583
				予 備 費	300	300	－
合 計	33,664	43,649	△ 9,984	合 計	33,664	43,649	△ 9,984

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 借入金限度額2,900百万円。

22. 森林保険特別会計歳入歳出予算（農林水産省所管）

この会計は、「森林国営保険法」（昭12法25）に基づき、森林の火災、気象災（風害、水害、雪害、干害、凍害及び潮害）及び噴火災を保険事故とする森林保険事業を国が行うことによって、林業経営の安定に資するため

に設けられたものである。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
森林保険収入	8,652	9,113	△ 461	森林保険費	1,540	1,562	△ 22
保 険 料	2,343	2,480	△ 138	事務取扱費	1,132	1,110	23
前年度繰越資金受入	6,309	6,633	△ 324	予 備 費	1,500	1,500	—
雑 収 入	104	145	△ 41				
合 計	8,756	9,258	△ 502	合 計	4,172	4,172	1

(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。

23. 国有林野事業債務管理特別会計歳入歳出予算（農林水産省所管）

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、この債務の処理が終了する年度まで

の間に限って設けられたものである。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
一般会計より受入	17,525	14,183	3,341	国債整理基金特別会計へ繰入	315,425	301,383	14,041
借 入 金	297,900	287,200	10,700				
合 計	315,425	301,383	14,041	合 計	315,425	301,383	14,041

(備考) 26年度の借入金297,200百万円は、「特別会計に関する法律」（平19法23）附則第206条の6の規定に基づき、26年度中に償還期限の到来する借入金の借り換えに係る借入見込額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

24. 貿易再保険特別会計歳入歳出予算（経済産業省所管）

この会計は、外国貿易その他の対外取引において生ずる為替取引の制限その他通常の保険によって救済することができない危険を保険する独立行政法人日本貿易保険を相手方とする再保険に関する経理を明確にするために設けられたものである。

26年度においては、「特別会計に関する法律」（平19法23）第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるため、一般会計から1,600百万円を受け入れることとしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
再 保 險 料 収 入	35,472	34,953	519	再 保 險 費	194,548	199,546	△ 4,999
回 収 金	2,359	2,207	152	事 務 取 扱 費	578	571	8
一 般 会 計 より 受 入	1,600	1,600	—	国債整理基金特別会計 へ繰入	2	2	—
積 立 金 より 受 入	152,967	158,815	△ 5,849	予 備 費	9,000	9,000	—
雑 収 入	11,730	11,544	187				
合 計	204,128	209,119	△ 4,991	合 計	204,128	209,119	△ 4,991

（備考）1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 一時借入金の限度額37億円。

26年度貿易再保険の保険種別引受再保険金額・限度額等調

保 険 種 別	引受再保険金額（百万円）	再保険料（百万円）	契約限度額（百万円）
普 通 輸 出	2,151,800	1,716	21,410,000
輸 出 代 金	2,024,300	4,183	21,140,000
普 通 貿 易	4,187,400	6,174	42,500,000
出 資 外 国 法 人 等 貿 易	425,000	409	850,000
貿 易 代 金 貸 付	197,100	325	2,000,000
為 替 変 動	360	9	60,000
輸 出 手 形	8,000	60	1,770,000
輸 出 保 証	9,000	6	170,000
前 払 輸 入	130	0	100,000
仲 介 貿 易	208,400	600	1,950,000
海 外 投 資	779,800	4,184	2,340,000
海 外 事 業 資 金 貸 付	3,874,200	17,324	11,630,000
再 保 險	331,300	482	1,310,000
合 計	14,196,790	35,473	107,230,000

（備考）1. 引受再保険金額は、独立行政法人日本貿易保険の引受保険金額に、再保険でん補率90%を乗じた額。
2. 再保険料は、独立行政法人日本貿易保険の引受保険金額に係る保険料に、再保険料率75.90%を乗じた額。

25. 特許特別会計歳入歳出予算（経済産業省所管）

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするために設けられたものである。
26年度の主な内容は、次のとおりである。

(1) 知的財産政策の裾野を広げるため、「知財総合支援窓口」における相談体制の強化、中小企業の国内・外国出願の支援及び模倣品対策の強化等を図り、個人、中小企業、地域及び大学に対して重点的な支援を行うこととしている。

(2) イノベーションを支えるため、急増する中国等外国特許文献の検索環

境の整備や特許出願の技術動向調査分析の強化を推進するとともに、その結果をユーザーにも提供することで我が国企業等が技術・研究開発を資産として活かすための戦略的な支援を行うこととしている。

(3) 世界最速かつ最高品質の知財システムの実現及び国際調和・国際貢献を推進するため、審査体制の強化、外国特許文献に係る先行技術調査の拡充、新たな情報システムの構築、アジア新興国等への人材派遣・研修受入れ等を行うこととしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
特 許 印 紙 収 入	85,732	87,621	△ 1,889	独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費	9,485	9,312	173
特 許 料 等 収 入	21,169	18,183	2,986	事 務 取 扱 費	116,052	104,767	11,285
一 般 会 計 より 受 入	17	16	1	施 設 整 備 費	327	548	△ 221
雑 収 入	1,799	1,758	41	予 備 費	200	200	—
前年度剰余金受入	204,391	200,303	4,088				
合 計	313,108	307,881	5,227	合 計	126,064	114,827	11,237

（備考）国庫債務負担行為は第28表参照。

26. 自動車安全特別会計歳入歳出予算（国土交通省所管）

この会計は、「自動車損害賠償保障法」（昭30法97）に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」（昭26法185）に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするために設けられたものである。

なお、当分の間の措置として、自動車事故対策計画に基づく交付等に関する経理を行うこととしている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づき、社会資本整備事業特別会計を廃止することに伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 保障勘定
 - (イ) ひき逃げ及び無保険車による事故の被害者の損害をてん補するため、3,074百万円の保障金を計上している。
 - (ロ) 14年3月31日までに引き受けた再保険等に対する保険金等の支払いのため、1,096百万円の再保険金等を計上している。
- (2) 自動車検査登録勘定
 - (イ) 26年度検査関係業務件数を27,660千件、26年度登録関係業務件数を39,123千件と見込んでいる。
 - (ロ) 自動車の検査、登録等の際に、自動車重量税の納付の確認等の事務を行うため、当該事務の実施に要する経費の財源を一般会計から受け入れることとしている。
 - (ハ) 自動車及び自動車の装置の型式審査業務並びにリコールの技術的検

証業務を行う独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。

- (二) 自動車の検査に関する業務のうち、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査を行う自動車検査独立行政法人に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。

- (ホ) 自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続について、国民負担の軽減、行政事務の効率化を図る観点から、ワンストップサービスの導入を進めることとしている。

- (3) 自動車事故対策勘定

- (イ) 自動車事故対策として事故相談事業等を実施する者に対し、5,515百万円の補助金等を計上している。

- (ロ) 自動車運転者に対する適性診断、自動車事故の被害者に対する資金の貸付け、重度後遺障害者の治療及び養護を行う施設の運営等を行う独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。

- (4) 空港整備勘定

- (イ) 歳入については、空港使用料収入のほか、航空機燃料税収入の9分の7相当額等及び一般財源の一般会計から受け入れる金額、直轄事業に係る地方公共団体の負担金等を受け入れることとしている。

- (ロ) 歳出については、首都圏の都市間競争力を高めるため、東京国際空港（羽田）の機能向上事業等を重点的に実施するとともに、発着回数の増加に伴い処理能力の限界に近づきつつある那覇空港において、滑走路増設事業を引き続き実施することとしている。

（単位 百万円）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
(1) 保 障 勘 定							
賦 課 金 収 入	2,048	2,275	△ 228	保 障 費	3,750	4,025	△ 275
積 立 金 より 受 入	1,301	1,689	△ 387	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	859	804	55
雑 収 入	853	923	△ 69	再 保 険 及 保 険 費	1,096	1,513	△ 417
前年度剰余金受入	56,251	56,103	147	予 備 費	200	200	－
合 計	60,453	60,990	△ 537	合 計	5,905	6,542	△ 637
(2) 自 動 車 検 査 登 録 勘 定							
検 査 登 録 印 紙 収 入	32,490	31,242	1,248	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	929	862	67
検査登録手数料収入	1,442	1,486	△ 44	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	297	119	178
一般会計より受入	320	352	△ 31	自動車検査独立行政法人運営費	828	831	△ 2
他 勘 定 より 受 入	1,117	1,057	60	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,429	2,407	22
雑 収 入	181	124	57	業 務 取 扱 費	28,544	28,779	△ 236
前年度剰余金受入	11,883	8,012	3,870	施 設 整 備 費	1,197	1,028	169
				予 備 費	300	300	－
合 計	47,433	42,273	5,160	合 計	34,524	34,326	198
(備考) 国庫債務負担行為は第28表参照。							
(3) 自 動 車 事 故 対 策 勘 定							
積 立 金 より 受 入	8,747	8,345	402	自 動 車 事 故 対 策 費	5,515	5,543	△ 28
償 還 金 収 入	1,280	1,398	△ 118	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,893	6,772	121
雑 収 入	3,043	3,230	△ 187	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	404	405	△ 1
				業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	258	253	5
合 計	13,070	12,973	97	合 計	13,070	12,973	97

（備考）国庫債務負担行為は第28表参照。

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
(4) 空 港 整 備 勘 定							
空 港 使 用 料 収 入	201,768	195,941	5,827	空 港 等 維 持 運 営 費	146,927	144,199	2,728
一 般 会 計 より 受 入	88,398	90,663	△ 2,265	空 港 整 備 事 業 費	71,273	58,404	12,868
地方公共団体工事費負担金収入	6,421	2,778	3,643	北海道空港整備事業費	7,860	5,268	2,591
償 還 金 収 入	18,070	16,876	1,193	離島空港整備事業費	1,672	759	913
配 当 金 収 入	4,074	3,241	834	沖縄空港整備事業費	34,963	19,804	15,160
空港等財産処分収入	588	467	120	航 空 路 整 備 事 業 費	25,479	23,896	1,583
雑 収 入	23,961	24,088	△ 127	新関西国際空港株式会社補給金	2,000	4,000	△ 2,000
前年度剰余金受入	23,646	10,429	13,218	地域公共交通維持・活性化推進費	1,475	467	1,008
				空港等整備事業工事諸費	1,841	1,661	180
				収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617	2,617	－
				国債整理基金特別会計へ繰入	70,489	83,062	△ 12,572
				予 備 費	330	346	△ 16
合 計	366,926	344,483	22,443	合 計	366,926	344,483	22,443

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第28表参照。
2. 一時借入金等の限度額100億円。

27. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算

〔国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管〕

この会計は、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するために24年度に設けられたものである。

(単位 百万円)

科 目	歳 入		
	26年度予算額	25	増減 (△)
復 興 特 別 所 得 税	308,300	319,500	△ 11,200
復 興 特 別 法 人 税	429,800	1,093,500	△ 663,700
一 般 会 計 よ り 受 入	703,021	3,176,970	△ 2,473,948
特 別 会 計 よ り 受 入	146	－	146
復 興 公 債 金	2,139,300	356,900	1,782,400
公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	62,511	6,123	56,387
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	313	3,286	△ 2,973
附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	338	－	338
雑 収 入	2,679	108,766	△ 106,087
前 年 度 剰 余 金 受 入	－	237,314	△ 237,314
合 計	3,646,408	5,302,359	△ 1,655,951

27. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算（続）

歳出については、復興事業等を行うため、3,646,408百万円を計上している。
なお、「復興庁設置法」（平23法125）第4条第2項の規定により、被災地の復興に係る経費については、復興庁の所管する予算として2,244,106百万円を一括計上している。

26年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 災害救助等関係経費 73,895百万円
 - ① 災害救助費 43,990百万円
この経費は、「災害救助法」（昭22法118）に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に必要な経費である。
 - ② 被災者緊急支援経費 29,905百万円
この経費は、東日本大震災により修学が困難となった学生等に対する授業料等減免・奨学金事業への支援等に必要な経費である。
 - (2) 災害廃棄物処理事業費 23,633百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する費用の一部補助等に必要な経費である。
 - (3) 復興関係公共事業等 916,320百万円
 - ① 災害復旧等事業費 512,971百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。
(イ) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費 497,047百万円
この経費は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
復旧については、その早期復旧を図るため、復旧進度に応じた必要な経費である。
(ロ) 水道施設災害復旧事業費 14,923百万円
この経費は、水道施設等の災害復旧事業に必要な経費である。
(ハ) 住宅施設災害復旧事業費 757百万円
この経費は、公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。
(ニ) 航路標識災害復旧事業費 244百万円
この経費は、航路標識の災害復旧事業に必要な経費である。
(ホ) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 ー百万円
前年度限りの経費である。
 - ② 一般公共事業関係費 350,997百万円
この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。
(イ) 治山治水対策事業費 12,642百万円
この経費は、河川整備事業、砂防事業及び治山事業に必要な経費である。
(ロ) 道路整備事業費 170,585百万円
この経費は、三陸沿岸道路の整備等に必要な経費である。
(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業費 27,795百万円
この経費は、港湾整備事業に必要な経費である。
(ニ) 住宅都市環境整備事業費 100百万円
この経費は、住宅対策に必要な経費である。
(ホ) 公園水道廃棄物処理等施設整備費 12,059百万円
この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び自然公園等事業に必要な経費である。
(ヘ) 農林水産基盤整備事業費 51,510百万円
この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に必要な経費である。
(ト) 社会資本総合整備事業費 76,306百万円
この経費は、社会資本総合整備事業に必要な経費である。
- ③ 施設費等 52,352百万円
 - (イ) 文教施設災害復旧費等 24,861百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設等について、地方公共団体が行う復旧等に要する費用の一部負担等に必要な経費である。
 - (ロ) その他 27,491百万円
- (4) 災害関連融資関係経費 22,142百万円
 - ① 中小企業等関係費 10,500百万円
この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施等に必要な経費である。
 - ② 農林漁業者等関係費 11,642百万円
この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に必要な経費である。
- (5) 地方交付税交付金 572,332百万円
この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。
- (6) 東日本大震災復興交付金 363,794百万円
この経費は、「東日本大震災復興特別区域法」（平23法122）の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費である。
- (7) 原子力災害復興関係経費 652,330百万円

- ① 除染等 504,166百万円
この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平23法110）等に基づき、事故による汚染を除去するために行う放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等に必要な経費である。
 - ② 福島再生加速化交付金等 148,164百万円
この経費は、福島の再生を加速するため、復興拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に必要な経費である。
 - (8) その他の東日本大震災関係経費 329,879百万円
 - ① 被災者生活再建支援金補助金 9,600百万円
この経費は、東日本大震災により住宅が全壊した世帯等に対し支給される被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助に必要な経費である。
 - ② 警察・消防・自衛隊活動経費等 28,422百万円
 - (イ) 警察・消防関係 1,313百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に必要な経費である。
 - (ロ) 自衛隊関係 27,109百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた自衛隊施設や装備品等の復旧に必要な経費及び被災地域での活動に使用した装備品等の回復に必要な経費である。
 - ③ 教育支援等 7,717百万円
この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や東北地方の防災力向上に貢献するための海底地震・津波観測網の整備等に必要な経費である。
 - ④ 医療、介護、福祉等 25,422百万円
 - (イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置 15,078百万円
この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービスにおいて、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に必要な経費である。
 - (ロ) 被災者の健康・生活支援等 9,034百万円
この経費は、被災した子ども等に対する心身の健康に関する訪問相談の支援等に必要な経費である。
 - (ハ) その他 1,310百万円
 - ⑤ 雇用関係 480百万円
この経費は、住宅・生活支援を必要とする求職者等に対する総合的な生活・就労支援等を実施するために必要な経費である。
 - ⑥ 農林業関係 11,655百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域で経営再開に向けて復旧作業を行う被災農業者に対する経営再開支援、本格復興に向けて早急に生産力・販売力を回復する産地の取組支援等に必要な経費である。
 - ⑦ 水産業関係 11,118百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等の漁業活動再開・継続を支援するために行う漁場復旧対策支援事業、漁船等復興対策事業等に必要な経費である。
 - ⑧ 中小企業対策 28,383百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に必要な経費である。
 - ⑨ 立地補助金 30,000百万円
この経費は、東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により被害を受けた地域の産業復興等のため、企業立地補助を措置するために必要な経費である。
 - ⑩ 資源・エネルギー関係 8,816百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における再生可能エネルギーに係る技術開発や実証等に必要な経費である。
 - ⑪ 住宅関係 250百万円
この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費である。
 - ⑫ 学校施設の耐震化 71,903百万円
この経費は、特に緊要性の高い公立学校施設等の耐震化の推進に必要な経費である。
 - ⑬ 津波被害対応の公共事業 44,018百万円
この経費は、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了する事業に必要な経費である。
 - ⑭ その他 52,096百万円
- (9) 国債整理基金特別会計への繰入等 92,084百万円
この経費は、東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の利子等の支払に必要な経費と、これらの償還及び発行に必要な手数料の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等である。
- (10) 復興加速化・福島再生予備費 600,000百万円
この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

27. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
(1) 災 害 救 助 等 関 係 経 費	73,895	87,931	△ 14,036
① 災 害 救 助 経 費	43,990	52,948	△ 8,957
② 被 災 者 緊 急 支 援 経 費	29,905	34,983	△ 5,078
大学等の授業料等減免・奨学金事業支援経費	11,027	13,265	△ 2,238
東日本大震災復興推進調整費	5,000	10,000	△ 5,000
緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	3,709	3,913	△ 204
災害援護貸付金等	3,500	4,275	△ 775
被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	3,296	—	3,296
復興特区支援利子補給金	1,250	1,119	131
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費	1,200	1,196	5
その他	921	1,215	△ 294
(2) 災 害 廃 棄 物 処 理 事 業 費	23,633	126,567	△ 102,935
災害等廃棄物処理事業費補助金	21,223	118,366	△ 97,143
災害廃棄物処理代行事業費	2,356	6,289	△ 3,933
災害廃棄物広域処理等支援事業費	53	1,911	△ 1,858
(3) 復 興 関 係 公 共 事 業 等	916,320	975,619	△ 59,299
① 災 害 復 旧 等 事 業 費	512,971	594,232	△ 81,261
(イ) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費	497,047	581,196	△ 84,149
農 林 水 産 省	237,757	278,011	△ 40,254
国 土 交 通 省	259,290	303,185	△ 43,895
(ロ) 水道施設災害復旧事業費	14,923	8,500	6,423
(ハ) 住宅施設災害復旧事業費	757	3,663	△ 2,906
(ニ) 航路標識災害復旧事業費	244	753	△ 509
(ホ) 廃棄物処理施設災害復旧事業費	—	120	△ 120
② 一 般 公 共 事 業 関 係 費	350,997	307,815	43,182
(イ) 治山治水対策事業費	12,642	17,843	△ 5,201
治 水 事 業	8,101	6,982	1,119
治 山 事 業	4,541	10,308	△ 5,767
海 岸 事 業	—	553	△ 553
(ロ) 道路整備事業費	170,585	153,411	17,174
(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業費	27,795	17,234	10,561
港 湾 整 備 事 業	27,795	17,234	10,561
(ニ) 住宅都市環境整備事業費	100	444	△ 344
住 宅 対 策	100	300	△ 200
都 市 環 境 整 備 事 業	—	144	△ 144
(ホ) 公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,059	10,378	1,681
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 事 業	10,231	8,262	1,969
自 然 公 園 等 事 業	1,828	2,114	△ 286
水 道 施 設 整 備 事 業	—	2	△ 2
(ハ) 農林水産基盤整備事業費	51,510	56,119	△ 4,609
農 業 農 村 整 備 事 業	13,398	17,856	△ 4,458
森 林 整 備 事 業	4,633	10,080	△ 5,447
水 産 基 盤 整 備 事 業	21,162	23,662	△ 2,500
農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業	12,317	4,521	7,796
(ト) 社会資本総合整備事業費	76,306	52,386	23,920
③ 施 設 費 等	52,352	73,572	△ 21,220
(イ) 文教施設災害復旧費等	24,861	39,185	△ 14,324
公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	17,091	26,361	△ 9,271
国 立 大 学 法 人 施 設 整 備 費	2,906	—	2,906
国 宝 重 要 文 化 財 等 災 害 復 旧 費	2,097	1,714	383

別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
公立社会教育施設災害復旧費	2,011	8,086	△ 6,076
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	389	2,299	△ 1,910
私立学校施設災害復旧費	363	719	△ 356
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	5	5	△ 0
(ロ) その他	27,491	34,387	△ 6,896
警察施設等災害復旧費	75	1,053	△ 978
警察活動基盤整備費	70	4,543	△ 4,473
消防防災施設災害復旧費	3,540	1,760	1,780
法務省施設費	756	1,742	△ 986
社会福祉施設等災害復旧費	3,509	7,661	△ 4,152
保健衛生施設等災害復旧費	731	3	728
社会福祉施設等設備災害復旧費等(児童福祉施設)	16	66	△ 50
水産業共同利用施設復旧整備事業費	7,843	10,288	△ 2,445
木材加工流通施設等復旧対策事業費	3,299	—	3,299
東日本大震災農業生産対策交付金	2,664	2,039	625
特用林産施設体制整備復興事業費	846	650	196
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	50	—	50
畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費	50	55	△ 6
海上保安庁航空機災害復旧費	4,041	1,573	2,468
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	—	1,000	△ 1,000
福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業費	—	338	△ 338
鉄道施設災害復旧費	—	900	△ 900
官庁営繕費	—	715	△ 715
(4) 災害関連融資関係経費	22,142	126,905	△ 104,763
① 中小企業等関係費	10,500	113,000	△ 102,500
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	5,300	69,500	△ 64,200
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	5,200	43,500	△ 38,300
② 農林漁業者等関係費	11,642	13,905	△ 2,263
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	5,512	7,491	△ 1,979
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,951	1,549	401
農業経営金融支援対策費補助金	1,851	1,464	387
漁業信用保険事業交付金	1,112	1,662	△ 549
漁業経営安定対策事業費補助金	904	730	174
林業信用保証事業交付金	155	470	△ 314
林業振興事業費補助金	117	102	14
株式会社日本政策金融公庫補給金	40	29	11
農業信用保険事業交付金	—	408	△ 408
(5) 地方交付税交付金	572,332	605,302	△ 32,970
(6) 東日本大震災復興交付金	363,794	652,846	△ 289,052
(7) 原子力災害復興関係経費	652,330	841,794	△ 189,464
① 除染等	504,166	695,463	△ 191,297
放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業費	3,536	2,187	1,349
森林における除染等実証事業費	1,275	1,187	88
放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	258,174	578,203	△ 320,029
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	133,012	97,100	35,912
中間貯蔵施設の整備	101,190	14,645	86,545
その他	6,979	2,141	4,838
② 福島再生加速化交付金等	148,164	146,331	1,833
福島再生加速化交付金	108,761	51,200	57,561
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	7,966	4,795	3,171
福島避難解除等区域生活環境整備事業費	1,872	2,350	△ 478

27. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
長期避難者生活拠点形成交付金	—	50,300	△ 50,300
福島定住等緊急支援交付金	—	10,010	△ 10,010
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	4,681	4,170	511
原子力施設等防災対策等事業費	2,044	2,716	△ 673
原子力損害賠償紛争審査会の開催等	4,874	4,156	717
福島関連基礎・支援研究等（独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費）	5,193	4,981	212
福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	2,488	—	2,488
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	2,922	3,174	△ 252
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	1,344	1,306	37
環境放射線測定等経費	1,185	1,014	171
その他の	4,835	6,159	△ 1,325
(8) その他の東日本大震災関係経費	329,879	854,551	△ 524,672
① 被災者生活再建支援金補助金	9,600	83,978	△ 74,378
② 警察・消防・自衛隊活動経費等	28,422	81,656	△ 53,234
(イ) 警察・消防関係	1,313	3,044	△ 1,731
警察活動経費	965	1,754	△ 789
緊急消防援助隊活動費負担金等	239	1,034	△ 794
消防防災設備災害復旧費	108	257	△ 148
(ロ) 自衛隊関係	27,109	78,612	△ 51,503
自衛隊施設や装備品等の復旧	20,775	56,279	△ 35,504
被災地域での活動に使用した装備品等の回復	6,334	22,333	△ 15,999
③ 教育支援等	7,717	15,329	△ 7,612
義務教育費国庫負担金	2,146	2,069	77
日本海溝海底地震津波観測網整備経費	1,498	8,476	△ 6,978
海洋生態系研究開発拠点形成事業費	1,308	1,503	△ 194
被災私立大学復興特別支援事業費	1,238	1,200	38
大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業費	1,119	1,399	△ 280
その他の	408	682	△ 275
④ 医療，介護，福祉等	25,422	21,763	3,659
(イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	15,078	15,315	△ 238
医療保険制度	10,560	10,791	△ 230
介護保険制度	4,502	4,509	△ 7
障害福祉サービス	16	16	—
(ロ) 被災者の健康・生活支援等	9,034	5,265	3,769
被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費	4,029	—	4,029
被災者の心のケア支援事業費	1,817	1,817	—
地域支え合い体制づくり事業費	1,548	2,304	△ 756
被災地健康支援事業費	1,000	—	1,000
障害福祉サービス再開支援事業費	640	1,144	△ 504
(ハ) その他の	1,310	1,182	128
厚生労働科学研究費	1,047	1,067	△ 20
被災地における福祉・介護人材確保事業費	192	—	192
生活衛生関係営業対策事業費補助金	71	115	△ 45
⑤ 雇用関係	480	47,219	△ 46,739
産業政策と一体となった被災地の雇用支援	—	44,800	△ 44,800
被災地域職業指導官等経費	214	192	22
生活・就労総合支援事業	127	211	△ 83
労働条件確保・改善経費	93	95	△ 2
職業転換給付金	45	159	△ 114

別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
就 職 支 援 法 事 業 費	—	1,514	△ 1,514
被 災 者 就 職 支 援 事 業 費	—	248	△ 248
⑥ 農 林 業 関 係	11,655	18,554	△ 6,899
東日本大震災農業生産対策交付金	4,823	6,637	△ 1,814
食料生産地域再生のための先端技術展開事業費	2,400	2,400	△ 0
ため池等汚染拡散防止対策実証事業費	2,200	2,130	70
被災農家経営再開支援事業費	846	1,988	△ 1,142
震災復興林業人材育成対策事業費	330	286	44
被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業費	225	623	△ 399
被災者向け農の雇用事業費	113	188	△ 75
復興に向けた木の暮らし創出支援事業費	90	90	—
農産物等消費応援事業費	86	90	△ 4
被災土地改良区復興支援事業費	69	83	△ 13
地域農業経営再開復興支援事業費	62	1,142	△ 1,080
農地・水保全管理支払交付金	60	746	△ 686
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	56	—	56
農家負担金軽減支援対策事業費	41	39	2
畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費	37	41	△ 3
農山漁村被災者受入円滑化支援事業費	18	18	△ 0
福島産農産物等戦略的情報発信事業費	—	1,901	△ 1,901
そ の 他	199	152	47
⑦ 水 産 業 関 係	11,118	10,173	945
漁場復旧対策支援事業費	3,356	2,764	592
漁船等復興対策事業費	2,249	3,270	△ 1,020
水産業共同利用施設復旧支援事業費	2,209	2,209	—
被災海域における種苗放流支援事業費	2,104	1,123	981
漁業復興担い手確保支援事業費	565	700	△ 135
養殖施設災害復旧事業費	540	10	530
加工原料等の安定確保取組支援事業費	95	98	△ 3
⑧ 中 小 企 業 対 策	28,383	55,070	△ 26,687
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	22,066	45,406	△ 23,340
中小企業再生支援協議会事業費	3,550	3,131	419
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	2,065	4,219	△ 2,154
中小企業移動販売支援事業費	387	303	84
伝統的工芸品産業復興対策支援事業費	200	200	—
被災地の社会的課題解決事業支援補助金	115	200	△ 85
先端農業産業化システム実証事業費	—	1,611	△ 1,611
⑨ 立 地 補 助 金	30,000	143,000	△ 113,000
⑩ 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 関 係	8,816	40,549	△ 31,733
東北復興次世代エネルギー研究開発事業費	2,086	2,099	△ 13
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	30	150	△ 120
再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業費	5,000	—	5,000
福島市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費	900	500	400
福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費	800	300	500
浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業費	—	37,500	△ 37,500
⑪ 住 宅 関 係	250	25,400	△ 25,150
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	250	400	△ 150
被災者の住宅再建に係る給付措置(住まいの復興給付金)	—	25,000	△ 25,000
⑫ 学 校 施 設 の 耐 震 化	71,903	158,288	△ 86,385
公 立 文 教 施 設 耐 震 整 備 費	62,615	129,761	△ 67,146
国 立 大 学 法 人 施 設 耐 震 整 備 費	3,389	17,391	△ 14,002

27. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
私立学校振興費	4,957	11,000	△ 6,043
⑬ 沖縄教育振興事業費	942	136	806
津波被害対応の公共事業費	44,018	36,691	7,327
治山治水対策事業費	26,134	19,642	6,492
治水事業費	17,509	14,308	3,201
海岸防衛事業費	8,625	5,190	3,435
治山事業費	—	144	△ 144
港湾空港鉄道等整備事業費	—	—	—
港湾整備事業費	7,571	3,560	4,011
住宅都市環境整備事業費	—	—	—
道路環境整備事業費	81	56	25
農林水産基盤整備事業費	2,456	3,155	△ 699
水産基盤整備事業費	1,961	2,538	△ 577
農山漁村地域整備事業費	495	617	△ 122
⑭ 社会資本総合整備事業費	7,776	10,278	△ 2,502
その他	52,096	116,881	△ 64,785
国立国会図書館デジタルアーカイブ事業費	191	186	5
復興興庁運営経費	5,577	4,502	1,075
新しい東北先導モデル事業費等	1,586	—	1,586
復興祈念施設基本計画等検討調査費	122	54	68
特定非営利活動法人等運営強化交付金	247	260	△ 13
被災地への情報提供経費	224	218	6
PFIによる復興促進経費	50	105	△ 56
少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費	—	215	△ 215
登記事務処理実施等経費	2,007	2,094	△ 86
民事法律扶助事業等実施経費	900	208	692
被災地における更生保護活動の維持経費	213	229	△ 16
被災地域情報化推進事業費等	3,706	4,953	△ 1,248
情報通信基盤災害復旧事業費	215	97	117
公的統計の復旧・整備事業費	—	10	△ 10
監視取締機器等復旧事業費	—	1,214	△ 1,214
東北メディアカル・メガバンク計画	3,343	3,936	△ 593
産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等	2,299	3,354	△ 1,055
東北発素材技術先導プロジェクト	1,187	1,355	△ 169
地域イノベーション戦略支援プログラム	1,183	1,505	△ 321
被災ミュージアム再興事業	463	381	82
社会福祉施設等設備災害復旧費等(介護施設)	170	163	7
社会福祉施設等設備災害復旧費等(障害者施設)	100	227	△ 127
海岸防災林再生等復興支援事業費	83	83	—
東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策事業費	60	30	30
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	457	—	457
工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	200	200	—
風評被害対策放射線量測定指導・助言事業	63	63	—
グローバル認証基盤整備事業費(大型パワーコンディショナ)	—	8,992	△ 8,992
福島県における先端ICT実証研究拠点構築事業費	—	800	△ 800
地域公共交通確保維持事業	2,494	2,700	△ 206
福島県における観光関連復興支援事業費	374	378	△ 4
被災地域津波監視業務	302	—	302
被災地域地籍調査経費	298	483	△ 185

別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

科 目	歳 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)
震災復興官民連携支援事業費	200	200	—
東北地域観光復興対策事業費	175	199	△ 24
被災地域官民境界基本調査等経費	50	100	△ 50
被災地域現場配置技術者実態調査経費	13	13	△ 0
被災地域土地取引実態調査経費	10	10	—
造船業等復興支援事業費	—	16,024	△ 16,024
地理空間情報整備費	—	261	△ 261
土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化	5,607	4,059	1,548
国立環境研究所運営費	953	233	720
環境モニタリング調査費	869	1,159	△ 290
三陸復興国立公園再編成等推進事業費	522	471	51
環境研究総合推進費	123	773	△ 650
放射線による自然生態系への影響調査費	59	61	△ 1
帰還困難区域等における被災ペット保護活動事業費	32	32	0
放射性物質・災害と環境に関する研究費	—	903	△ 903
東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援事業費	—	106	△ 106
被災地における化学物質環境実態調査追跡調査費	—	150	△ 150
放射性物質汚染廃棄物処理等のための体制の強化	—	44	△ 44
東日本大震災復興附帯工事費	318	—	318
国税庁施設費	—	297	△ 297
幅広いアプローチ(BA)活動	13	13	0
国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	2,424	3,187	△ 763
船舶建造費(海上保安庁分)	2,633	2,626	7
自衛隊の災害対処能力の向上	9,982	46,966	△ 36,984
(9) 国債整理基金特別会計への繰入等	92,084	880,844	△ 788,760
(10) 復興加速化・福島再生予備費	600,000	150,000	450,000
合 計	3,646,408	5,302,359	△ 1,655,951

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会計別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険					
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	0	26～30年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
外 国 為 替 資 金	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	1	26～30年度	0	1	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	事務機器借入れ等	1	26～30年度	0	1	事務機器の借入れ等の一部（平成27年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	7	26～28年度	2	5	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
財務省及び国土交通省所管	財 政 投 融 資					
	（財政融資資金勘定）					
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2	26～29年度	0	2	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	7	26～30年度	1	6	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	1	26～30年度	0	1	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	1	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	事務機器借入れ等	68	26～30年度	4	64	事務機器の借入れ等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成23年度）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	58	26～28年度	21	37	事務機器の借入れ等の一部（平成26年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（平成25年度）に係る限度額の増額	18	26～29年度	7	12	事務機器の借入れ等の一部（平成26年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成28年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成29年度終了予定）
(投 資 勘 定)	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	0	26～30年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
(特定国有財産整備勘定)	特定施設整備	51, 167	26～28年度	6, 654	44, 513	地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎（帯広第2地方合同庁舎）の施設の設計（平成27年度完了予定） 国際法務総合センターほか2事案の施設の整備（平成28年度完成予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
内閣府, 文部科学省, 経済産業省及び環境 省所管 エネルギー対策 (エネルギー需給 勘定)	消費税率の引上げに伴う特定施設整備に係る限度額の増額	214	26, 27年度	65	149	東京23区内に所在する庁舎の移転・再配置のための合同庁舎（世田谷地方合同庁舎）及び地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎（和歌山地方合同庁舎）の施設の整備（平成27年度完成予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	213	27～34年度	—	213	東京23区内に所在する国家公務員宿舍の移転・再配置のための合同宿舍（勝島町住宅）の施設の整備（平成34年度完了予定）
	競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	691	26～28年度	280	411	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施（平成28年度終了予定）
	海上基礎試錐業務	9, 107	26～28年度	2, 400	6, 707	石油天然ガスの状況を把握するために必要な海上における基礎試錐業務の実施（平成28年度完了予定）
	ガス防災支援システム運用	15	26～29年度	4	11	ガス防災支援システムの運用（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	105	26～28年度	35	70	競争を導入した公共サービスとして行うアセアン諸国等におけるエネルギー連携強化事業の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス石油製品需給動態調査等事業	325	26～28年度	109	215	競争を導入した公共サービスとして行う石油製品需給動態調査等事業の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス石油ガス流通合理化調査事業	135	26～28年度	45	90	競争を導入した公共サービスとして行う石油ガス流通合理化調査事業の実施（平成28年度終了予定）
	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2, 265	26, 27年度	19	2, 246	地域エネルギー供給拠点整備事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）
	エネルギー消費統計調査事業	506	26, 27年度	139	367	エネルギー消費統計調査事業の実施（平成27年度完了予定）
	二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	500	26～30年度	200	300	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等（平成30年度終了予定）
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	5, 000	26, 27年度	2, 000	3, 000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	3, 600	26～28年度	1, 200	2, 400	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業の事業費の補助（平成28年度完了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	2	26～30年度	0	2	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
(電源開発促進勘 定)	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成29年度終了予定)
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理(平成27年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等(平成29年度終了予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	37	26～28年度	12	25	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省庁舎の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2	26～28年度	1	1	電子計算機の借入れ(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子計算機の借入れ(平成28年度終了予定)
	競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	253	26～30年度	51	203	競争を導入した公共サービスとして行う放射線利用技術等国際交流業務の実施(平成30年度終了予定)
	競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	241	26～29年度	60	181	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業の実施(平成29年度終了予定)
	仕様の變更に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	120	26～29年度	—	120	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業の事業費の補助(平成29年度完了予定)
	仕様の變更等に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	687	26, 27年度	64	623	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業の事業費の補助(平成27年度完了予定)
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部變更	—	27年度まで1箇年度及び29年度まで1箇年度延長	—	—	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業の事業費の補助(平成27年度完了予定及び平成29年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2	26～29年度	0	2	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成28年度終了予定)
	政府情報システム基盤運用	13	26～30年度	2	11	政府情報システム基盤の運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
厚生労働省所管 労働保険 (労災勘定)	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	1	26～30年度	0	1	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	1	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	32	26, 27年度	16	16	原子力安全情報基盤システムの運用等（平成27年度終了予定）
	電子計算機借入れ等	520	26, 27年度	332	188	電子計算機の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	9	26～29年度	3	5	電子計算機の借入れ等（平成29年度終了予定）
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	9, 000	26～30年度	1, 800	7, 200	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等（平成30年度終了予定）
	事務機器借入れ	1	26～28年度	0	1	事務機器の借入れ（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	11	26～29年度	3	8	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	82	26～28年度	27	54	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	1	26～29年度	0	1	雇用均等行政情報システムの運用等（平成29年度終了予定）
	安全衛生施設整備	824	26, 27年度	247	577	安全衛生総合会館の整備（平成27年度完成予定）
	競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	1, 569	26～28年度	522	1, 046	競争を導入した公共サービスとして行う労災ケアサポート事業の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	5, 802	26～28年度	1, 931	3, 871	競争を導入した公共サービスとして行う労災特別介護援護事業の実施（平成28年度終了予定）
	障害者職業能力開発校施設整備	2, 480	26～29年度	154	2, 325	東京障害者職業能力開発校の施設の整備（平成29年度完成予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	4,415	26～28年度	1,758	2,658	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業の事業費の補助（平成28年度完了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	20	26～29年度	3	17	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	58	26～30年度	10	48	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	1	26～29年度	0	1	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	12	26～30年度	4	8	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	3	26, 27年度	2	2	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	5	26～29年度	1	4	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	庁舎管理運営業務	13	26～28年度	4	8	庄内労働基準監督署及び山形労働基準監督署の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	126	26～30年度	40	86	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第2号館ほか2件の施設の管理及び運営業務の実施（平成30年度終了予定）
	庁舎機械警備	0	26～30年度	0	0	庁舎の機械警備（平成30年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2	26～28年度	1	1	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等（平成23年度）に係る限度額の増額	34	26, 27年度	17	17	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	61	26～28年度	20	41	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等（平成28年度終了予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(雇 用 勘 定)	消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	26～28年度	1	2	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等（平成28年度終了予定）
	労災行政情報管理システム改修等	4, 856	26～29年度	1, 305	3, 551	労災行政情報管理システムの改修等（平成29年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	71	26, 27年度	35	35	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	35	26～28年度	12	23	労災行政情報管理システムの運用等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8	26～34年度	1	7	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎ほか2件の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	施設整備	707	26, 27年度	228	478	向島労働基準監督署及び銚子労働基準監督署の建設（平成27年度完成予定）
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	12, 100	26～30年度	1, 717	10, 382	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等（平成23年度）に係る限度額の増額	93	26, 27年度	51	41	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等（平成24年度）に係る限度額の増額	2, 152	26～28年度	441	1, 711	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステムデータ移行業務等に係る限度額の増額	1, 839	26～28年度	755	1, 084	ハローワークシステムのデータ移行業務等の実施（平成28年度終了予定）
	長期失業者等総合支援事業	1, 800	27年度	—	1, 800	長期失業者等総合支援事業の実施（平成27年度終了予定）
	実践型地域雇用創造事業	7, 425	26～28年度	1, 945	5, 479	実践型地域雇用創造事業の実施（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	83	26～28年度	28	55	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等（平成28年度終了予定）
	社会保障・税番号制度関係システム開発	10, 257	26～29年度	2, 099	8, 159	社会保障・税番号制度に関するシステムの開発（平成29年度完了予定）
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	11, 518	26, 27年度	5, 759	5, 759	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施（平成27年度終了予定）
	業界検定スタートアップ支援事業	284	26, 27年度	143	141	業界検定スタートアップ支援事業の実施（平成27年度終了予定）
	総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	360	26, 27年度	146	214	総合的職業能力開発プログラム推進事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	707	26, 27年度	353	353	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助に係る限度額の増額	49	26, 27年度	34	16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業の事業費の補助（平成27年度完了予定）
	障害者職業訓練委託事業	82	26, 27年度	41	41	障害者職業訓練委託事業の実施（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	15	26～29年度	4	11	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	1	26～29年度	0	1	雇用均等行政情報システムの運用等（平成29年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	35	26～29年度	5	30	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	99	26～30年度	17	82	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	2	26～29年度	1	2	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	20	26～30年度	6	14	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	26	26, 27年度	13	13	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	9	26～29年度	2	7	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(徴 収 勘 定)	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	27	26～30年度	8	20	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第5号館及び茂原公共職業安定所の施設の管理及び運営業務の実施（平成30年度終了予定）
	庁舎機械警備	1	26～30年度	0	1	庁舎の機械警備（平成30年度完了予定）
	事務機器借入れ	0	26～28年度	0	0	事務機器の借入れ（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム利用に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	労働局総務情報システムの利用（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2	26～28年度	1	1	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11	26～34年度	1	10	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎ほか2件の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業（平成23年度）に係る限度額の増額	5	26, 27年度	3	2	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業（平成24年度）に係る限度額の増額	4	26, 27年度	2	2	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施（平成27年度終了予定）
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	512	26, 27年度	256	256	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施（平成27年度終了予定）
	施設整備	1, 505	26, 27年度	476	1, 029	品川公共職業安定所及び銚子公共職業安定所の建設（平成27年度完成予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	4	26～29年度	1	4	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	12	26～30年度	2	10	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
年 金 (子どものための 金銭の給付勘定)	文書管理システム運用	3	26～30年度	1	2	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	1	26～29年度	0	1	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8	26～28年度	3	5	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第5号館の施設の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	事務機器借入れ	1	26～28年度	0	1	事務機器の借入れ（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	11	26, 27年度	5	5	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム運用に係る限度額の増額	28	26, 27年度	15	13	労働保険適用徴収システムの運用（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	27	26～28年度	11	16	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務の実施（平成28年度終了予定）
	労働保険適用徴収システム管理業務等	1, 095	27～30年度	0	1, 095	労働保険適用徴収システムの管理業務等の実施（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	33	26, 27年度	16	18	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れ（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4	26～34年度	0	3	民間資金等を活用した熊本地方合同庁舎及び盛岡第2地方合同庁舎の維持管理及び運営（平成34年度完了予定）
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1, 169	26, 27年度	588	581	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施（平成27年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	0	26～30年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(業 務 勘 定)	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	2	26, 27年度	1	1	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	12	26～28年度	4	8	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第5号館の施設の管理及び運営業務の実施
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2	26～29年度	0	2	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	5	26～30年度	1	4	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	1	26～30年度	0	1	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	12	26, 27年度	6	6	官庁会計システム等保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	数理統計システム改修	255	26, 27年度	152	103	数理統計システムの改修（平成27年度終了予定）
	事務機器借入れ等	37	26～28年度	12	25	事務機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	80	26～28年度	27	53	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運用管理業務の実施（平成28年度終了予定）
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	620	27, 28年度	—	620	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施（平成28年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
農 林 水 産 省 所 管 食 料 安 定 供 給 (食糧管理勘定)	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	4	26～28年度	1	2	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施(平成28年度終了予定)
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	28,363	26～30年度	3,229	25,133	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用に係る限度額の増額	80	26～28年度	46	34	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用(平成28年度終了予定)
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	38,869	26～30年度	6,431	32,438	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等(平成30年度完了予定)
	輸入主要食糧買入れ	149,300	26,27年度	—	149,300	外国からの主要食糧1,782千トンの買入れ(平成27年4月～6月到着予定)
	輸入飼料買入れ	32,100	26,27年度	—	32,100	外国からの飼料550千トンの買入れ(平成27年4月～6月到着予定)
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	36,620	26～31年度	1,107	35,513	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施(平成31年度終了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1	26～29年度	0	1	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	0	26,27年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	0	26,27年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成27年度終了予定)
	政府情報システム基盤運用	5	26～30年度	1	4	政府情報システム基盤の運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)
	(業 務 勘 定)					

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度農業共済再保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	1	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用（農業共済再保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	1	26, 27年度	1	1	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理（農業共済再保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理（漁船再保険及び漁業共済保険特別会計）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8	26～28年度	3	6	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第1号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	事務機器借入れ	4	26～29年度	1	2	事務機器の借入れ（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ（平成27年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
(国営土地改良事業勘定)	電子計算機借入れ	35	26～30年度	6	30	電子計算機の借入れ (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ (平成23年度) に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	電子計算機の借入れ (平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ (平成24年度) に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子計算機の借入れ (平成28年度終了予定)
	かんがい排水事業					
	柏崎周辺 (二期) 農業水利事業	350	26～28年度	50	300	ダム建設工事 (平成28年度完成予定)
	総合農地防災事業					
	吉野川下流域農地防災事業	1, 700	26, 27年度	100	1, 600	用水路建設工事 (平成27年度完成予定)
	東日本大震災復興かんがい排水事業					
	那珂川沿岸 (一期) 農業水利事業	1, 332	26, 27年度	695	637	頭首工建設工事 (平成27年度完成予定)
	北海道かんがい排水事業					
	篠津中央二期農業水利事業	4, 983	26～29年度	607	4, 376	頭首工建設工事 (平成29年度完成予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2	26～29年度	0	2	人事・給与関係業務情報システムの保守等 (平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等 (平成28年度終了予定)
	政府情報システム基盤運用	18	26～30年度	3	15	政府情報システム基盤の運用 (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用 (平成24年度) に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用 (平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用 (平成25年度) に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用 (平成29年度終了予定)
	文書管理システム運用	1	26～30年度	0	1	文書管理システムの運用 (平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用 (平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等 (平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用 (平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理 (平成27年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	1	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等 (平成29年度終了予定)

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
森 林 保 険	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	事務機器等借入れ	17	26～30年度	5	12	事務機器等の借入れの一部（平成27年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成28年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成23年度）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器等の借入れの一部（平成26年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	事務機器等の借入れの一部（平成26年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成27年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	事務機器等の借入れの一部（平成26年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成27年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成28年度終了予定） 事務機器等の借入れの一部（平成29年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	0	26～30年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	0	26～28年度	0	0	競争を導入した公共サービスとして行う中央合同庁舎第1号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
経 済 産 業 省 所 管 貿 易 再 保 険	人事・給与関係業務情報システム保守等	0	26～29年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成27年度終了予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
特 許	政府情報システム基盤運用	0	26～30年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	0	26～30年度	0	0	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	20	26～28年度	7	13	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省庁舎の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ（平成24年度）に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	電子計算機の借入れ（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子計算機の借入れ（平成28年度終了予定）
	人事・給与関係業務情報システム保守等	18	26～29年度	3	16	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等（平成28年度終了予定）
	政府情報システム基盤運用	55	26～30年度	10	45	政府情報システム基盤の運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成24年度）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用（平成25年度）に係る限度額の増額	1	26～29年度	0	1	政府情報システム基盤の運用（平成29年度終了予定）
	文書管理システム運用	11	26～30年度	3	7	文書管理システムの運用（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れ(平成27年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	5	26～29年度	1	4	旅費等内部管理業務共通システムの運用等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等(平成29年度終了予定)
	事務機器等借入れ	101	26～30年度	13	88	事務機器等の借入れの一部(平成29年度終了予定) 事務機器等の借入れの一部(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器等の借入れ(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2	26～28年度	1	2	事務機器等の借入れ(平成28年度終了予定)
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1, 957	26～28年度	652	1, 305	競争を導入した公共サービスとして行う特許庁庁舎の管理及び運営業務の実施(平成28年度終了予定)
	審査資料インターネット有料情報利用	36	26, 27年度	9	27	審査資料インターネット有料情報の利用(平成27年度終了予定)
	L A Nケーブル敷設及び撤去	1, 186	26, 27年度	237	949	L A Nケーブルの敷設及び撤去(平成27年度完成予定)
	共通システム管理	9, 630	26～30年度	1, 954	7, 677	共通システムの管理の一部(平成27年度完了予定) 共通システムの管理の一部(平成28年度完了予定) 共通システムの管理の一部(平成30年度完了予定)
	電子計算機等借入れ	22, 421	26～30年度	962	21, 459	電子計算機等の借入れの一部(平成27年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(平成28年度終了予定) 電子計算機等の借入れの一部(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	139	26, 27年度	96	43	電子計算機等の借入れ(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	207	26～28年度	71	136	電子計算機等の借入れ(平成28年度終了予定)
	インターネット公報システム利用	883	27～30年度	0	883	インターネット公報システムの利用(平成30年度終了予定)
	競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	237	26～28年度	16	221	競争を導入した公共サービスとして行う産業財産権分野の共同研究及び研究者育成(平成28年度完了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
国土交通省所管 自動車安全 (自動車検査登録 勘定)	知的財産管理人材育成 プログラム開発等	149	26～28年度	62	87	知的財産管理人材育成プログラムの開発等(平成28年度完了予定)
	施設整備	944	26, 27年度	283	661	特許庁庁舎の整備(平成27年度完成予定)
	独立行政法人交通安全 環境研究所施設整備費 補助	1, 109	26, 27年度	223	886	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業の事業費の補助(平成27年度完了予定)
	人事・給与関係業務情 報システム保守等	10	26～29年度	2	9	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う人事・給与関係業務 情報システム保守等に 係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成28年度終了予定)
	政府情報システム基盤 運用	32	26～30年度	6	26	政府情報システム基盤の運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う政府情報システム基 盤運用(平成24年度) に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う政府情報システム基 盤運用(平成25年度) に係る限度額の増額	1	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成29年度終了予定)
	文書管理システム運用	6	26～30年度	2	4	文書管理システムの運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う文書管理システム運 用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う電子調達システム機 器借入れ等に係る限度 額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う電子調達システム運 用に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う官庁会計システム等 保守管理に係る限度額 の増額	1	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う歳入金電子納付シス テム用電子計算機借入 れに係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れ(平成27年度終了予定)
	旅費等内部管理業務共 通システム運用等	3	26～29年度	1	2	旅費等内部管理業務共通システムの運用等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う旅費等内部管理業務 共通システム運用等に 係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等(平成29年度終了予定)
	事務機器借入れ等	276	26～30年度	22	254	事務機器の借入れ等の一部(平成28年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等 (平成24年度)に係る 限度額の増額	1	26, 27年度	1	0	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定)

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
(空港整備勘定)	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	5	26～29年度	1	3	事務機器の借入れ等の一部(平成26年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成27年度終了予定) 事務機器の借入れ等の一部(平成29年度終了予定)
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,924	26～30年度	885	1,039	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等(平成30年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴う自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	25	26, 27年度	14	11	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等(平成27年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	7	26～28年度	3	4	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等(平成28年度完了予定)
	人事・給与関係業務情報システム保守等	44	26～29年度	6	37	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	人事・給与関係業務情報システムの保守等(平成28年度終了予定)
	政府情報システム基盤運用	159	26～30年度	29	130	政府情報システム基盤の運用(平成30年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	1	26～28年度	0	1	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成28年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	3	26～29年度	1	2	政府情報システム基盤の運用(平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	政府情報システム基盤の運用(平成29年度終了予定)
	文書管理システム運用	26	26～30年度	8	18	文書管理システムの運用(平成30年度終了予定)

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	文書管理システムの運用（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等（社会資本整備事業特別会計空港整備勘定）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等（社会資本整備事業特別会計業務勘定）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システム機器の借入れ等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用（社会資本整備事業特別会計空港整備勘定）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用（社会資本整備事業特別会計業務勘定）に係る限度額の増額	0	26～28年度	0	0	電子調達システムの運用（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理（社会資本整備事業特別会計空港整備勘定）に係る限度額の増額	2	26, 27年度	1	1	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理（社会資本整備事業特別会計業務勘定）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	官庁会計システム等の保守管理（平成27年度終了予定）
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	11	26～29年度	3	8	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	旅費等内部管理業務共通システムの運用等（平成29年度終了予定）
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	130	26～28年度	44	86	競争を導入した公共サービスとして行う大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の管理及び運営業務の実施（平成28年度終了予定）
	大型化学消防車購入	384	26, 27年度	107	277	大型化学消防車の購入（平成27年度完了予定）
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	10, 165	26～29年度	2, 308	7, 857	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の一部（平成28年度終了予定） 競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の一部（平成29年度終了予定）
	事務機器借入れ等	825	26～30年度	4	821	事務機器の借入れ等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（社会資本整備事業特別会計空港整備勘定）に係る限度額の増額	4	26～28年度	2	2	事務機器の借入れ等の一部（平成26年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成27年度終了予定） 事務機器の借入れ等の一部（平成28年度終了予定）

28. 平成26年度特別会

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等（社会資本整備事業特別会計業務勘定）に係る限度額の増額	0	26, 27年度	0	0	事務機器の借入れ等（平成27年度終了予定）
	気象資料伝送網システム保守等	246	26～30年度	5	241	気象資料伝送網システムの保守等（平成30年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等（平成24年度）に係る限度額の増額	2	26～28年度	1	2	気象資料伝送網システムの保守等（平成28年度終了予定）
	消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等（平成25年度）に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	気象資料伝送網システムの保守等（平成29年度終了予定）
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	906	26～46年度	47	860	民間資金等を活用した東京国際空港の整備等（平成46年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業（平成17年度）に係る限度額の増額	32	26～34年度	4	28	民間資金等を活用した航空保安大学校の施設の整備等（平成34年度完了予定）
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業（平成18年度）に係る限度額の増額	33	26～35年度	3	30	民間資金等を活用した那覇航空交通管制部の施設の整備等（平成35年度完了予定）
	空港整備	5, 436	26～28年度	2, 152	3, 284	東京国際空港事務所庁舎等ほか5空港の施設の整備（平成27年度完成予定） 仙台空港の無線施設の整備（平成28年度完成予定）
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	648	26, 27年度	298	350	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	北海道空港整備	535	26～28年度	183	352	空港事務所庁舎の整備（平成27年度完成予定） 無線施設の整備（平成28年度完成予定）
	競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	53	26, 27年度	24	29	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	沖縄空港整備	13, 622	26, 27年度	5, 418	8, 205	那覇空港の整備（平成27年度完成予定）
	競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	2, 715	26, 27年度	1, 223	1, 492	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施（平成27年度終了予定）
	航空路整備	6, 578	26～28年度	1, 542	5, 036	航空交通管制施設の一部（平成27年度完成予定） 航空交通管制施設の一部（平成28年度完成予定）

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以 降	
国会, 裁判所, 会計 検査院, 内閣, 内閣 府, 復興庁, 総務省, 法務省, 外務省, 財 務省, 文部科学省, 厚生労働省, 農林水 産省, 経済産業省, 国土交通省, 環境省 及び防衛省所管						
東日本大震災復興 (国 会)	消費税率の引上げに伴 う東日本大震災復旧・ 復興電子計算機等借入 れに係る限度額の増額	9	26, 27年度	5	4	電子計算機等の借入れ (平成27年 度終了予定)
(内 閣 府)	防災対策推進沖縄公立 学校施設整備費負担	409	26, 27年度	164	246	公立学校施設整備事業の事業費 の一部負担 (平成27年度完了予 定)
(復 興 庁)	電子計算機借入れ等	1, 066	26～30年度	67	1, 000	電子計算機の借入れ等 (平成30年 度終了予定)
	復旧・復興支援制度 データベース運用等	62	26～28年度	25	37	復旧・復興支援制度データベー スの運用等 (平成28年度終了予 定)
	復興庁地理情報シス テム運用等	14	26～28年度	5	9	復興庁地理情報システムの運用 等 (平成28年度終了予定)
	復興庁移転事務室改修	573	26, 27年度	172	401	復興庁の移転に伴う事務室の改 修 (平成27年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴 う法務行政電子計算機 借入れ等に係る限度額 の増額	0	26～29年度	0	0	法務行政電子計算機の借入れ等 (平成29年度終了予定)
	消費税率の引上げに伴 う法務行政車両借入れ に係る限度額の増額	0	26～29年度	0	0	法務行政車両の借入れ (平成29年 度終了予定)
	法務省施設整備	885	26, 27年度	753	133	水戸法務総合庁舎の建設 (平成27 年度完成予定)
	防衛諸器材購入	1, 694	28年度	—	1, 694	戦闘機F-2用整備機材の購入 (平 成28年度完了予定)
	防衛航空機整備	3, 746	28, 29年度	—	3, 746	戦闘機F-2の整備維持 (平成29 年度完了予定)
	防衛教育訓練用器材購 入	1, 561	28, 29年度	—	1, 561	戦闘機F-2用飛行訓練装置の購 入 (平成29年度完了予定)
	防衛施設整備	1, 127	26, 27年度	104	1, 023	松島飛行場の施設の整備 (平成27 年度完成予定)
	河川改修事業	1, 820	26, 27年度	620	1, 200	北上川の改修工事及びこれに附 帯する工事 (平成27年度完成予 定)
	現場事務所等営繕	332	26, 27年度	100	232	河川事務所等の営繕工事 (平成27 年度完成予定)
	地域連携道路事業	201, 681	26～30年度	33, 395	168, 286	一般国道宮城45号登米志津川道 路ほか19箇所の道路改良工事 (平 成27年度完成予定) 一般国道宮城45号歌津本吉道路 (その2)ほか13箇所の道路改良 工事 (平成28年度完成予定) 一般国道岩手106号染川トンネル 工事及び一般国道岩手45号宮古 田老道路 (その2)ほか3箇所の 道路改良工事 (平成29年度完成予 定) 一般国道宮城45号気仙沼唐桑道 路 (その2)及び岩手106号宮古 箱石道路 (その2)の道路改良工 事 (平成30年度完成予定)

28. 平成26年度特別会計国庫債務負担行為(続)

(単位 百万円)

所管別及び 会 計 別	事 項	限 度 額	国庫の負担 となる年度	支出予定額		摘 要
				26年度	27年度 以降	
(文 部 科 学 省)	競争導入公共サービス 道路整備事業発注者支 援業務	2,848	26, 27年度	1,424	1,424	一般国道岩手45号の地域連携推 進事業に必要な用地の取得(平成 27年度完了予定)
	競争導入公共サービス 港湾整備事業発注者支 援業務	200	26, 27年度	90	110	競争を導入した公共サービスと して行う道路整備事業発注者支 援業務の実施(平成27年度終了予 定)
	かんがい排水事業	5,195	26, 27年度	1,796	3,399	競争を導入した公共サービスと して行う港湾整備事業発注者支 援業務の実施(平成27年度終了予 定)
	地域連携道路事業費補 助	375	26, 27年度	75	300	和賀中部地区用水管理設備、中津 山地区後谷地排水機場及び印旛 沼二期地区宗吾北機場排水ポン プ設備製作据付の建設工事並び にこれらに附帯する工事(平成27 年度完成予定)
	水産物供給基盤整備事 業費補助	1,140	26, 27年度	570	570	北部環状線の地域連携推進事業 の事業費の一部補助(平成27年度 完了予定)
	道路災害復旧事業	5,150	26, 27年度	3,000	2,150	八戸地区の水産物供給基盤整備 事業の事業費の一部補助(平成27 年度完了予定)
	消費税率の引上げに伴 う国際熱核融合実験炉 計画関連研究開発費補 助に係る限度額の増額	1	26, 27年度	0	0	一般国道宮城45号天王橋ほか2箇 所の災害復旧工事(平成27年度完 成予定)
	防災対策推進公立学校 施設整備費負担	1,408	26, 27年度	423	985	独立行政法人日本原子力研究開 発機構が行う国際熱核融合実験 炉計画関連研究開発事業の事業 費の補助(平成27年度完了予定)
						公立学校施設整備事業の事業費 の一部負担(平成27年度完了予 定)

C 政府関係機関予算

29. 沖縄振興開発金融公庫収入支出予算

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

26年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の發揮に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として1,420億円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資18億円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減(△)		26年度予算額	25	増減(△)
事業益金	17,853	18,884	△1,030	事業損金	15,360	16,632	△1,272
貸付金利息	17,849	18,880	△1,031	事務運営費	4,360	4,191	169
配当金収入	4	4	0	税金	42	43	△1
雑収入	1,066	1,067	△1	業務委託費	195	211	△16
一般会計より受入※	1,009	1,008	0	支払利息及び債券発行諸費	10,764	12,188	△1,424
エネルギー対策特別会計より受入	10	11	△1	予備費	150	150	—
労働保険特別会計より受入	0	—	0				
住宅資金貸付手数料等収入	15	12	3				
運用収入	7	11	△4				
雑収入	26	25	0				
合 計	18,919	19,951	△1,031	合 計	15,510	16,782	△1,272

予算総則 借入金等の限度額＝政府からの借入金の総額825億円、政府以外の者からの借入金の総額35億円、債券の額面総額106億円。

※ 補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	118,379	114,130	120,554	前 期 末 現 金 預 け 金	15,009	15,855	17,576
出 資 金	1,800	800	800	出 資 金	2,500	1,100	1,100
借 入 金 償 還	88,067	94,400	83,686	借 入 金	86,000	88,800	88,563
債 券 償 還 金	20,155	30,117	30,117	債 券	10,564	10,424	10,424
寄 託 金 返 還	13	19	19	寄 託 金	10	10	10
固 定 資 産 取 得 費	156	11	11	貸 付 回 収 金	126,775	135,152	128,444
事 業 損 金	15,360	16,632	14,358	事 業 益 金	17,853	18,884	17,499
予 備 費	150	150	150	一 般 会 計 より 受 入	1,009	1,008	1,008
そ の 他 支 出	694	－	－	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	10	11	11
期 末 現 金 預 け 金	15,003	15,033	15,009	労 働 保 険 特 別 会 計 より 受 入	0	－	－
				住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	15	12	14
				雑 収 入	33	36	55
合 計	259,777	271,292	264,704	合 計	259,777	271,292	264,704

(注) 1. 上記の資金計画には、独立行政法人労働者退職金共済機構から委託を受けて行う貸付金に係る収支は含まれていない。

2. 貸付けには、財形住宅資金貸付及び教育資金貸付(貸付予定総額3,000百万円)が含まれている。

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務の特例として、エネルギー環境適合

製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務の特例として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

(1) 国民一般向け業務

26年度においては、小規模事業者の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、小規模事業者経営改善資金貸付2,500億円(25年度2,160億円)

を含め総額30,613億円の貸付けを行うこととし、この原資として、東日本大震災復興特別会計からの出資金52億円、財政融資資金の借入れ21,350億円、社債の発行による収入2,650億円等を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減(△)		26年度予算額	25	増減(△)
事業益金				事業損金	107,024	109,848	△2,824
貸付金利息	165,063	168,121	△3,057	事務運営費	70,733	66,127	4,606
雑収入	20,818	18,927	1,891	税	898	846	52
一般会計より受入※	19,512	17,629	1,883	業務委託費	2,075	1,702	373
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	△0	支払利息及び社債発行諸費	33,318	41,173	△7,855
労働保険特別会計より受入	4	5	△0	予備費	1,447	1,447	—
運用収入	11	11	△0				
雑収入	1,290	1,281	9				
合 計	185,881	187,047	△1,166	合 計	108,471	111,295	△2,824

予算総則 借入金総額21,350億円、社債の額面総額2,650億円。

※ 補助金及び補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	3,061,300	3,124,300	3,224,300	前 期 末 現 金 預 け 金	33,508	30,516	58,954
普 通 貸 付	2,750,000	2,816,000	2,916,000	一 般 会 計 出 資 金	—	—	37,866
生活衛生資金貸付	115,000	115,000	115,000	東日本大震災復興特別 会計出資金	5,200	27,500	43,500
恩 給 担 保 貸 付	16,000	18,000	18,000	借 入 金			
記名国債担保貸付	300	300	300	財政融資資金借入金	2,135,000	2,180,000	2,230,000
教 育 資 金 貸 付	180,000	175,000	175,000	社 債	265,000	270,000	270,000
借 入 金 償 還	1,893,006	2,047,637	1,881,293	貸 付 回 収 金	2,763,710	2,915,470	2,727,750
財政融資資金借入金 償還	1,893,003	2,047,634	1,881,290	普 通 貸 付 回 収 金	2,502,500	2,629,800	2,458,700
産業投資借入金償還	3	3	3	生活衛生資金貸付回 収金	85,500	98,200	83,000
社 債 償 還 金	275,000	280,000	280,000	恩給担保貸付回収金	16,500	18,400	16,800
固 定 資 産 取 得 費	4,836	11,554	16,000	記名国債担保貸付回 収金	210	170	150
事 業 損 金	107,024	109,848	96,561	教 育 資 金 貸 付 回 収 金	159,000	168,900	169,100
そ の 他 支 出	14,858	914	933	事 業 益 金	165,063	168,121	145,236
予 備 費	1,447	1,447	1,447	一 般 会 計 より 受 入	19,512	17,629	17,629
期 末 現 金 預 け 金	30,828	34,832	33,508	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計より受入	0	0	0
				労 働 保 険 特 別 会 計 より 受入	4	5	5
				雑 収 入	1,301	1,292	1,675
				そ の 他 収 入	—	—	1,427
合 計	5,388,300	5,610,533	5,534,043	合 計	5,388,300	5,610,533	5,534,043

(注) 1. 普通貸付には、小規模事業者経営改善資金貸付(貸付予定額2,500億円)が含まれている。

2. 生活衛生資金貸付には、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(貸付予定額55億円)が含まれている。

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算 (続)

(1) 国民一般向け業務 (続)

貸付事業の範囲・条件

貸付種別	貸付開始	貸付限度額	利率(%)	貸付期間
普通貸付	昭和24年6月	48,000千円以内(但し、特別な場合は72,000千円以内)	0.05～3.85	運転5年以内 (特に必要と認められる場合) 15年以内 設備10年以内 (但し、特別な場合は20年以内)
生活衛生資金貸付	平成11年10月	一般貸付 72,000千円～400,000千円以内 (業種により異なる) 振興事業貸付 運転 57,000千円以内 設備 150,000千円～720,000千円以内 (業種により異なる)	0.05～3.35	13年以内(但し、一般公衆浴場業は30年以内) 運転5年以内(特に必要と認められる場合8年以内) 設備18年以内(但し、特別な場合は20年以内)
恩給担保貸付	昭和28年10月	1人2,500千円以内(但し、恩給等の年額の3年分以内(共済系を担保とする場合は年額の1年分以内))	恩給を担保とする場合 1.00 共済年金を担保とする場合 2.05	4年以内
記名国債担保貸付	昭和27年11月	担保とする記名国債の種類及び期限未到来賦札枚数により異なる	1.00～1.20	貸付日から担保に徴した国債の最終償還日までの期間以内
教育資金貸付	昭和54年1月	教育一般貸付3,500千円以内。ただし、海外留学に係る資金については、別枠で1,000千円を追加 郵貯貸付2,000千円以内	2.35 (但し、母子家庭等の場合は1.95)	15年以内 (交通遺児家庭、母子家庭等については18年以内) 据置期間は在学期間以内

(注) 1. 利率については26.4.1現在

2. 普通貸付及び生活衛生資金貸付において、東日本大震災の被災者向け特例(貸付限度額(最大上乗せ60,000千円)、利率(最大1.4%低減)、貸付期間(運転15年以内、設備20年以内))がある。

3. 教育資金貸付において、東日本大震災の被災者向け特例(利率(0.4%低減)、貸付期間(18年以内))がある。

(2) 農林水産業者向け業務

26年度においては、食料の国内生産の確保、農林漁業者の経営安定や食料自給率の向上等を図るため、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応するとともに、東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等を図るために必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,500億円を計上しており、このうち、2,495億円が26年度中に貸し付けられる予定であり、これに25年度の計画

のうち26年度に資金交付が行われる予定となっている805億円を加えると、26年度の資金交付額は3,300億円となる。この原資として、一般会計からの出資金3億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金55億円、財政融資資金の借入れ1,740億円、社債の発行による収入200億円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受17億円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減(△)		26年度予算額	25	増減(△)
事業益金	41,531	44,136	△2,605	事業損金	56,612	58,547	△1,934
貸付金利息	41,485	44,094	△2,608	事務運営費	14,574	13,784	790
信用リスク引受手数料	46	43	3	税 金	262	249	13
雑 収 入	20,571	20,038	533	業務委託費	5,780	5,991	△210
一般会計より受入※	18,610	18,051	559	支払利息及び社債発行諸費	35,996	38,523	△2,527
東日本大震災復興特別会計より受入※	40	38	2	予 備 費	550	550	—
運 用 収 入	18	22	△4				
雑 収 入	1,903	1,928	△25				
合 計	62,102	64,174	△2,073	合 計	57,162	59,097	△1,934

予算総則 借入金限度額1,740億円、社債発行限度額200億円、クレジット・デフォルト・スワップ取引において支払うことを約する金銭の額の総額17億円。

※ 補給金の受入れである。

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

(2) 農林水産業者向け業務(続)

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	330,000	310,000	330,000	前 期 末 現 金 預 け 金	38,721	17,365	24,056
出 資 金	—	—	2,700	一 般 会 計 出 資 金	265	149	3,198
借 入 金 償 還	173,705	181,473	166,062	東日本大震災復興特別 会計出資金	5,512	7,491	7,491
財政融資資金借入金 償還	163,556	170,625	155,597	財政融資資金借入金	174,000	180,000	180,000
一般会計借入金償還 ※	10,148	10,848	10,465	社 債	20,000	20,000	20,000
社 債 償 還 金	13,000	26,000	26,000	寄 託 金	1,690	1,690	580
寄 託 金 返 還	268	5,026	5,592	貸 付 回 収 金	279,200	295,800	330,300
固 定 資 産 取 得 費	466	1,167	1,167	事 業 益 金	41,531	44,136	41,048
事 業 損 金	56,612	58,547	54,108	一 般 会 計 より 受 入	18,610	18,051	17,957
そ の 他 支 出	3,306	482	1,693	東日本大震災復興特別 会計より受入	40	38	29
予 備 費	550	550	550	雑 収 入	1,921	1,950	1,928
期 末 現 金 預 け 金	3,635	3,472	38,721	そ の 他 収 入	52	46	6
合 計	581,541	586,716	626,593	合 計	581,541	586,716	626,593

※ 25年度は食料安定供給借入金償還。

貸 付 計 画

(単位 億円)

区 分	26 年 度	25	増 減 (△)
経 営 構 造 改 善	2,024	1,934	90
基 盤 整 備	386	386	—
一 般 施 設	645	735	△ 90
経 営 維 持 安 定	395	395	—
災 害	50	50	—
合 計	3,500	3,500	—

(3) 中小企業者向け業務

26年度においては、中小企業の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資事業については、東日本大震災復興特別貸付を含め25,980億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金405億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金45億円、

財政融資資金の借入れ14,650億円、財政投融资特別会計投資勘定からの借入金50億円、社債の発行による収入2,101億円及び回収金等8,729億円を予定している。また、証券化支援事業における債権の買取り等(251億円を予定)の原資として、社債の発行による収入98億円、信託受益権の譲渡等36億円を予定しているほか、債務の保証1,210億円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減(△)		26年度予算額	25	増減(△)
事 業 益 金	119,108	132,310	△ 13,202	事 業 損 金	75,557	80,498	△ 4,941
貸 付 金 利 息	115,559	128,644	△ 13,085	事 務 運 営 費	26,575	25,094	1,481
買 取 債 権 利 息	16	16	—	税 金	408	419	△ 11
信 託 受 益 権 利 息	195	230	△ 35	業 務 委 託 費	1,098	1,002	96
有 価 証 券 利 息	358	373	△ 15	支 払 利 息 及 び 社 債 発 行 諸 費	47,477	53,984	△ 6,507
保 証 料	2,979	3,046	△ 67	補 償 金	441	441	—
補 償 料 収 入	250	250	—	予 備 費	640	640	—
雑 収 入	17,674	17,578	96				
一般会計より受入※	13,425	13,593	△ 168				
エネルギー対策特別 会計より受入	7	9	△ 2				
労働保険特別会計より 受入	6	6	△ 0				
運 用 収 入	361	362	△ 1				
雑 収 入	3,875	3,608	267				
合 計	137,032	150,137	△ 13,106	合 計	76,638	81,579	△ 4,941

予算総則 借入金の総額14,700億円、社債の額面総額2,200億円、保証金額の総額1,210億円。受益権及び貸付債権等の譲渡により調達する資金の総額130億円。

※ 補給金の受入れである。

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(3) 中小企業者向け業務（続）

資 金 計 画

（単位 百万円）

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	2,598,000	2,750,000	2,850,000	前 期 末 現 金 預 け 金	38,415	37,007	67,336
出 資 金	119	119	100	一 般 会 計 出 資 金	－	－	41,900
買 取 債 権	5,000	5,000	5,000	産 業 投 資 出 資 金	40,500	40,500	40,500
有 価 証 券	8,400	8,400	8,400	東日本大震災復興特別 会計出資金	4,500	29,500	43,500
信 託 受 益 権	15,000	15,000	15,000	借 入 金	1,470,000	1,665,000	1,715,000
借 入 金 償 還	1,214,250	1,327,487	1,095,606	財政融資資金借入金	1,465,000	1,660,000	1,710,000
財政融資資金借入金 償還	1,214,178	1,327,412	1,095,531	産 業 投 資 借 入 金	5,000	5,000	5,000
産業投資借入金償還	72	75	75	社 債	220,000	235,000	235,000
社 債 償 還 金	230,000	350,000	350,000	貸 付 回 収 金	2,261,154	2,400,631	2,139,492
固 定 資 産 取 得 費	1,309	2,799	2,756	有 価 証 券 回 収 金	－	286	266
補 償 金	441	441	－	信 託 受 益 権 回 収 金	－	433	373
事 業 損 金	75,557	80,498	62,438	求 償 権 回 収 金	638	721	311
そ の 他 支 出	8,355	4,033	2,162	貸付債権の信託譲渡	10,000	10,000	10,000
予 備 費	640	640	640	買取債権の信託譲渡	5,000	5,000	5,000
期 末 現 金 預 け 金	38,166	37,798	38,415	信 託 受 益 権 の 譲 渡	8,000	8,000	8,000
				事 業 益 金	119,108	132,310	107,441
				補 償 料 収 入	250	250	248
				一 般 会 計 より 受 入	13,425	13,593	13,593
				エネルギー対策特別会 計より受入	7	9	9
				労働保険特別会計より 受入	6	6	6
				雑 収 入	4,236	3,970	2,542
合 計	4,195,238	4,582,215	4,430,517	合 計	4,195,238	4,582,215	4,430,517

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

(3) 中小企業者向け業務(続)

貸付種別及び融資条件

貸付種別	貸付限度額	利率(%)	貸付期間(以内)
特別貸付			
新企業育成貸付			
新事業育成資金	(直) 600百万円	0.60～1.20(当初5年間) 0.60～2.30(6年目以降) [社債・新株予約権付貸付 1.50～1.60]	設備 15年 運転 7年 設備 7年 運転 7年
女性、若者／シニア起業家支援資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.30 (一部0.60～2.20)	設備 20年 運転 7年
再チャレンジ支援融資 (再挑戦支援資金)	(直) 720百万円 一部別枠300百万円	1.60～2.30 (一部1.40(当初3年間)控除等)	設備 20年 運転 15年
新事業活動促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.30 (一部0.60～1.90)	設備 20年 運転 7年
中小企業経営力強化資金	(直) 720百万円	1.60～2.10 (一部1.10～1.70)	設備 15年 運転 7年
企業活力強化貸付			
企業活力強化資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.30 (一部0.70～1.90)	設備 20年 運転 7年
IT活用促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.10 (一部0.70～1.70)	設備 15年 運転 7年
海外展開資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.10 (一部0.70～1.45) (一部0.50(融資後3年間)控除)	設備 15年 運転 7年
地域活性化・雇用促進資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.30 (一部0.70～1.90)	設備 20年 運転 7年
中小企業会計活用強化資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.10 (一部1.20～1.70)	設備 15年 運転 7年
環境・エネルギー対策貸付			
環境・エネルギー対策資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.10 (一部0.55～1.70)	設備 20年 運転 7年
社会環境対応施設整備資金	(直) 720百万円 (代) 120百万円	1.60～2.30 (一部0.70～1.65)	設備 20年
セーフティネット貸付			
経営環境変化対応資金	(直) 720百万円	1.60～2.10 (一部0.50控除等)	設備 15年 運転 8年
金融環境変化対応資金	(直) 別枠300百万円	1.60～2.10 (一部0.50控除等)	設備 15年 運転 8年
取引企業倒産対応資金	(直・代) 別枠150百万円	1.60～1.70	運転 8年
災害復旧貸付	(直) 別枠150百万円 (代) 別枠75百万円	1.60～1.80 (閣議決定により特利が定められる)	設備 10年 運転 10年
企業再生貸付			
事業再生支援資金	(直) 720百万円	2.60～4.10	設備 10年 運転 5年
企業再建・事業承継支援資金	(直) 720百万円	1.60～2.60 (一部0.70～3.65)	設備 20年 運転 15年
東日本大震災復興特別貸付	(直) 720百万円 一部別枠300百万円等 (代) 別枠75百万円	1.60～2.30 (一部1.40(当初3年間)控除等)	設備 20年 運転 15年

- (注) 1. 利率については、26.4.1現在の主なもの。なお、信用リスク、貸付期間等に応じて所定の利率が適用される。
2. 新企業育成貸付(社債・新株予約権付貸付を除く。)及び企業再生貸付(一部を除く。)については、挑戦支援資本強化特例制度の適用が可能。
貸付限度額：(直) 300百万円、利率：劣後ローン利率、貸付期間：設備及び運転7年、10年又は15年(期限一括償還)
3. 海外展開資金の一部については、海外展開型劣後ローン特例の適用が可能
貸付限度額：(直) 200百万円、利率：海外展開型劣後ローン利率A又はB、貸付期間：設備及び運転7年、10年又は15年(期限一括償還)
4. 東日本大震災復興特別貸付の一部については、震災復興支援資本強化特例の適用が可能
貸付限度額：別枠720百万円、利率：震災劣後ローン利率、貸付期間：設備及び運転10年(期限一括償還)

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(4) 信用保険等業務

26年度における中小企業信用保険事業は、209,000億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は660億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは240億円を予定している。また、

中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金587億円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
事業益金				事業損金	5,441	5,311	131
貸付金利息	0	0	-	事務運営費	5,043	4,773	270
保険料収入	199,872	216,214	△ 16,341	税業務委託金	127	132	△ 4
回収金	113,949	117,821	△ 3,872	保険費	271	406	△ 135
雑収入	1,894	3,139	△ 1,245	保険金及び賠償償還 及払戻金	946,479	1,222,610	△ 276,131
雑収入	1,377	2,652	△ 1,275	予備費	260	260	-
雑収入	517	487	30				
合 計	315,716	337,174	△ 21,458	合 計	952,180	1,228,180	△ 276,000

予算総則 保険契約等の限度額は保険価額の総額 ①中小企業信用保険271,700億円 ②破綻金融機関等関連特別保険等860億円、貸付金の総額240億円

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分			支 出			区 分			収 入		
			26年 度 計 画	25					26年 度 計 画	25	
				当初計画	実行見込					当初計画	実行見込
貸付金	24,000	24,000	24,000	前期末現金預け金	2,847,351	3,075,591	3,075,591				
固定資産取得費	246	180	180	一般会計出資金	58,700	59,700	59,700				
保険料	946,479	1,222,610	1,222,610	貸付回収金	24,000	24,000	24,000				
事業損金	5,441	5,311	5,311	事業益金	0	0	0				
その他支出	1,140	393	393	保険料収入	199,872	216,214	216,214				
備費	260	260	260	雑収入	113,949	117,821	117,821				
期末現金預け金	2,268,201	2,243,712	2,243,712	雑収入	1,894	3,139	3,139				
合 計	3,245,767	3,496,465	3,496,465	合 計	3,245,767	3,496,465	3,496,465				

付 保 予 定 額 及 び 保 険 条 件

条件	保険引受予定額(億円)	対象企業者	付 保 要 件	てん補率 (%)	保険料率 (年率%)
保険種別	26年度予算				
普 通	209,000	中小企業者	①事業資金 ②2億円(組合4億円)以下	70	※ 0.25～1.69
無 担 保			①事業資金 ②8,000万円以下 ③担保を提供させない保証	80	※ 0.25～1.69
特 別 小 口		小規模企業者	①事業資金 ②1,250万円以下 ③担保、保証人を提供させない保証 ④他種保険との併用はできない	80	0.4
流動資産担保		中小企業者	①事業資金 ②2億円以下 ③流動資産(法人である場合にあっては、必要に応じて当該法人の代表者である保証人の保証を含む。)のみを担保として提供させる保証	80	0.46
公 害 防 止			①公害防止関係資金 ②5,000万円(組合1億円)以下	80	0.97
エネルギー対策			①エネルギー対策関係資金 ②2億円(組合4億円)以下	80	0.97
海外投資関係			①海外投資関係資金 ②2億円(組合4億円)以下	80	0.97
新事業開拓			①新事業開拓関係資金 ②2億円(組合4億円)以下	80	0.97
事業再生			①事業再生資金 ②2億円以下	80	1.69
特 定 社 債			①事業資金 ②4億5,000万円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円(特定支払契約保険が成立していないときは、5億円)以下	80	※ 0.25～1.69
特 定 支 払 約			①特定支払債務(中小企業者の特定支払契約に基づき金融機関等に対して支払うべき債務のうち当該金融機関等が事業者に対して金銭を支払った場合において当該中小企業者が支払うもの) ②10億円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円以下	70	※ 0.25～1.69

(注) 保険料率欄の※印の料率は、中小企業者の財務内容その他の経営状況に応じた9区分の料率。

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(5) 危機対応円滑化業務

26年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともにデフレ及び原油・原材料価格高騰に伴う経済環境変化への対応に資するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として12,320億円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ10,320億円及び社債の発行による収入2,000億円を予定している。また、利子補給事業における利子補

給金の原資として、一般会計からの補給金3百万円を予定している。さらに、利子補給事業における利子補給金の原資及び損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円及び東日本大震災復興特別会計から800百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金等1,290百万円を交付することとしている。

（単位 百万円）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
事業益金				事業損金	79,536	94,724	△ 15,188
貸付金利息	78,362	93,855	△ 15,493	事務運営費	1,260	1,198	62
補償料収入				税金	3	3	△ 0
補償料収入	4,785	5,883	△ 1,098	業務委託費	1	1	△ 0
雑収入	1,766	2,087	△ 321	支払利息及び社債発行諸費	78,273	93,522	△ 15,249
一般会計より受入※	1,294	1,376	△ 82	補償金	107,724	134,917	△ 27,193
運用収入	471	710	△ 239	利子補給金	19,572	21,566	△ 1,993
雑収入	1	1	0	予備費	9	9	－
合 計	84,912	101,825	△ 16,913	合 計	206,842	251,216	△ 44,374

予算総則 借入金総額10,320億円、社債の額面総額2,000億円。

補填の額の総額15,861億円。

※ 補助金及び補給金の受入れである。

資 金 計 画

（単位 百万円）

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	1,232,000	2,032,000	2,032,000	前 期 末 現 金 預 け 金	741,645	761,135	822,472
財政融資資金借入金償還	1,039,185	901,354	893,270	一 般 会 計 出 資 金	68	68	11,068
社 債 償 還 金	200,000	200,000	－	東日本大震災復興特別会計出資金	800	23,500	26,000
固 定 資 産 取 得 費	147	4	4	財政融資資金借入金	1,032,000	1,632,000	1,632,000
補 償 金	107,724	134,917	112,507	社 債	200,000	400,000	400,000
利 子 補 給 金	19,572	21,566	13,466	貸 付 回 収 金	1,239,185	1,101,354	893,270
事 業 損 金	79,536	94,724	45,831	事 業 益 金	78,362	93,855	44,912
そ の 他 支 出	29	0	16	補 償 料 収 入	4,785	5,883	6,363
予 備 費	9	9	9	一 般 会 計 より 受 入	1,294	1,376	1,372
期 末 現 金 預 け 金	620,407	635,307	741,645	雑 収 入	472	711	1,290
合 計	3,298,610	4,019,882	3,838,748	合 計	3,298,610	4,019,882	3,838,748

事 業 の 範 囲 ・ 条 件

- 1 指定金融機関に対する貸付け
財政融資資金及び社債（政府保証債）を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの
- 2 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補填
指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補填を行うもの
- 3 利子補給金の給付
前1又は2の信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対し利子補給金の給付を行うもの

30. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(6) 特定事業等促進円滑化業務

26年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必

要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務（低炭素融資）500億円、事業再編促進円滑化業務（事業再編融資）500億円、合計1,000億円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ1,000億円を予定している。

（単位 百万円）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減（△）		26年度予算額	25	増減（△）
事業益金				事業損金	2,699	2,690	9
貸付金利息	2,603	2,597	5	事務運営費	94	90	4
雑収入	101	98	3	税金	2	2	△0
一般会計より受入※	101	97	3	業務委託費	0	1	△0
運用収入	0	0	－	支払利息	2,603	2,597	5
雑収入	0	0	0	予備費	5	5	－
合 計	2,704	2,695	9	合 計	2,704	2,695	9

予算総則 借入金の総額1,000億円

※ 補助金の受入れである。

資 金 計 画

（単位 百万円）

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	100,000	100,000	100,000	前 期 末 現 金 預 け 金	309	310	307
財政融資資金借入金償還	3,411	2,500	2,500	財 政 融 資 資 金 借 入 金	100,000	100,000	100,000
固 定 資 産 取 得 費	48	3	3	貸 付 回 収 金	3,411	2,500	2,500
事 業 損 金	2,699	2,690	414	事 業 益 金	2,603	2,597	321
そ の 他 支 出	13	0	0	一 般 会 計 より 受 入	101	97	97
予 備 費	5	5	5	雑 収 入	0	0	0
期 末 現 金 預 け 金	248	307	309	そ の 他 収 入	－	－	4
合 計	106,424	105,505	103,230	合 計	106,424	105,505	103,230

事業の範囲・条件

- 1 指定金融機関に対する貸付け
財政融資資金を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの

31. 株式会社国際協力銀行収入支出予算

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

26年度においては、安定的かつ安価な資源・エネルギーの確保への取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開

の支援に重点を置き、22,500億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金310億円、外国為替資金からの借入金12,500億円、財政融資資金からの借入金3,000億円、社債の発行による収入5,200億円、貸付回収金等1,490億円を予定している。

なお、日本企業による海外企業の買収や資源確保等のための貸付けに係る資金需要の増加に伴い外貨資金が必要となり、かつ、為替相場の安定に資すると認められる場合、又は海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
事 業 益 金	662,543	526,365	136,178	事 業 損 金	805,323	658,008	147,315
貸 付 金 利 息	656,166	513,330	142,836	事 務 運 営 費	17,402	16,663	740
保 証 料	6,376	13,035	△ 6,658	税 金	285	285	0
雑 収 入	158,939	140,791	18,148	業 務 委 託 費	2,577	2,578	△ 1
運 用 収 入	4,525	3,833	691	支払利息及び社債発行諸費	785,058	638,482	146,576
雑 収 入	154,414	136,958	17,457	予 備 費	229	229	－
合 計	821,482	667,156	154,326	合 計	805,553	658,238	147,315

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	2,150,000	2,211,000	2,211,000	前 期 末 現 金 預 け 金	803,077	769,888	1,122,378
出 資 金	100,000	100,000	100,000	産 業 投 資 出 資 金	31,000	—	—
借 入 金 償 還	1,454,463	906,802	1,213,462	借 入 金	1,550,000	1,823,100	1,823,100
外国為替資金借入金 償還	910,307	566,046	872,706	外国為替資金借入金	1,250,000	1,223,100	1,223,100
財政融資資金借入金 償還	544,156	340,756	340,756	財政融資資金借入金	300,000	600,000	600,000
社 債 償 還 金	515,750	296,500	386,445	社 債	520,000	680,000	680,000
動 産 不 動 産 取 得 費	3,513	3,143	3,143	貸 付 回 収 金	1,736,536	853,153	991,296
事 業 損 金	805,323	658,008	215,236	事 業 益 金	662,543	526,365	169,732
国 庫 納 付 金	11,400	11,450	31,685	雑 収 入	158,939	140,791	110,907
そ の 他 支 出	3,733	31	35,826	そ の 他 収 入	51,656	120,399	102,693
予 備 費	229	229	229				
期 末 現 金 預 け 金	469,338	726,532	803,077				
合 計	5,513,750	4,913,696	5,000,105	合 計	5,513,750	4,913,696	5,000,105

31. 株式会社国際協力銀行収入支出予算（続）

事業計画の内容

（単位 百万円）

区 分	26年度 計画	25		融資条件（26.4.1現在）		
		当初計画	実行見込	利 率	融資比率	貸付期間
輸 出	200,000	190,000	190,000			
プ ラ ン ト	170,000	170,000	170,000	1.34（注）%	原則60%以内	個別案件毎に決定
船 舶	30,000	20,000	20,000	1.34（注）%	原則50%以内	個別案件毎に決定
輸 入 ・ 投 資	1,900,000	1,971,000	1,971,000	ケース・バイ・ケース	原則70%以内	個別案件毎に決定
事 業 開 発 等	50,000	50,000	50,000	ケース・バイ・ケース	原則60%以内	個別案件毎に決定
出 資	100,000	100,000	100,000			
合 計	2,250,000	2,311,000	2,311,000			

- （注）1. 「輸出」の利率は、原則として、円貨貸で10年均等半年賦の場合。
 2. 融資条件については、26.4.1時点のものであり、今後変更の可能性あり。

32. 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門収入支出予算

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、政府関係機関予算となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力部門である。

26年度においては、9,885億円の出融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金485億円、財政融資資金からの借入金4,220億円、国際協力機構債券の発行による収入1,400億円及び貸付回収金等3,780億円を予定している。

(単位 百万円)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	26年度予算額	25	増減 (△)		26年度予算額	25	増減 (△)
事業益金	167,477	175,382	△ 7,904	事業損金	111,760	100,659	11,101
貸付金利息	163,342	173,255	△ 9,913	事務運営費	18,979	18,108	872
配当金収入	4,136	2,127	2,009	税金	107	112	△ 6
雑収入	2,880	4,685	△ 1,806	業務委託費	24,744	23,812	933
運用収入	12	12	0	支払利息及び債券発行諸費	67,930	58,628	9,302
雑収入	2,868	4,674	△ 1,806	予備費	141	141	—
合 計	170,357	180,067	△ 9,710	合 計	111,901	100,800	11,101

資 金 計 画

(単位 百万円)

区 分	支 出			区 分	収 入		
	26年 度 計 画	25			26年 度 計 画	25	
		当初計画	実行見込			当初計画	実行見込
貸 付 金	982,400	909,300	909,300	前 期 末 現 金 預 け 金	123,880	136,254	58,820
出 資 金	6,100	5,700	5,700	一 般 会 計 出 資 金	48,500	50,600	50,600
借 入 金 償 還	275,876	317,109	317,109	財 政 融 資 資 金 借 入 金	422,000	384,400	384,400
有形固定資産取得費	178	157	157	国 際 協 力 機 構 債 券	140,000	80,000	80,000
事 業 損 金	111,760	100,659	86,621	貸 付 回 収 金	635,955	639,906	690,408
そ の 他 支 出	90,128	114	20,755	事 業 益 金	167,477	175,382	191,096
予 備 費	141	141	141	雑 収 入	2,880	4,685	3,248
期 末 現 金 預 け 金	74,139	138,092	123,880	そ の 他 収 入	29	46	5,092
合 計	1,540,722	1,471,272	1,463,664	合 計	1,540,722	1,471,272	1,463,664

第3部 参 考 統 計

33. 一般会計歳出予算主要経費別累年比較

(単位 百万円, %)

区 分	平成22年度		23		24		25		26	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
総 額	96,728,393	100.0	107,510,467	100.0	100,536,649	100.0	98,076,967	100.0	95,882,303	100.0
社 会 保 障 関 係 費	28,645,201	29.6	29,881,638	27.8	29,450,243	29.3	29,371,259	29.9	30,517,515	31.8
1. 年金医療介護保険給付費	20,342,966	21.0	21,040,231	19.6	21,580,177	21.5	21,849,577	22.3	22,555,657	23.5
2. 生活保護費	2,459,871	2.5	2,732,261	2.5	2,809,192	2.8	2,813,272	2.9	2,922,167	3.0
3. 社会福祉費	4,403,139	4.6	4,832,765	4.5	4,199,315	4.2	3,991,325	4.1	4,448,018	4.6
4. 保健衛生対策費	803,051	0.8	593,219	0.6	481,208	0.5	380,142	0.4	409,277	0.4
5. 雇用労災対策費	636,173	0.7	683,162	0.6	380,351	0.4	336,944	0.3	182,396	0.2
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,833,070	6.0	6,404,845	6.0	6,415,788	6.4	5,771,708	5.9	5,442,127	5.7
1. 義務教育費国庫負担金	1,593,767	1.6	1,566,649	1.5	1,545,888	1.5	1,476,408	1.5	1,532,183	1.6
2. 科学技術振興費	1,441,960	1.5	1,508,213	1.4	1,720,185	1.7	1,520,589	1.6	1,337,223	1.4
3. 文教施設費	234,390	0.2	481,077	0.4	253,844	0.3	217,802	0.2	73,344	0.1
4. 教育振興助成費	2,424,131	2.5	2,716,080	2.5	2,777,258	2.8	2,450,314	2.5	2,391,660	2.5
5. 育英事業費	138,823	0.1	132,825	0.1	118,612	0.1	106,595	0.1	107,717	0.1
国 債 関 係 費	20,235,956	20.9	20,269,303	18.9	21,545,296	21.4	21,810,741	22.2	23,270,155	24.3
恩 給 関 係 費	714,355	0.7	642,919	0.6	570,495	0.6	503,643	0.5	444,288	0.5
1. 文官等恩給費	23,948	0.0	20,285	0.0	18,081	0.0	16,039	0.0	14,193	0.0
2. 旧軍人遺族等恩給費	653,013	0.7	590,478	0.5	524,734	0.5	463,460	0.5	408,318	0.4
3. 恩給支給事務費	2,188	0.0	1,898	0.0	1,559	0.0	1,441	0.0	1,470	0.0
4. 遺族及び留守家族等援護費	35,206	0.0	30,258	0.0	26,121	0.0	22,704	0.0	20,308	0.0
地 方 交 付 税 交 付 金	18,407,157	19.0	19,086,652	17.8	16,757,183	16.7	17,427,951	17.8	16,023,245	16.7
地 方 特 例 交 付 金	383,165	0.4	364,020	0.3	127,467	0.1	125,522	0.1	119,188	0.1
防 衛 関 係 費	4,799,592	5.0	5,113,032	4.8	4,826,455	4.8	4,865,974	5.0	4,884,794	5.1
公 共 事 業 関 係 費	6,358,804	6.6	7,826,947	7.3	6,997,764	7.0	6,324,491	6.4	5,968,495	6.2
1. 治山治水対策事業費	738,136	0.8	762,289	0.7	1,018,996	1.0	801,119	0.8	842,162	0.9
2. 道路整備事業費	1,107,129	1.1	1,170,337	1.1	1,439,254	1.4	1,205,752	1.2	1,322,818	1.4
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	409,739	0.4	358,093	0.3	428,644	0.4	393,413	0.4	420,749	0.4
4. 住宅都市環境整備事業費	534,221	0.6	616,726	0.6	488,691	0.5	427,661	0.4	548,558	0.6
5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費	239,775	0.2	181,355	0.2	187,255	0.2	238,219	0.2	121,078	0.1
6. 農林水産基盤整備事業費	655,367	0.7	504,922	0.5	850,114	0.8	683,678	0.7	573,011	0.6
7. 社会資本総合整備事業費	2,385,448	2.5	1,825,055	1.7	2,235,822	2.2	2,275,047	2.3	1,996,419	2.1
8. 推進費等	146,099	0.2	101,832	0.1	102,056	0.1	89,133	0.1	70,621	0.1
9. 災害復旧等事業費	142,890	0.1	2,306,338	2.1	246,932	0.2	210,471	0.2	73,079	0.1
経 済 協 力 費	726,054	0.8	640,475	0.6	663,126	0.7	654,435	0.7	509,780	0.5
中 小 企 業 対 策 費	773,679	0.8	2,198,993	2.0	644,425	0.6	509,009	0.5	185,284	0.2
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	843,850	0.9	996,998	0.9	855,598	0.9	949,172	1.0	964,205	1.0
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,193,980	1.2	1,697,405	1.6	1,303,502	1.3	1,179,261	1.2	1,050,666	1.1
そ の 他 の 事 項 経 費	5,795,681	6.0	11,471,565	10.7	9,119,307	9.1	8,283,803	8.4	6,152,561	6.4
経済危機対応・地域活性化予備費	999,674	1.0	—	—	909,999	0.9	—	—	—	—
東日本大震災復旧・復興予備費	—	—	565,675	0.5	—	—	—	—	—	—
予 備 費	300,000	0.3	350,000	0.3	350,000	0.3	300,000	0.3	350,000	0.4
平成20年度決算不足補てん繰戻	718,176	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 25年度予算額は26年度予算額との比較対照のため組替えをしてある。

2. 26年度を除き、各年度とも補正後予算である。

34. 一般会計歳出予算目的別累年比較

(単位 百万円, %)

区 分	平成22年度		23		24		25		26	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
総 額	96,728,393	100.0	107,510,467	100.0	100,536,649	100.0	98,076,967	100.0	95,882,303	100.0
1. 国 家 機 関 費	4,798,968	5.0	5,306,523	4.9	4,531,766	4.5	4,917,327	5.0	4,568,635	4.8
(1) 皇 室 費	6,261	0.0	6,295	0.0	6,055	0.0	6,036	0.0	6,148	0.0
(2) 国 会 費	148,849	0.2	138,661	0.1	132,409	0.1	131,266	0.1	136,552	0.1
(3) 選 挙 費	51,070	0.1	178	0.0	101	0.0	50,496	0.1	99	0.0
(4) 司法、警察及び消防費	1,475,677	1.5	1,716,965	1.6	1,545,649	1.5	1,461,616	1.5	1,480,505	1.5
(5) 外 交 費	877,561	0.9	848,928	0.8	831,556	0.8	857,694	0.9	692,431	0.7
(6) 一 般 行 政 費	1,417,903	1.5	1,773,131	1.6	1,252,577	1.2	1,657,576	1.7	1,440,648	1.5
(7) 徴 税 費	806,564	0.8	807,109	0.8	748,537	0.7	738,287	0.8	797,419	0.8
(8) 貨 幣 製 造 費	15,083	0.0	15,256	0.0	14,882	0.0	14,355	0.0	14,833	0.0
2. 地 方 財 政 費	18,810,615	19.4	19,470,915	18.1	16,900,509	16.8	17,575,448	17.9	16,239,692	16.9
(1) 地 方 財 政 調 整 費	18,790,322	19.4	19,450,672	18.1	16,884,650	16.8	17,553,473	17.9	16,142,433	16.8
(2) そ の 他	20,293	0.0	20,243	0.0	15,859	0.0	21,976	0.0	97,259	0.1
3. 防 衛 関 係 費	4,806,144	5.0	5,119,315	4.8	4,835,616	4.8	4,876,193	5.0	4,894,961	5.1
4. 国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,184,837	6.4	8,107,411	7.5	6,891,594	6.9	6,155,250	6.3	6,016,951	6.3
(1) 国 土 保 全 費	848,709	0.9	1,002,774	0.9	1,131,032	1.1	907,131	0.9	969,866	1.0
(2) 国 土 開 発 費	5,022,198	5.2	4,248,669	4.0	5,369,294	5.3	4,900,539	5.0	4,756,260	5.0
(3) 災 害 対 策 費	144,334	0.1	2,555,282	2.4	247,553	0.2	210,714	0.2	73,494	0.1
(4) 試 験 研 究 費	48,570	0.1	58,749	0.1	51,195	0.1	50,895	0.1	47,946	0.1
(5) そ の 他	121,027	0.1	241,938	0.2	92,520	0.1	85,971	0.1	169,385	0.2
5. 産 業 経 済 費	3,854,096	4.0	7,199,199	6.7	4,558,350	4.5	3,478,893	3.5	2,821,951	2.9
(1) 農 林 水 産 業 費	1,658,197	1.7	2,423,146	2.3	1,784,475	1.8	1,667,389	1.7	1,475,596	1.5
(2) 商 工 鉱 業 費	1,872,031	1.9	4,386,262	4.1	2,295,724	2.3	1,504,483	1.5	1,057,366	1.1
(3) 運 輸 通 信 費	243,508	0.3	269,165	0.3	305,936	0.3	216,348	0.2	196,600	0.2
(4) 物 資 及 び 物 価 調 整 費	80,360	0.1	120,626	0.1	172,215	0.2	90,673	0.1	92,389	0.1
6. 教 育 文 化 費	5,537,767	5.7	6,166,502	5.7	6,107,135	6.1	5,449,115	5.6	5,201,108	5.4
(1) 学 校 教 育 費	4,263,677	4.4	4,505,700	4.2	4,556,460	4.5	4,125,251	4.2	3,968,762	4.1
(2) 社会教育及び文化費	144,441	0.1	151,393	0.1	156,954	0.2	144,333	0.1	149,557	0.2
(3) 科 学 振 興 費	1,129,056	1.2	1,251,748	1.2	1,392,260	1.4	1,178,234	1.2	1,082,453	1.1
(4) 災 害 対 策 費	594	0.0	257,661	0.2	1,461	0.0	1,298	0.0	337	0.0
7. 社 会 保 障 関 係 費	29,286,211	30.3	31,916,630	29.7	30,000,508	29.8	29,999,243	30.6	31,041,351	32.4
(1) 社 会 保 険 費	21,454,839	22.2	22,136,334	20.6	22,539,863	22.4	22,453,123	22.9	23,394,673	24.4
(2) 生 活 保 護 費	2,459,871	2.5	2,732,261	2.5	2,809,192	2.8	2,813,272	2.9	2,922,167	3.0
(3) 社 会 福 祉 費	2,173,352	2.2	2,291,597	2.1	2,201,341	2.2	2,368,273	2.4	2,621,023	2.7
(4) 住 宅 対 策 費	227,662	0.2	304,166	0.3	150,082	0.1	157,273	0.2	154,296	0.2
(5) 失 業 対 策 費	335,318	0.3	467,919	0.4	209,312	0.2	170,090	0.2	29,161	0.0
(6) 保 健 衛 生 費	953,072	1.0	698,977	0.7	621,955	0.6	580,894	0.6	493,301	0.5
(7) 試 験 研 究 費	114,035	0.1	109,092	0.1	116,176	0.1	123,057	0.1	125,104	0.1
(8) 災 害 対 策 費	922	0.0	1,452,494	1.4	3,182	0.0	5,239	0.0	1,227	0.0
(9) そ の 他	1,567,141	1.6	1,723,790	1.6	1,349,407	1.3	1,328,022	1.4	1,300,398	1.4
8. 恩 給 費	713,568	0.7	642,125	0.6	569,665	0.6	502,850	0.5	443,473	0.5
(1) 文 官 恩 給 費	23,143	0.0	19,477	0.0	17,241	0.0	15,237	0.0	13,374	0.0
(2) 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	653,013	0.7	590,478	0.5	524,734	0.5	463,460	0.5	408,318	0.4
(3) そ の 他	37,412	0.0	32,170	0.0	27,690	0.0	24,154	0.0	21,782	0.0
9. 国 債 費	20,235,956	20.9	20,269,303	18.9	21,545,296	21.4	21,810,741	22.2	23,270,155	24.3
10. 経済危機対応・地域活性化 予備費	999,674	1.0	—	—	909,999	0.9	—	—	—	—
11. 東日本大震災復旧・復興予 備費	—	—	565,675	0.5	—	—	—	—	—	—
12. 予 備 費	300,000	0.3	350,000	0.3	350,000	0.3	300,000	0.3	350,000	0.4
13. そ の 他	1,200,555	1.2	2,396,869	2.2	3,336,210	3.3	3,011,907	3.1	1,034,026	1.1
(1) そ の 他 行 政 費	79,477	0.1	92,692	0.1	76,597	0.1	71,601	0.1	73,888	0.1
(2) そ の 他	1,121,078	1.2	2,304,177	2.1	3,259,613	3.2	2,940,306	3.0	960,138	1.0

(注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(2)の25年度計数とは必ずしも一致しない。

2. 26年度を除き、各年度とも補正後予算である。

35. 歳出（支出）予算使途別累年比較

(単位 百万円, %)

区 分	平成22年度		23		24		25		26	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
(1) 一 般 会 計										
人 件 費	4,061,420	4.2	4,135,563	3.8	3,861,876	3.8	3,875,799	4.0	4,285,311	4.5
旅 費	110,483	0.1	112,325	0.1	99,653	0.1	97,399	0.1	101,013	0.1
物 件 費	2,993,726	3.1	3,413,607	3.2	3,127,811	3.1	3,095,462	3.2	3,113,974	3.2
施 設 費	960,307	1.0	1,534,487	1.4	1,020,097	1.0	1,066,355	1.1	3,294,617	3.4
補助費・委託費	29,915,446	30.9	38,165,787	35.5	33,366,486	33.2	31,096,964	31.7	29,876,493	31.2
他会計へ繰入	55,413,193	57.3	55,913,844	52.0	56,188,271	55.9	57,242,211	58.4	53,694,523	56.0
その他の	3,273,817	3.4	4,234,853	3.9	2,872,455	2.9	1,602,778	1.6	1,516,373	1.6
計	96,728,393	100.0	107,510,467	100.0	100,536,649	100.0	98,076,967	100.0	95,882,303	100.0
(2) 特 別 会 計										
人 件 費	438,388	0.1	359,498	0.1	343,502	0.1	293,737	0.1	193,708	0.0
旅 費	10,797	0.0	10,575	0.0	12,103	0.0	11,250	0.0	8,575	0.0
物 件 費	1,216,189	0.3	1,058,790	0.3	1,458,352	0.4	1,674,484	0.4	1,410,862	0.3
施 設 費	2,807,135	0.8	2,866,129	0.7	3,887,513	1.0	3,200,909	0.8	670,204	0.2
補助費・委託費	32,147,706	8.7	33,669,802	8.5	34,377,735	8.7	36,540,474	9.4	33,160,024	8.1
他会計へ繰入	102,735,233	27.9	112,287,120	28.2	106,637,074	27.0	100,854,799	26.0	109,926,285	26.7
その他の	228,680,623	62.1	247,877,272	62.3	248,296,747	62.9	245,739,604	63.3	266,056,114	64.7
計	368,036,070	100.0	398,129,187	100.0	395,013,025	100.0	388,315,256	100.0	411,425,772	100.0
(3) 政 府 関 係 機 関										
人 件 費	80,508	2.6	79,626	3.0	80,249	3.0	74,197	3.0	79,988	3.4
旅 費	5,021	0.2	4,954	0.2	4,880	0.2	4,820	0.2	4,936	0.2
物 件 費	56,933	1.8	65,155	2.5	64,178	2.4	63,855	2.5	65,330	2.8
補助費・委託費	58,294	1.9	55,241	2.1	73,396	2.7	70,522	2.8	70,499	3.0
その他の	2,934,572	93.6	2,413,160	92.2	2,480,623	91.8	2,296,487	91.5	2,116,208	90.6
計	3,135,328	100.0	2,618,136	100.0	2,703,327	100.0	2,509,882	100.0	2,336,960	100.0

(注) 26年度を除き、各年度とも補正後予算である。

36. 一般会計歳出予算所管別累年比較

(単位 百万円)

区 分	平成22年度	23	24	25	26
皇 室 費	6,262	6,296	6,056	6,037	6,150
国 会	149,834	139,644	133,461	132,246	137,545
裁 判 所	321,719	324,496	317,496	298,204	311,058
会 計 検 査 院	17,628	17,295	15,656	15,761	17,047
内 閣	122,624	121,936	94,040	108,195	114,151
内 閣 府	1,099,690	3,170,657	2,937,202	913,823	1,042,745
総 務 省	19,944,126	20,523,207	17,855,599	18,418,917	16,912,716
法 務 省	682,043	760,885	719,683	699,176	729,862
外 務 省	853,081	827,262	799,904	813,384	666,083
財 務 省	24,017,868	23,620,214	25,339,362	25,534,814	25,593,395
文 部 科 学 省	5,763,387	6,547,701	6,327,161	5,667,830	5,362,716
厚 生 労 働 省	28,944,894	30,710,860	29,749,062	30,266,582	30,743,027
農 林 水 産 省	2,418,586	3,799,703	2,857,494	2,467,419	2,155,497
経 済 産 業 省	1,232,994	3,083,767	1,770,121	1,342,198	980,741
国 土 交 通 省	6,119,077	7,346,567	6,500,818	6,193,521	5,921,506
環 境 省	234,990	1,396,954	287,341	333,468	304,304
防 衛 省	4,799,592	5,113,020	4,826,191	4,865,393	4,883,759
合 計	96,728,393	107,510,467	100,536,649	98,076,967	95,882,303

(注) 26年度を除き、各年度とも補正後予算である。

37. 平成26年度地方財政計画(通常収支分)

(歳 入)				(歳 出)				(単位 億円)			
区 分	26年度	25	増減(△)	区 分	26年度	25	増減(△)				
I 地 方 税	350,127	340,175	9,952	I 給 与 関 係 経 費	203,414	197,479	5,935				
II 地 方 譲 与 税	27,564	23,470	4,094	(1) 給与費(地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く)	184,632	177,691	6,941				
(1) 地方揮発油譲与税	2,708	2,756	△ 48	(ア) 義務教育教職員	56,845	55,627	1,218				
(2) 石油ガス譲与税	100	110	△ 10	(イ) 警察関係職員	22,841	21,929	912				
(3) 自動車重量譲与税	2,656	2,696	△ 40	(ウ) 消防職員	12,198	11,561	637				
(4) 航空機燃料譲与税	145	140	5	(エ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	92,748	88,574	4,174				
(5) 特別とん譲与税	126	125	1	(2) 退職手当	18,611	19,587	△ 976				
(6) 地方法人特別譲与税	21,829	17,643	4,186	(3) 恩給費	171	201	△ 30				
III 地 方 特 例 交 付 金	1,192	1,255	△ 63	II 一 般 行 政 経 費	332,194	318,257	13,937				
IV 地 方 交 付 税	168,855	170,624	△ 1,769	(1) 国庫補助負担金等を伴うもの	173,976	163,919	10,057				
V 国 庫 支 出 金	124,491	118,503	5,988	(ア) 生活保護費	38,935	38,126	809				
(1) 義務教育職員給与費負担金	15,322	14,879	443	(イ) 児童保護費	12,958	11,764	1,194				
(2) その他普通補助負担金等	79,805	76,183	3,622	(ウ) 障害者自立支援給付費	23,081	21,398	1,683				
(ア) 生活保護費負担金	—	28,595	△ 28,595	(エ) 後期高齢者医療給付費	23,547	22,583	964				
(イ) 生活扶助費等負担金	15,024	—	15,024	(オ) 介護給付費	25,021	23,668	1,353				
(ウ) 医療扶助費等負担金	13,409	—	13,409	(カ) 子どものための金銭の給付交付金	20,366	20,593	△ 227				
(エ) 介護扶助費等負担金	769	—	769	(キ) その他の一般行政経費	30,068	25,787	4,281				
(オ) 児童保護費等負担金	5,582	5,882	△ 300	(2) 国庫補助負担金を伴わないもの	139,536	139,993	△ 457				
(カ) 障害者自立支援給付費等負担金	11,541	10,699	842	(3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,182	14,345	837				
(キ) 子どものための金銭の給付交付金	14,178	14,311	△ 133	(4) 地域の元気創造事業費	3,500	—	3,500				
(ク) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,797	3,894	△ 97	III 地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	14,950	△ 3,000				
(ケ) その他の補助負担金等	15,505	12,802	2,703	IV 公 債 費	130,745	131,078	△ 333				
(3) 公共事業費補助負担金	26,632	24,745	1,887	V 維 持 補 修 費	10,357	9,889	468				
(ア) 普通建設事業費補助負担金	26,246	24,361	1,885	VI 投 資 的 経 費	110,035	106,698	3,337				
(イ) 災害復旧事業費補助負担金	386	384	2	(1) 直轄事業負担金	5,820	5,874	△ 54				
(4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	275	275	—	(2) 公共事業費	51,936	50,794	1,142				
(5) 施設等所在市町村調整交付金	70	70	—	(ア) 普通建設事業費	51,416	50,271	1,145				
(6) 交通安全対策特別交付金	645	706	△ 61	(イ) 災害復旧事業費	520	523	△ 3				
(7) 電源立地地域対策等交付金	1,374	1,290	84	(直轄、補助事業計)	57,756	56,668	1,088				
(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	312	299	13	(3) 一 般 事 業 費	28,508	32,548	△ 4,040				
(9) 石油貯蔵施設立地対策等交付金	56	56	—	(ア) 普通建設事業費	28,138	32,178	△ 4,040				
VI 地 方 債	105,570	111,517	△ 5,947	(イ) 災害復旧事業費	370	370	—				
VII 使 用 料 及 び 手 数 料	15,862	13,888	1,974	(4) 特 別 事 業 費	23,771	17,482	6,289				
VIII 雑 収	40,059	39,852	207	(ア) 過疎対策事業費	9,794	8,450	1,344				
IX 全国防災事業一般財源充当分	△ 113	△ 130	17	(イ) 地域活性化事業費	475	475	—				
				(ウ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	—				
				(エ) 防災対策事業費	948	1,003	△ 55				
				(オ) 施設整備事業費(一般財源化分)	952	952	—				
				(カ) 緊急防災・減災事業費(地方単独事業計)	5,000	—	5,000				
					52,279	50,030	2,249				
				VII 給与の臨時特例対応分	—	7,550	△ 7,550				
				(1) 緊急防災・減災事業費	—	4,550	△ 4,550				
				(2) 地域の元気づくり事業費	—	3,000	△ 3,000				
				VIII 公 営 企 業 繰 出 金	25,612	25,753	△ 141				
				(1) 収益勘定繰出金	12,268	12,529	△ 261				
				(2) 資本勘定繰出金	13,344	13,224	120				
				IX 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	9,300	7,500	1,800				
歳 入 合 計	833,607	819,154	14,453	歳 出 合 計	833,607	819,154	14,453				

平成 25 年 度 補 正 予 算

(第 1 号, 特第 1 号及び機第 1 号) 第186回国会提出

(平成26年 2 月 6 日成立)

総 説

今回の補正予算は、25年12月5日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及び印紙収入の増収等を見込むとともに、前年度剰余金の受入れを計上すること等を内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1) 競争力強化策関連経費1,398,007百万円、(2) 女性・若者・高齢者・障害者向け施策関連経費300,507百万円、(3) 防災・安全対策の加速関連経費1,195,813百万円、(4) 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和関連経費649,278百万円、(5) 地方交付税交付金1,160,798百万円、(6) その他の経費363,599百万円及び(7) 東日本大震災復興特別会計へ繰入1,930,777百万円であり、追加額の合計は6,998,779百万円である。

他方、既定経費の減額として1,533,351百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は5,465,428百万円となる。

次に、歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及び印紙収入2,258,000百万円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入2,838,073百万円を計上するほか、その他収入369,356百万円の増収を見込み、公債金については、「財政法」(昭22 法34) 第4 条第1項ただし書の規定による公債の増発1,239,000百万円を行うこととしているが、他

方、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24 法101) 第2 条第1項の規定による公債を1,239,000百万円減額することとしている。

この結果、公債依存度は43.7% (当初予算46.3%) となる。

2 特別会計予算においては、以上の一般会計予算補正等に関連して、13 特別会計について所要の補正を行うこととしている。

特に、東日本大震災復興特別会計における歳出の追加事項は、復興関係経費563,760百万円及び復興債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入844,632百万円であり、他方で、既定経費の減額として489,994百万円の修正減少を行うこととしている。これに対し、歳入については、一般会計からの受入1,930,777百万円のほか、復興特別税収の増収189,000百万円を見込むとともに、前年度剰余金受入237,314百万円及びその他収入107,007百万円を計上する一方、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23 法117) 第69 条第4 項の規定による公債を1,545,700百万円減額することとしている。

3 政府関係機関予算においては、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。

4 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

1. 一般会計歳入歳出補正予算

A 歳 出

(単位 百万円)

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
1 競争力強化策関連経費	1,398,007	
(1) 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	404,545	
① 競争力強化に資する(a)設備投資等促進対策費	158,199	(a) 中小企業・小規模事業者の事業革新に必要な設備投資及び地域の研究開発の基盤整備等を支援するとともに、研究開発型ベンチャー企業等の技術の実用化支援やリースによる先端設備投資支援を講じるために必要な経費である。
② 科学技術イノベーション、技術開発推進対策費	220,128	
(イ) イノベーション創出に向けた科学技術研究開発加速対策費	62,182	(b) 科学技術イノベーションの促進のほか、新たなフロンティアの開拓や課題解決に資する研究開発や技術実用化等の支援を行うために必要な経費である。
(ロ) 革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）関係経費	55,000	(c) 産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を推進するために必要な経費である。
(ハ) 国立大学等における最先端研究基盤整備費	37,170	(d) イノベーション創出等による競争力強化を図るため、国立大学等における最先端研究設備の導入等に必要な経費である。
(ニ) グローバル認証基盤等の独立行政法人施設整備事業費	17,088	(e) 競争力強化・イノベーションにつながる研究開発の創出及び防災・安全対策を図るための独立行政法人施設整備に必要な経費である。
(ホ) 実用準天頂衛星の打上げ推進費	14,820	(f) 産業の国際競争力強化等のために現在開発中の実用準天頂衛星の打上げ推進に必要な経費である。
(ヘ) その他	33,868	
③ 海外展開推進対策費	26,218	
(イ) 途上国・新興国における日本方式普及・インフラシステム輸出等の取組支援対策費	8,310	(g) 途上国・新興国への援助を通じ、日本企業の海外展開を支援するとともに、日本方式の普及やインフラシステム輸出のために必要な経費である。
(ロ) 中小企業・地方自治体の国際展開支援対策費	4,301	(h) ODAの活用を通じ、中小企業・地方自治体の国際展開支援のために必要な経費である。
(ハ) その他	13,607	
(2) エネルギーコスト対策	89,034	
① 省エネ機器等導入支援事業費	35,000	(i) 省エネ投資の促進を通じたエネルギーコスト対策として、高効率な省エネ機器等の導入を支援するために必要な経費である。
② エネルギー使用合理化事業者支援事業費	15,000	(j) 省エネ投資の一層の促進のため、工場等における高効率設備の整備、既存設備の省エネ改修等に必要な経費である。
③ 石油・天然ガス・鉱物資源権益確保事業費	14,500	(k) エネルギー・資源の安定的かつ安価な供給を実現するため、石油・天然ガスや鉱物資源の権益確保に向けた取組の推進等に必要な経費である。
④ その他	24,534	

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(3) 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等	101, 103		
① 交通・物流ネット(a)ワーク等都市インフラ整備等対策費	79, 808	(a) 国際競争力の強化のため、三大都市圏環状道路など物流ネットワークの強化、円滑な都市・地域活動のための渋滞対策、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、首都圏空港の機能強化及び公共交通のバリアフリー化を推進するために必要な経費である。	
② オリンピック・パラリンピック施設整備等対策費	21, 295		
(イ) 国立霞ヶ丘競技場(b)改築関係経費	20, 806	(b) 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の主会場に予定されている国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応等に必要な経費である。	
(ロ) オリンピック・パ(c)ラリンピック東京大会へ向けた選手育成態勢整備費	489	(c) 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた自衛隊体育学校の整備等に必要な経費である。	
(4) 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮	803, 325		
① 地域づくり・まちづくり対策費	325, 186		
(イ) 地域の成長力の底(d)上げ等を図る社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）	130, 975	(d) 地方公共団体が実施する物流ネットワークの強化、都市機能の集約、観光振興の取組の強化等の事業について、総合的に支援するために必要な経費である。	
(ロ) がんばる地域交付(e)金（地域活性化・効果実感臨時交付金）	87, 000	(e) アベノミクス効果の全国への波及が求められる中で、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が行う、地域活性化に向けた事業を円滑に実施するために必要な経費である。	
(ハ) 高速道路料金割引(f)（利便増進事業終了に対する激変緩和）	62, 000	(f) 20年から実施してきた緊急経済対策による料金割引の終了に伴う影響を軽減するため、休日5割引の継続や大口・多頻度割引の拡充などを実施するために必要な経費である。	
(ニ) 商店街活性化支援(g)対策費	22, 498	(g) 商店街等が行う設備投資等を支援するために必要な経費である。	
(ホ) 「地域の元気創造(h)プラン」の強力な推進等関係経費	5, 550	(h) 「地域の元気創造プラン」の強力な推進等のために必要な経費である。	
(ヘ) 訪日促進キャン(i)ペーン等による観光立国の推進、出入国審査の迅速化のための基盤整備費	2, 890	(i) 訪日旅行者数の増加に向けた春の旅行需要喚起のための情報発信、出入国審査の迅速化等に必要な経費である。	

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(ト) 国立公園等国際化(a)	2, 153	(a) 国立公園等の外国人観光客利用促進のための整備, 被害を及ぼしている鳥獣の全国的な生息状況等調査等に必要な経費である。
整備, 鳥獣被害対策の強化等による地域の魅力・活力向上対策費		
(チ) その他	12, 120	
② 農林水産業活力発揮対策費	317, 799	
(イ) 農地中間管理機構(b)	85, 225	(b) 農地中間管理機構の設立など農地集約化事業に必要な経費である。
の設立など農地集約化事業費		
(ロ) 地域材利用促進対(c)	92, 715	(c) 地域材の需要拡大や効率的な供給体制の構築等のために必要な経費である。
策事業費		
(ハ) 輸出促進対策事業(d)	20, 015	(d) 国産農産物等の輸出促進のために必要な経費である。
費		
(ニ) その他	119, 844	
③ 中小企業・小規模事業者の革新推進費	160, 340	
(イ) 中小企業・小規模(e)	136, 317	(e) 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援及び事業再生支援に必要な経費である。
事業者の資金繰り・事業再生支援事業費		
(ロ) 中小企業等消費税(f)	3, 461	(f) 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保等に必要な経費である。
転嫁円滑化総合対策事業費		
(ハ) その他	20, 562	
2 女性・若者・高齢者・障害者向け施策関連経費	300, 507	(g) 好循環実現のための経済対策の一環として, 女性・若者・高齢者・障害者向け施策の推進を図るために必要な経費である。
(1) 女性の活躍促進, 子育て支援・少子化対策	168, 452	
① 女性活躍促進等対策費	144, 093	
(イ) 女性・若者等の雇(h)	138, 334	(h) 都道府県に設置した基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付することによる, 女性・若者等の雇用拡大, 賃上げ促進等を図るための地域人づくり事業の実施, 中央職業能力開発協会が設置した基金に緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金を交付することによる, 専門技能の習得を短期間で行う訓練機会の提供等のために必要な経費である。
用拡大, 賃上げ促進及び人材育成対策費		
(ロ) その他	5, 759	
② 子育て支援・少子化対策費	24, 359	
(イ) 待機児童対策・女(i)	20, 810	(i) 待機児童対策や女性の活躍を促進するため, 都道府県が設置した基金に子育て支援対策臨時特例交付金を交付することにより, 小規模保育への支援などの「待機児童解消加速化プラン」の推進や認定こども園の整備等を行うために必要な経費である。
性の活躍促進対策費		
(ロ) 地域における少子(j)	3, 008	(j) 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うため, 地域における先駆的な少子化対策を行う地方公共団体を支援するために必要な経費である。
化対策強化費		

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(ハ) 子ども・子育て支(a) 援情報システム開 発費	542	(a) 子ども・子育て支援新制度における施設又は事業者の運営状況に関する 情報や支給認定の状況等を管理するための情報システムの開発に必要な経 費である。
(2) 若者の活躍促進、雇用 対策	82, 221	
① 担い手確保対策事業(b) 費	10, 412	(b) 農林水産業における若者等の早期就業の確保及び雇用の促進を図るため に必要な経費である。
② 地域社会における(c) セーフティネット機 能強化対策費	52, 000	(c) 都道府県が設置した基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付する ことにより、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の体 制強化や新たな生活困窮者支援のモデル事業等を行うために必要な経費で ある。
③ 修学困難な生徒への(d) 支援対策費	19, 809	(d) 経済的理由により修学が困難な生徒に対する授業料等減免・奨学金事業 への支援に必要な経費である。
(3) 高齢者・障害者への支 援	49, 835	
① 地域包括ケアシステ(e) ムの構築に向けた体 制整備推進費	29, 184	(e) 地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備を推進するため、地方公 共団体に対して交付金を交付することにより、介護施設や地域介護拠点の 整備等を実施するために必要な経費である。
② その他	20, 651	
3 防災・安全対策の加速関 連経費	1, 195, 813	
(1) 国土強靱化、防災・減 災の取組や社会資本の 老朽化対策の加速、原 子力事故対応・原子力 防災対策等の充実等	1, 094, 056	
① 大規模災害等対応体 制強化対策費	56, 563	
(イ) 自衛隊の災害対処(f) 能力の向上等対策 費	37, 863	(f) 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に対応する場合に、災害対処 拠点となる駐屯地・基地等の整備及び災害対処に資する装備品等の更新・ 近代化等に必要な経費である。
(ロ) 消防団の装備・訓(g) 練及び消防防災通 信基盤等の早期充 実強化対策費	6, 032	(g) 消防団の装備・訓練及び消防防災通信基盤等の早期充実強化のために必 要な経費である。
(ハ) その他	12, 667	
② 地域経済に配慮した 社会資本の強靱化・ 老朽化対策等関係経 費	653, 274	
(イ) 本格的なメンテナ(h) ンス時代に向けた インフラ再構築対 策費	253, 005	(h) 河川、道路等の社会インフラについて緊急的な補修等を実施すること等 により、本格的なメンテナンス時代に向けた老朽化対策や事前防災・減災 対策を推進するために必要な経費である。

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
(ロ) 地域の老朽化対(a) 策・事前防災対策 等の集中支援対策 費(防災・安全交 付金)	184,705	(a)	地方公共団体が実施する総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進等の老朽化対策、大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、通学路の交通安全対策等の事業について、総合的に支援するために必要な経費である。
(ハ) 農山漁村における(b) 水利施設の耐震化 等の老朽化・防災 対策費	61,970	(b)	農山漁村における水利施設の耐震化等の老朽化・防災対策に必要な経費である。
(ニ) 水道施設の耐震(c) 化・老朽化対策等 推進費	45,689	(c)	地方公共団体が施行する水道施設の耐震化・老朽化対策等を推進するために必要な経費である。
(ホ) 廃棄物処理システ(d) ムの強靱化等推進 対策費	70,071	(d)	老朽化が進んでいる地域の生活基盤を支える廃棄物処理施設等の整備、産業廃棄物の不法投棄事案の処理等を行うために必要な経費である。
(ヘ) 産業・エネルギー(e) インフラの強靱化 事業費	17,677	(e)	製油所、高圧ガス設備、ガス導管、工業用水道について、耐震強化、液状化対策、老朽化対策、地域間バックアップ供給を支える能力を強化するために必要な経費である。
(ト) その他	20,156		
③ 学校施設等の耐震化 等推進費	177,082		
(イ) 学校の耐震化・老(f) 朽化対策等の防災 対策推進費	133,049	(f)	公立学校施設等の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進に必要な経費である。
(ロ) 社会福祉施設等の(g) 耐震化・防火対策 等推進費	33,362	(g)	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進に必要な経費である。
(ハ) その他	10,670		
④ 原子力事故対応・原 子力防災対策等関係 経費	68,647		
(イ) 廃炉・汚染水対策(h) 事業費	47,884	(h)	廃炉・汚染水対策のために必要な技術の実用化可能性調査、凍土方式による遮水壁構築の実証事業等に必要な経費である。
(ロ) 原子力防災対策等(i) の強化・加速対策 費	20,720	(i)	緊急時に避難が容易でない要援護者のための屋内退避施設等への放射線防護対策等に必要な経費である。
(ハ) その他	43		
⑤ 台風災害等からの復 旧等事業費	138,490		
(イ) 公共土木施設等の(j) 災害復旧等事業費	136,790	(j)	25年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。
(ロ) その他	1,700		
(2) 安全・安心な社会の実 現	101,758		
① 良好な治安の確保対 策費	17,811		

1. 一 般 会 計 歳 入

A 歳

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(イ) 資機材、車両、船(a)	12, 268	(a) 最近の犯罪情勢等に的確に対応するため、警察機動力及び資機材の整備等に必要な経費である。
(ロ) その他	5, 543	
② 安心の確保対策費	5, 679	
(イ) 食品表示適正化・(b)	3, 049	(b) 都道府県が設置した基金に地方消費者行政活性化交付金を交付することによる消費者の安心・安全確保のための地域づくり、独立行政法人国民生活センターの全国消費者生活情報システムの刷新等及び市民モニターの活用による食品偽装の監視を行うために必要な経費である。
(ロ) 地域における自殺(c)	1, 630	(c) 都道府県が設置した基金に地域自殺対策緊急強化交付金を交付することにより、地域の実情に応じた様々な世代やリスク要因に対応した自殺対策を行うために必要な経費である。
(ハ) 子どもの健康と環(d)	1, 000	(d) 環境中の化学物質が子どもの健康に与える影響を明らかにするため、10万組の母子等に係る生体試料を基に化学物質分析等を行うために必要な経費である。
③ 危機管理対策費	78, 268	
(イ) 自衛隊の安定的運(e)	43, 226	(e) 我が国の防衛態勢を強化していく観点から、自衛隊の運用態勢の強化に資する装備品の安定的な維持整備及び防衛施設の安定的な運営に必要な経費である。
(ロ) 海上保安庁の領海(f)	22, 957	(f) 海上保安庁の領海における警備体制の強化等を図るために必要な経費である。
(ハ) その他	12, 085	
4 低所得者・子育て世帯へ(g)	649, 278	(g) 好循環実現のための経済対策の一環として、26年4月の消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和のために必要な経費である。
の影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和関連経費		
(1) 簡素な給付措置（臨時(h)	341, 989	(h) 低所得者世帯への影響緩和を図るため暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金の支給等に必要な経費である。
福祉給付金)		
(2) 一般の住宅取得に係る(i)	160, 000	(i) 駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う一般の住宅取得に係る給付金の支給等に必要な経費である。
給付措置（すまい給付金）		
(3) 子育て世帯に対する臨(j)	147, 288	(j) 子育て世帯への影響緩和を図るため暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う子育て世帯臨時特例給付金の支給等に必要な経費である。
時特例給付措置		
5 地方交付税交付金 (k)	1, 160, 798	(k) 今回の補正予算において所得税及び法人税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに24年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。
6 その他の経費	363, 599	
(1) 国際分担金及び拠出金(l)	162, 393	(l) 低所得者世帯への影響緩和を図るため暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金の支給等に必要な経費である。
① 国際連合分担金 (m)	1, 693	(m) 国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の支払に必要な経費である。
② 国際連合平和維持活(n)	59, 084	(n) 国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。
動分担金		

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び	修 正 減 少 額	
③ 災害対策等人道支援(a) 拠出金	26, 274		(a) フィリピン及びソマリア等における台風被害や政情不安による人道危機等に対し、食糧・難民対策等を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。
④ 世界エイズ・結核・(b) マラリア対策基金拠 出金	23, 700		(b) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金によるエイズ等の三大感染症対策を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。
⑤ アフガニスタン支援(c) 拠出金	23, 288		(c) アフガニスタンにおける治安維持能力の向上のための支援、反政府勢力の社会への再統合支援及び持続的・自立的発展の支援をするための国際連合開発計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。
⑥ 中東・北アフリカ地(d) 域人道状況改善支援 拠出金	18, 227		(d) 中東・北アフリカ地域における人道状況改善の実現に向けた自助努力を支援するための拠出金の支払に必要な経費である。
⑦ 日・A S E A N 統合(e) 基金拠出金	8, 200		(e) A S E A N 諸国における防災対策協力等を目的とする活動を支援するための日・A S E A N 統合基金に対する拠出金の支払に必要な経費である。
⑧ シリア化学兵器廃棄(f) 支援拠出金	1, 500		(f) シリアにおける化学兵器の廃棄を目的とする活動を支援するための国際連合等に対する拠出金の支払に必要な経費である。
⑨ 国際原子力機関等拠(g) 出金	428		(g) 東京電力福島第一原子力発電所の事故に関する包括的報告書の作成を目的とする活動を支援するための国際原子力機関等に対する拠出金の支払に必要な経費である。
(2) その他	201, 206		
① B型肝炎給付費等 (h)	69, 352		(h) 特定B型肝炎ウイルス感染者への給付金等を支給するため、社会保険診療報酬支払基金に設置した基金の造成等に必要な経費である。
② 貨幣交換差減補填金(i)	42, 731		(i) 国庫金の出納上、外貨送金のための為替取組等における邦貨との換算価格の差異によって生じた差減額を補填するために必要な経費である。
③ 燃料購入費 (j)	21, 229		(j) 主に燃料価格の変化に伴い増額する、航空自衛隊の航空機等に要する油購入費等に必要な経費である。
④ アジア文化交流強化(k) 事業費	20, 035		(k) 独立行政法人国際交流基金の行うアジア地域における芸術・文化の双方向の交流及び日本語学習の支援に係る事業を実施するために必要な経費である。
⑤ 国際通貨基金貧困削(1) 減・成長トラスト拠 出金	17, 415		(1) 国際通貨基金が行う低所得国向けの譲許的融資に対する利子補給金に充てるための拠出金の支払に必要な経費である。
⑥ 外貨関連経費 (m)	9, 874		(m) 既定経費の外貨関連予算の執行に際し、為替レートの変動に伴い、実勢レート適用分につき生じた不足額を補填するために必要な経費である。
⑦ 政府開発援助経済開(n) 発等援助費	7, 461		(n) フィリピンに対する台風被害からの復旧支援、シリア周辺国に対するシリア難民支援及びミャンマーに対する少数民族地域の食糧支援等に必要な経費である。
⑧ 自衛隊の国際平和協(o) 力業務等に必要な経 費	7, 125		(o) 自衛隊の南スーダン共和国における国際平和協力業務及びソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な経費である。
⑨ プラムボックスウイ(p) ルス根絶対策事業費	2, 922		(p) 「植物防疫法」(昭25法151)に基づくプラムボックスウイルスの緊急防除に要する費用に係る東京都、大阪府及び兵庫県に対する交付金の交付に必要な経費である。
⑩ 災害救助等関係経費(q)	1, 189		(q) 「災害救助法」(昭22法118)に基づき、都府県が支弁する住宅の応急修理、応急仮設住宅の設置等に要する費用の一部負担等を追加するのに必要な経費である。
⑪ その他	1, 874		

1. 一般会計歳入歳出補正予算

A 歳 出

(単位 百万円)

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額		
7 既定経費の減額	△1,533,351		
(1) 既定経費の減額 (a)	△1,483,351	(a)	既定経費の不用額は1,483,351百万円である。このうち、国債費に係るものは、1,275,493百万円である。 既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。 (単位 百万円) 皇 室 費 △ 40 国 会 △ 2,774 裁 判 所 △ 4,688 会計検査院 △ 256 内 閣 △ 492 内 閣 府 △ 3,389 総 務 省 △ 1,799 法 務 省 △ 6,560 外 務 省 △ 679 財 務 省 △ 1,293,453 文部科学省 △ 30,003 厚生労働省 △ 68,986 農林水産省 △ 51,512 経済産業省 △ 1,623 国土交通省 △ 8,871 環 境 省 △ 769 防 衛 省 △ 7,458 計 △ 1,483,351
(2) 予備費の減額 (b)	△ 50,000	(b)	既定の予備費を修正減少するものである。
8 東日本大震災復興特別会計へ繰入 (c)	1,930,777	(c)	好循環実現のための経済対策の一環として、復興特別法人税の一年前倒しでの廃止に伴う復興財源の補填並びに復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、24年度一般会計の決算上の剰余金のうち1,927,317百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額等3,460百万円を、一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れるために必要な経費である。
9 国庫債務負担行為の追加 (d)	限度額 208,937	(d)	公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。 (単位 百万円) 限度額 治山事業 15,497 海岸事業 2,108 国営公園等事業 1,635 農業農村整備事業 23,024 水産基盤整備事業 5,982 小 計 48,246 武器車両等整備等 44,847 大型巡視船代船建造 36,352 実用準天頂衛星打上げ 34,200 情報収集衛星システム開発等 21,146 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助等 18,618 法務省施設整備 3,472 航空機購入 1,898 出入国管理システム整備 157 小 計 160,691 計 208,937

1. 一般会計歳入歳出補正予算

B 歳 入

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
1 租 税 及 印 紙 収 入	43,096,000	2,258,000	45,354,000	
所 得 税		887,000		
源 泉 所 得 税(a)		694,000		(a) 源泉所得税は、配当所得等が増加するものと見込まれること等により
申 告 所 得 税(b)		193,000		(b) 申告所得税は、個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等により
法 人 税(c)		1,351,000		(c) 法人税は、法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等により
石 油 石 炭 税(d)		△ 86,000		(d) 石油石炭税は、課税額が減少するものと見込まれることにより
関 税(e)		106,000		(e) 関税は、課税額が増加するものと見込まれることにより それぞれ最近までの収入実績等を勘案して増加見込額又は減少見込額を計上したものである。
2 政 府 資 産 整 理 収 入	190,319	7,236	197,555	
特 別 会 計 整 理 収 入				
産業投資特別会計整理(f)		105		(f) 産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収実績による増加額を計上したものである。
収入				
国有林野事業特別会計(g)		△ 17,833		(g) 国有林野事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した現金の受入実績による減少額を計上したものである。
整理収入				
政府出資回収金収入(h)				(h) 「独立行政法人通則法」(平11法103)第46条の2第1項及び第2項の規定による不要資産等の国庫納付を計上したものである。
独立行政法人国民生活センター出資回収金		265		
一次産品共通基金出資回収金		1,314		
独立行政法人国立印刷局出資回収金		80		
独立行政法人国立科学博物館出資回収金		263		
独立行政法人科学技術振興機構出資回収金		22,470		
独立行政法人日本学術振興会出資回収金		388		
独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金		59		
独立行政法人家畜改良センター出資回収金		7		
独立行政法人森林総合研究所出資回収金		0		
独立行政法人製品評価技術基盤機構出資回収金		35		

1. 一 般 会 計 歳 入

B 歳

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
独立行政法人住宅金融 支援機構出資回収金		84		
3 雑 収 入	3, 598, 086	362, 119	3, 960, 205	
配 当 金 収 入(a)				(a) 政府出資金に対する配当金の収入実績による 増加額を計上したものである。
成田国際空港株式会社 配当金収入		23		
日本郵政株式会社配当 金収入		468		
独立行政法人造幣局納付 金				
独立行政法人造幣局納(b) 付金		△ 666		(b) 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」 (昭62法42) 第10条第5項の規定により独立行政 法人造幣局から納付される納付金の受入額の減 少見込額を計上したものである。
独立行政法人日本スポー ツ振興センター納付金				
独立行政法人日本スポ(c) ーツ振興センター納付 金		417		(c) 「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」 (平14法162) 第22条第1項の規定により独立行 政法人日本スポーツ振興センターから納付され た納付金の受入実績による増加額を計上したも のである。
雑 納 付 金(d)				(d) 27独立行政法人納付金は、各独立行政法人の 個別法の規定により、24年度末に中期目標の期 間が終了した各独立行政法人から納付された納 付金及び「独立行政法人通則法」(平11法103) に基づく不要資産の国庫納付の受入実績等によ る増加又は減少額を計上したものである。
株式会社地域経済活性化(e) 支援機構納付金		88, 693		(e) 「株式会社地域経済活性化支援機構法」(平21 法63) 第40条の2第1項の規定により株式会社 地域経済活性化支援機構から納付される納付金 の受入見込額を計上したものである。
独立行政法人北方領土 問題対策協会納付金		508		
独立行政法人国民生活 センター納付金		1, 759		
独立行政法人統計セン ター納付金		1, 375		
株式会社国際協力銀行(f) 納付金		134		(f) 「株式会社国際協力銀行法」(平23法39) 第31 条第1項の規定により株式会社国際協力銀行か ら納付された納付金の受入実績額を計上したも のである。
預金保険機構納付金(g)		△ 1, 794		(g) 「預金保険法」(昭46法34) 附則第21条第2項の 規定により預金保険機構から納付された納付金の 受入実績による減少額を計上したものである。
独立行政法人造幣局納 付金		753		

歳 出 補 正 予 算 (続)

入 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
独立行政法人国立印刷局納付金		1,253		
独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金		39		
独立行政法人国立科学博物館納付金		1,153		
独立行政法人科学技術振興機構納付金		3		
独立行政法人日本学術振興会納付金		340		
独立行政法人理化学研究所納付金		623		
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金		572		
独立行政法人日本芸術文化振興会納付金		196		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金		511		
独立行政法人福祉医療機構納付金		29		
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金		6		
独立行政法人家畜改良センター納付金		11		
独立行政法人森林総合研究所納付金		2		
独立行政法人農畜産業振興機構納付金		△ 6,554		
独立行政法人農業者年金基金納付金		1,077		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金		5,208		
独立行政法人情報処理推進機構納付金		433		
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金		2,703		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金		△ 69		
独立行政法人国際観光振興機構納付金		547		

1. 一 般 会 計 歳 入

B 歳

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構納付金		0		
独立行政法人住宅金融 支援機構納付金		1, 144		
独立行政法人環境再生 保全機構納付金		28		
東日本大震災復興雑納付(a) 金				(a) 「独立行政法人通則法」(平11法103) 第46条 の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業 振興機構から納付された納付金の受入実績によ る増加額及び「国家公務員の給与の改定及び臨 時特例に関する法律」(平24法2) を踏まえた 給与減額分として、各法人の個別法の規定によ り各法人から納付された納付金の受入実績によ る増加又は減少額を計上したものである。
株式会社国際協力銀行 納付金		179		
独立行政法人造幣局納 付金		84		
独立行政法人国立印刷 局納付金		189		
独立行政法人日本万国 博覧会記念機構納付金		15		
独立行政法人農畜産業 振興機構納付金		2, 595		
独立行政法人農林漁業 信用基金納付金		△ 25		
独立行政法人情報処理 推進機構納付金		23		
独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機 構納付金		8		
独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支援 機構納付金		4		
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構納付金		0		
特 別 会 計 受 入 金				
財政投融资特別会計受(b) 入金		200, 361		(b) 財政投融资特別会計受入金は、「特別会計に関 する法律」(平19法23) 第57条第5項の規定によ り財政投融资特別会計から受け入れる受入見込 額を計上したものである。

歳 出 補 正 予 算 (続)

入 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
農業共済再保険特別会(a) 計受入金		833		(a) 「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」(昭52法1) 第1条第2項の規定により農業共済再保険特別会計から受け入れた受入実績額を計上したものである。
社会資本整備事業特別(b) 会計受入金		5		(b) 「特別会計に関する法律」(平19法23) 附則第50条第3項の規定による社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入金の増加見込額を計上したものである。
公 共 事 業 費 負 担 金(c)				(c) 本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。
海岸整備事業費負担金		1, 110		
治山事業費負担金		491		
国営公園整備事業費負担金		50		
土地改良事業費負担金		3, 487		
特定漁港漁場整備事業費負担金		776		
河川等災害復旧事業費負担金		511		
弁 償 及 返 納 金 返 納 金(d)		49, 835		(d) 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平23法126) に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する費用の財源の一部に充てるため、都道府県のワクチン接種緊急促進基金、妊婦健康診査支援基金及び障害者自立支援対策臨時特例基金に係る返納金の収入見込額を計上したものである。
東日本大震災復興弁償及 返納金 返 納 金(e)		389		(e) 復興関連予算で造成された全国向け事業に係る基金の見直しによる返納金の収入見込額を計上したものである。
雑 入 独立行政法人平和祈念(f) 事業特別基金資産承継 収入		275		(f) 独立行政法人平和祈念事業特別基金の解散に伴う資産承継収入の受入実績による増加額を計上したものである。
東日本大震災復興雑入 独立行政法人平和祈念(g) 事業特別基金資産承継 収入		0		(g) 独立行政法人平和祈念事業特別基金の解散に伴い、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平24法2) を踏まえた給与減額見合いの資産承継収入の受入実績による増加額を計上したものである。

1. 一般会計歳入歳出補正予算

B 歳 入

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正	補正後	摘 要
		追 加 及 び 修正減少額		
4 公 債 金 公 債 金(a)	42,851,000	— 1,239,000	42,851,000	(a) 「財政法」(昭22法34) 第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。 なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34) 第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は7,438,561百万円となる。
特 例 公 債 金(b)		△1,239,000		(b) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101) 第2条第1項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。
5 前年度剰余金受入 前年度剰余金受入(c)	220,247	2,838,073 910,756	3,058,319	(c) 24年度の新規剰余金のうち、同年度における地方交付税に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額に相当する額と歳出予算補正の財源に充てるための受入額(東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための額を除く。)との合算額を計上したものである。
東日本大震災復興前年度(d) 剰余金受入		1,927,317		(d) 24年度の新規剰余金のうち、「財政法」(昭22法34) 第6条の純剰余金における復興費用及び償還費用の財源に充てるための受入額と「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15) 附則第5条第1項の規定により繰り入れるものとされている額等に相当する額の剰余金の受入額との合算額を計上したものである。
合 計		5,465,428		

2. 特別会計歳入歳出補正予算

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
1. 交付税及び譲与税配付金特別会計					
他 会 計 より 受 入	17,647,977	1,160,798	－	18,808,775	一般会計より受入の追加額は、今回の一般会計補正予算において所得税及び法人税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額743,180百万円並びに24年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額417,618百万円である。東日本大震災復興前年度剰余金受入の追加額は、今回の補正予算において追加される復興事業に係る地方負担について、震災復興特別交付税を措置するために必要な地方交付税交付金財源57,427百万円である。 これらを財源として地方交付税交付金を増額することとしている。 また、歳入においては、地方法人特別税の増収を計上するとともに、歳出についても、これに伴う所要の補正を行うこととしている。
一般会計より受入	16,392,675	1,160,798	－	17,553,473	
財政投融资特別会計より受入	650,000	－	－	650,000	
東日本大震災復興特別会計より受入	605,302	－	－	605,302	
地方揮発油税	274,500	－	－	274,500	
石油ガス税	11,000	－	－	11,000	
自動車重量税	264,900	－	－	264,900	
航空機燃料税	14,300	－	－	14,300	
特別とん税	12,500	－	－	12,500	
地方法人特別税	1,768,500	250,000	－	2,018,500	
借入金	33,317,295	－	－	33,317,295	
雑収入	2	－	－	2	
前年度剰余金受入	626,333	－	－	626,333	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	14,500	57,427	－	71,927	
歳入計	53,951,807	1,468,225	－	55,420,032	
地方交付税交付金	17,447,855	1,218,225	－	18,666,080	
地方特例交付金	125,522	－	－	125,522	
地方揮発油譲与税譲与金	275,600	－	－	275,600	
石油ガス譲与税譲与金	11,000	－	－	11,000	
自動車重量譲与税譲与金	269,600	－	－	269,600	
航空機燃料譲与税譲与金	14,000	－	－	14,000	
特別とん譲与税譲与金	12,500	－	－	12,500	
地方法人特別譲与税譲与金	1,764,300	243,200	－	2,007,500	
地方道路譲与税譲与金	1	－	－	1	
事務取扱費	240	－	－	240	
諸支出金	1	－	－	1	
国債整理基金特別会計へ繰入	33,591,895	－	－	33,591,895	
予備費	2,600	－	－	2,600	
歳出計	53,515,114	1,461,425	－	54,976,539	

2. 国債整理基金特別会計

他 会 計 より 受 入	82,875,032	115 △ 1,278,517	81,596,630	「財政法」(昭22法34)第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの24年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加等
--------------	------------	-----------------	------------	---

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
東日本大震災復興他 会計より受入	762,854	844,632	△ 29,942	1,577,544	に伴い債務償還費等を追加するとともに、既定 経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
租 税	153,300	—	—	153,300	
公 債 金	116,511,586	8,639,308	△ 219,529	124,931,365	
復興借換公債金	3,668,994	—	△ 1,153,611	2,515,383	
東日本大震災復興株 式売払収入	120,280	—	△ 120,280	—	
配 当 金 収 入	23,840	832	—	24,672	
東日本大震災復興配 当金収入	5,586	621	—	6,207	
運 用 収 入	145,111	—	—	145,111	
東日本大震災復興運 用収入	29,615	—	—	29,615	
雑 収 入	143,423	—	△ 40,897	102,526	
東日本大震災復興雑 収入	1,685	—	△ 1,080	605	
前年度剰余金受入	12,000,000	—	△ 568,758	11,431,242	
東日本大震災復興前 年度剰余金受入	—	481,997	—	481,997	
歳 入 計	216,441,306	9,967,504	△ 3,412,615	222,996,195	
国 債 整 理 支 出	191,851,377	710,805	△ 2,178,251	190,383,931	
復興債整理支出	4,589,014	1,327,249	△ 1,304,913	4,611,350	
事 務 取 扱 費	915	—	—	915	
歳 出 計	196,441,306	2,038,054	△ 3,483,165	194,996,195	

3. 財政投融资特別会計

投 資 勘 定

運 用 収 入	758,698	—	—	758,698	好循環実現のための経済対策の一環として、 競争力強化策の推進を図るため、日本電信電話 株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有 義務超過分の売払いによる資産処分収入等を財 源として、株式会社産業革新機構の行う健康・ 医療分野への資金供給の強化に要する資金に充 てるための同機構に対する出資金を追加すると ともに、「特別会計に関する法律」(平19法23) の規定による一般会計への繰入れ等を行うもの である。
償 還 金 収 入	142	—	—	142	
利 子 収 入	101	—	—	101	
納 付 金	659,018	—	—	659,018	
配 当 金 収 入	99,159	—	—	99,159	
出資回収金収入	278	—	—	278	
資 産 処 分 収 入	—	153,258	—	153,258	
雑 収 入	304	—	—	304	
前年度剰余金受入	154,999	67,122	—	222,120	
歳 入 計	914,001	220,380	—	1,134,380	
産 業 投 資 支 出	263,800	20,000	—	283,800	
貸 付 金	15,000	—	—	15,000	
出 資 金	248,800	20,000	—	268,800	
事 務 取 扱 費	101	19	—	119	
一般会計へ繰入	—	200,361	—	200,361	
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	—	—	—	—	
国債整理基金特別会 計へ繰入	0	—	—	0	
予 備 費	100	—	—	100	
歳 出 計	914,001	220,380	—	1,134,380	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
4. エネルギー対策特別会計					
(1) エネルギー需給勘定					
一般会計より受入	519,600	98,304	—	617,904	好循環実現のための経済対策の一環として、競争力強化策の推進及び防災・安全対策の加速を図るために必要な経費の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。
石油証券及借入金収入	1,573,700	—	—	1,573,700	
備 蓄 石 油 売 払 代	42,084	—	—	42,084	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	3,584	—	—	3,584	① 燃料安定供給対策費
雑 収 入	5,344	—	—	5,344	追 加 31,124百万円
前年度剰余金受入	171,711	—	—	171,711	上記の追加額は、石油供給インフラ強じん化事業等に必要な経費である。
歳 入 計	2,316,023	98,304	—	2,414,327	② エネルギー需給構造高度化対策費
燃料安定供給対策費	389,006	31,124	—	420,130	追 加 54,280百万円
エネルギー需給構造高度化対策費	328,793	54,280	—	383,073	上記の追加額は、民生用燃料電池導入支援事業等に必要な経費である。
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	46,500	11,700	—	58,200	③ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,812	1,200	—	16,012	追 加 11,700百万円
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	93,865	—	—	93,865	上記の追加額は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う石油等の探鉱及び採取に必要な資金の供給のための出資に必要な経費である。
事 務 取 扱 費	2,054	—	—	2,054	④ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費
諸 支 出 金	0	—	—	0	追 加 1,200百万円
国債整理基金特別会計へ繰入	1,439,983	—	—	1,439,983	上記の追加額は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う資源国との研究開発事業に必要な経費である。
予 備 費	1,010	—	—	1,010	
歳 出 計	2,316,023	98,304	—	2,414,327	

(2) 電源開発促進勘定

電源立地対策財源一	107,920	—	—	107,920	好循環実現のための経済対策の一環として、防災・安全対策の加速を図るため必要な経費及び独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、原子力規制委員会へ統合するために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
般会計より受入					
電源利用対策財源一	112,941	—	—	112,941	
般会計より受入					好循環実現のための経済対策の一環として、防災・安全対策の加速を図るため必要な経費及び独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、原子力規制委員会へ統合するために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
原子力安全規制対策	54,609	—	—	54,609	
財源一般会計より受					
入					好循環実現のための経済対策の一環として、防災・安全対策の加速を図るため必要な経費及び独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、原子力規制委員会へ統合するために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
周辺地域整備資金よ	6,666	—	—	6,666	
り受入					
独立行政法人新エネ	1,906	—	—	1,906	好循環実現のための経済対策の一環として、防災・安全対策の加速を図るため必要な経費及び独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、原子力規制委員会へ統合するために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
ルギー・産業技術総					
合開発機構納付金収					
入					

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
雑 収 入	910	—	—	910	
前年度剰余金受入	37,198	3,165	—	40,363	
歳 入 計	322,150	3,165	—	325,315	
電 源 立 地 対 策 費	141,223	—	—	141,223	
電 源 利 用 対 策 費	28,466	—	—	28,466	
原子力安全規制対策費	29,042	1,848	△ 350	30,541	
独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	94,168	—	—	94,168	
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,903	—	—	1,903	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	587	—	—	587	
独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,123	—	△ 7,702	12,421	
事 務 取 扱 費	6,028	9,368	—	15,396	
諸 支 出 金	0	—	—	0	
予 備 費	610	—	—	610	
歳 出 計	322,150	11,216	△ 8,052	325,315	

5. 労働保険特別会計

雇 用 勘 定

他 勘 定 より 受 入	2,179,979	—	—	2,179,979	好循環実現のための経済対策の一環として、競争力強化策の推進を図るため必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少等を行うものである。
一般会計より受入	181,594	12,986	—	194,581	
東日本大震災復興特別会計より受入	1,514	—	—	1,514	
積立金より受入	204,269	—	△ 18,880	185,389	
運 用 収 入	17,335	—	—	17,335	
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	—	240	—	240	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	44	17,842	—	17,885	
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	—	0	—	0	
雑 収 入	24,109	10	—	24,119	
歳 入 計	2,608,844	31,078	△ 18,880	2,621,042	
中小企業退職金共済等事業費	6,487	—	—	6,487	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	33	—	—	33	
労使関係安定形成促進費	409	—	—	409	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
個別労働紛争対策費	755	—	—	755	
職業紹介事業等実施費	67,963	—	—	67,963	
地域雇用機会創出等対策費	177,163	397	—	177,560	
高齢者等雇用安定・促進費	152,472	14,367	—	166,839	
失 業 等 給 付 費	1,751,380	—	—	1,751,380	
就職支援法事業費	57,416	—	△ 4,341	53,075	
東日本大震災復興就職支援法事業費	5,505	—	—	5,505	
職業能力開発強化費	50,930	—	—	50,930	
若年者等職業能力開発支援費	192	—	—	192	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,431	—	—	67,431	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,752	—	—	1,752	
障害者職業能力開発支援費	1,042	—	—	1,042	
技能継承・振興推進費	4,075	—	—	4,075	
男女均等雇用対策費	9,333	—	—	9,333	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,880	—	—	1,880	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	133	—	—	133	
業 務 取 扱 費	95,897	—	—	95,897	
施 設 整 備 費	3,099	—	—	3,099	
雇用安定資金へ繰入	47,308	1,775	—	49,083	
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,189	—	—	26,189	
予 備 費	80,000	—	—	80,000	
歳 出 計	2,608,844	16,539	△ 4,341	2,621,042	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		

6. 年 金 特 別 会 計					
(1) 福 祉 年 金 勘 定					
一般会計より受入	8,061	—	△ 3,606	4,455	「特別会計に関する法律」(平19法23)第120条の規定による24年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少等及び既定経費の不用に伴い、所要の補正を行うものである。
雑 収 入	37	—	—	37	
前年度剰余金受入	40	9	—	49	
歳 入 計	8,138	9	△ 3,606	4,541	
特別障害給付金給付費	7,356	—	△ 3,483	3,873	
福祉年金給付費	747	—	△ 100	647	
諸 支 出 金	3	—	—	3	
予 備 費	32	—	△ 14	18	
歳 出 計	8,138	—	△ 3,597	4,541	

(2) 子どものための金銭の給付勘定					
事業主拠出金収入	234,590	—	—	234,590	子どものための金銭の給付交付金に不足が生じたことにより、国庫負担金の一般会計からの追加額を受け入れる等所要の補正を行うほか、「特別会計に関する法律」(平19法23)第120条の規定による24年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少等を行うものである。
一般会計より受入	1,258,205	17,318	△ 3,930	1,271,593	
積立金より受入	8,192	12,718	—	20,910	
雑 収 入	653	—	—	653	
前年度剰余金受入	—	3,911	—	3,911	
歳 入 計	1,501,640	33,947	△ 3,930	1,531,657	
児童育成事業費	65,695	—	—	65,695	
子どものための金銭の給付交付金	1,431,098	30,036	—	1,461,134	
業務取扱費	1,826	—	△ 19	1,807	
諸 支 出 金	21	—	—	21	
予 備 費	3,000	—	—	3,000	
歳 出 計	1,501,640	30,036	△ 19	1,531,657	

(3) 業 務 勘 定					
一般会計より受入	132,491	—	△ 182	132,309	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。
他勘定より受入	202,410	—	—	202,410	
特別保健福祉事業資金より受入	36	—	—	36	
独立行政法人福祉医療機構納付金	295	—	—	295	
雑 収 入	7,721	—	—	7,721	
前年度剰余金受入	50,905	—	—	50,905	
歳 入 計	393,858	—	△ 182	393,676	
業務取扱費	39,547	—	△ 182	39,365	
社会保険オンラインシステム費	58,732	—	—	58,732	
日本年金機構運営費	294,971	—	—	294,971	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当	560	—	—	560	
財源健康勘定へ繰入	—	—	—	—	
一般会計へ繰入	36	—	—	36	
予 備 費	12	—	—	12	
歳 出 計	393,858	—	△ 182	393,676	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		

7. 食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

一般会計より受入	19,623	1,669	△ 139	21,153	好循環実現のための経済対策の一環として、 防災・安全対策の加速を図るため国が施行する 総合農地防災事業に必要な経費等を追加すると ともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行う ものである。
東日本大震災復興特 別会計より受入	3,657	—	—	3,657	
土地改良事業費負担 金収入	12,915	331	—	13,246	
借 入 金	4,100	—	—	4,100	
受託工事費等受入	1,244	—	—	1,244	
雑 収 入	130	—	—	130	
前年度剰余金受入	119	—	—	119	
歳 入 計	41,788	2,000	△ 139	43,649	
土 地 改 良 事 業 費	13,869	1,500	—	15,369	
東日本大震災復興土 地改良事業費	4,819	—	—	4,819	
北海道土地改良事業 費	3,622	500	—	4,122	
離島土地改良事業費	1,269	—	—	1,269	
土地改良事業工事諸 費	3,681	—	△ 139	3,542	
受託工事費及換地清 算金	1,216	—	—	1,216	
土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	8,815	—	—	8,815	
国債整理基金特別会 計へ繰入	4,197	—	—	4,198	
予 備 費	300	—	—	300	
歳 出 計	41,788	2,000	△ 139	43,649	

8. 農業共済再保険特別会計

業 務 勘 定

一般会計より受入	975	—	△ 32	943	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正 減少を行うものである。
雑 収 入	0	—	—	0	
前年度剰余金受入	0	—	—	0	
歳 入 計	975	—	△ 32	943	
業 務 取 扱 費	974	—	△ 32	942	
予 備 費	1	—	—	1	
歳 出 計	975	—	△ 32	943	

9. 国有林野事業債務管理特別会計

一般会計より受入	17,207	—	△ 3,024	14,183	既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会 計へ繰入等の修正減少を行うものである。
借 入 金	287,200	—	—	287,200	
歳 入 計	304,407	—	△ 3,024	301,383	
国債整理基金特別会 計へ繰入	304,407	—	△ 3,024	301,383	
歳 出 計	304,407	—	△ 3,024	301,383	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		

10. 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計					
業 務 勘 定					
一般会計より受入	738	－	△ 18	720	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。
雑 収 入	0	－	－	0	
前年度剰余金受入	0	－	－	0	
歳 入 計	738	－	△ 18	720	
業 務 取 扱 費	737	－	△ 18	719	
業務取扱いに必要な経費	289	－	△ 18	271	
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	448	－	－	448	
予 備 費	1	－	－	1	
歳 出 計	738	－	△ 18	720	

11. 社会資本整備事業特別会計

(1) 治 水 勘 定

一般会計より受入	591,483	98,067	△ 1,841	687,709	好循環実現のための経済対策の一環として、防災・安全対策の加速を図るため、治水事業に必要な経費等を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
東日本大震災復興特別会計より受入	21,031	627	△ 6	21,652	
地方公共団体工事費負担金収入	127,972	21,299	—	149,271	
電気事業者等工事費負担金収入	22,282	949	△ 54	23,176	
償 還 金 収 入	239	—	—	239	
受託工事納付金収入	19,861	—	—	19,861	
雑 収 入	9,201	—	—	9,201	
前年度剰余金受入	13,400	—	—	13,400	
歳 入 計	805,469	120,942	△ 1,901	924,509	
都市水環境整備事業費	23,744	—	—	23,744	
北海道都市水環境整備事業費	832	—	—	832	
河 川 整 備 事 業 費	410,070	95,194	—	505,264	
東日本大震災復興河川整備事業費	25,044	763	—	25,808	
北海道河川整備事業費	63,764	10,919	—	74,683	
離島河川整備事業費	430	12	—	442	
沖縄河川整備事業費	2,726	41	—	2,766	
砂 防 事 業 費	78,650	12,971	—	91,621	
東日本大震災復興砂防事業費	2,091	150	—	2,241	
北海道砂防事業費	3,490	692	—	4,181	
離島砂防事業費	1,324	—	—	1,324	
沖縄砂防事業費	36	—	—	36	
多目的ダム建設事業費	53,175	—	—	53,175	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
北海道多目的ダム建設事業費	8,730	—	—	8,730	
沖縄多目的ダム建設事業費	2,034	—	—	2,034	
総合流域防災事業費	7,738	200	—	7,938	
北海道総合流域防災事業費	699	—	—	699	
業務取扱費業務勘定へ繰入	99,466	—	△ 1,895	97,571	
東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	1,342	—	△ 6	1,336	
受 託 工 事 費	18,248	—	—	18,248	
電気事業者等工事費負担金還付金	1,397	—	—	1,397	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	239	—	—	239	
予 備 費	200	—	—	200	
歳 出 計	805,469	120,942	△ 1,901	924,509	

(2) 道 路 整 備 勘 定

一般会計より受入	1,240,107	178,704	△ 1,965	1,416,846	好循環実現のための経済対策の一環として、競争力強化策の推進及び防災・安全対策の加速を図るため、道路整備事業に必要な経費等を追加するとともに、収益回収公共事業資金貸付金償還金の一般会計への繰入等に必要な経費の追加及び既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
東日本大震災復興特別会計より受入	138,439	15,148	△ 8	153,579	
地方公共団体工事費負担金収入	328,536	36,051	—	364,587	
償 還 金 収 入	118,606	10	—	118,616	
附帯工事費負担金収入	15,894	—	—	15,894	
受託工事納付金収入	63,228	—	—	63,228	
雑 収 入	12,093	—	—	12,093	
前年度剰余金受入	17,722	—	—	17,722	
歳 入 計	1,934,625	229,913	△ 1,973	2,162,565	
道路環境改善事業費	130,846	3,884	—	134,730	
北海道道路環境改善事業費	1,401	—	—	1,401	
沖縄道路環境改善事業費	2,220	100	—	2,320	
道路交通安全対策事業費	356,909	51,943	—	408,852	
東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	9,284	—	—	9,284	
北海道道路交通安全対策事業費	83,245	18,332	—	101,577	
沖縄道路交通安全対策事業費	7,981	117	—	8,098	
地域連携道路事業費	540,403	86,751	—	627,154	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
東日本大震災復興地域連携道路事業費	163,048	20,136	—	183,184	
北海道地域連携道路事業費	91,041	10,376	—	101,417	
沖縄地域連携道路事業費	9,300	292	—	9,592	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	64,696	—	—	64,696	
道路交通円滑化事業費	208,506	37,272	—	245,778	
北海道道路交通円滑化事業費	3,265	600	—	3,865	
沖縄道路交通円滑化事業費	13,780	100	—	13,880	
道路交通円滑化事業資金貸付金	3,641	—	—	3,641	
業務取扱費業務勘定へ繰入	92,715	1,318	△ 1,965	90,750	
東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	1,845	—	△ 8	1,837	
附 帯 工 事 費	15,309	—	—	15,309	
受 託 工 事 費	62,112	—	—	62,112	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	71,245	5	—	71,250	
国債整理基金特別会計へ繰入	233	5	—	238	
予 備 費	1,600	—	—	1,600	
歳 出 計	1,934,625	229,913	△ 1,973	2,162,565	

(3) 港 湾 勘 定

一般会計より受入	155,368	21,700	△ 476	176,592	好循環実現のための経済対策の一環として、競争力強化策の推進及び防災・安全対策の加速を図るため、港湾整備事業に必要な経費等を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
東日本大震災復興特別会計より受入	19,195	1,864	△ 5	21,054	
港湾管理者工事費負担金収入	60,204	9,974	—	70,178	
受益者工事費負担金収入	411	650	△ 1	1,060	
償 還 金 収 入	4,390	—	—	4,390	
受託工事納付金収入	1,147	—	△ 2	1,145	
雑 収 入	854	—	—	854	
前年度剰余金受入	1,919	—	—	1,919	
歳 入 計	243,488	34,188	△ 484	277,192	
港湾環境整備事業費	6,475	997	—	7,472	
東日本大震災復興港湾環境整備事業費	65	—	—	65	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
北海道港湾環境整備事業費	26	34	—	60	
港 湾 事 業 費	146,208	23,334	—	169,542	
東日本大震災復興港湾事業費	29,211	3,355	—	32,566	
北海道港湾事業費	13,987	3,896	—	17,883	
東日本大震災復興北海道港湾事業費	840	—	—	840	
離島港湾事業費	4,805	486	—	5,291	
沖縄港湾事業費	13,879	786	—	14,665	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	781	1,300	—	2,081	
埠頭整備資金貸付金	4,693	—	—	4,693	
業務取扱費業務勘定へ繰入	20,411	—	△ 479	19,932	
東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	421	—	△ 5	416	
受 託 工 事 費	1,076	—	—	1,076	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	460	—	—	460	
予 備 費	150	—	—	150	
歳 出 計	243,488	34,188	△ 484	277,192	

(4) 空 港 整 備 勘 定

空港使用料収入	195,941	—	—	195,941	好循環実現のための経済対策の一環として、競争力強化策の推進及び防災・安全対策の加速を図るため、空港整備事業に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。
一般会計より受入	76,733	14,528	△ 44	91,217	
地方公共団体工事費負担金収入	2,054	725	—	2,779	
償 還 金 収 入	16,876	—	—	16,876	
配 当 金 収 入	3,241	—	—	3,241	
空港等財産処分収入	467	—	—	467	
雑 収 入	24,084	—	—	24,084	
前年度剰余金受入	10,423	—	—	10,423	
歳 入 計	329,819	15,253	△ 44	345,028	
空港等維持運営費	144,199	—	—	144,199	
空港整備事業費	49,014	9,298	—	58,312	
北海道空港整備事業費	4,118	1,147	—	5,265	
離島空港整備事業費	542	217	—	759	
沖縄空港整備事業費	17,486	2,316	—	19,802	
航空路整備事業費	21,621	2,275	—	23,896	
新関西国際空港株式会社補給金	4,000	—	—	4,000	
地方公共交通維持・活性化推進費	467	—	—	467	
業務取扱費業務勘定へ繰入	2,348	—	△ 44	2,304	

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617	—	—	2,617	
国債整理基金特別会計へ繰入	83,062	—	—	83,062	
予 備 費	345	—	—	345	
歳 出 計	329,819	15,253	△ 44	345,028	

(5) 業 務 勘 定

他勘定より受入	218,549	—	△ 4,402	214,146	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。
運用金回収	14,686	—	—	14,686	
利子収入	187	—	—	187	
償還金収入	298	—	—	298	
雑収入	3,448	—	—	3,448	
前年度剰余金受入	368	—	—	368	
歳 入 計	237,536	—	△ 4,402	233,133	
業務取扱費	222,270	—	△ 4,402	217,867	
都市開発資金貸付金	12,689	—	—	12,689	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	298	—	—	298	
国債整理基金特別会計へ繰入	2,179	—	—	2,179	
予 備 費	100	—	—	100	
歳 出 計	237,536	—	△ 4,402	233,133	

12. 自動車安全特別会計

自動車検査登録勘定

検査登録印紙収入	31,242	—	—	31,242	既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。
検査登録手数料収入	1,486	—	—	1,486	
一般会計より受入	359	—	△ 8	352	
他勘定より受入	1,057	—	—	1,057	
雑収入	124	—	—	124	
前年度剰余金受入	8,012	—	—	8,012	
歳 入 計	42,280	—	△ 8	42,273	
独立行政法人交通安全環境研究所運営費	862	—	—	862	
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	119	—	—	119	
自動車検査独立行政法人運営費	831	—	—	831	
自動車検査独立行政法人施設整備費	2,407	—	—	2,407	
業務取扱費	28,787	—	△ 8	28,779	
施設整備費	1,028	—	—	1,028	
予 備 費	300	—	—	300	
歳 出 計	34,334	—	△ 8	34,326	

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
13. 東日本大震災復興特別会計					
好循環実現のための経済対策の一環として、東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、福島 の早期帰還支援策の強化、津波被災地において本格化しつつある復興まちづくりの加速、産業の復興の支援等に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。					
また、復興特別法人税の一年前倒しでの廃止に伴う復興財源の補填等の財源に充てるため一般会計から必要な金額の受入れ等を行うものである。					
復興特別所得税	309,500	10,000	－	319,500	① 復興特別所得税
復興特別法人税	914,500	179,000	－	1,093,500	補 正 10,000百万円
一般会計より受入	1,246,193	1,930,777	－	3,176,970	復興特別所得税は、配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。
復興公債金	1,902,600	－	△ 1,545,700	356,900	② 復興特別法人税
公共事業費負担金収入	5,332	791	－	6,123	補 正 179,000百万円
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	3,286	－	－	3,286	復興特別法人税は、法人税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。
雑 収 入	2,550	106,216	－	108,766	③ 一般会計より受入
前年度剰余金受入	－	237,314	－	237,314	補 正 1,930,777百万円
歳 入 計	4,383,961	2,464,099	△ 1,545,700	5,302,359	復興特別法人税の一年前倒しでの廃止に伴う復興財源の補填並びに復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、24年度一般会計の決算上の剰余金のうち1,927,317百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額等3,460百万円を、一般会計から受け入れることとしている。
					なお、一般会計の決算上の剰余金のうち844,632百万円は、「財政法」（昭22法34）第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平23法117）附則第15条の規定により、復興債の償還財源に優先して充てるものである。
					④ 復興公債金
					補 正 △1,545,700百万円
					「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平23法117）第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。
					⑤ 公共事業費負担金収入
					補 正 791百万円
					本年度の東日本大震災復興特別会計で実施する直轄事業費を増加することに伴い、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。
					⑥ 雑 収 入
					補 正 106,216百万円
					復興関連予算で造成された全国向け事業に係る基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上したものである。
					⑦ 前年度剰余金受入
					補 正 237,314百万円
					「特別会計に関する法律」（平19法23）第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

2. 特 別 会 計 歳 入

事 項	補 正		摘 要
	追 加 及 修 正 減 少 額		
① 福島再生関係経費	171,891		
(イ) 除染の加速等関係経費	80,451		「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110)に基づき、地方公共団体が実施する放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な経費である。
(ロ) 福島再生加速化交付金等	51,206		福島再生を加速するため、復興拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に必要な経費である。
(ハ) 福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業費	37,792		福島県における再生可能エネルギー産業、情報通信産業の振興に資する実証研究・拠点整備のために必要な経費である。
(ニ) 福島県産農産物PR等の農業の復興関係経費	2,242		福島県産農産物の正しい理解を促進するためのPR活動等に必要な経費である。
(ホ) 被災地の消防団及び避難指示区域内の消防活動に対する支援	196		被災地の消防団及び避難指示区域内の消防活動に対する支援のために必要な経費である。
(ヘ) 早期かつ確実な原子力損害賠償の実現を図るための体制の強化関連経費	3		原子力損害賠償業務の早期かつ確実な実施に向け、事務局体制を強化するために必要な経費である。
② 復興まちづくり関係経費	228,254		
(イ) 学校施設の耐震化推進費	67,622		特に緊要性の高い公立学校施設等の耐震化の推進に必要な経費である。
(ロ) 災害復旧等事業費	64,969		東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費である。
(i) 公共土木施設等の災害復旧等事業費	55,227		公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。 復旧については、その早期復旧を図るために必要な額として災害復旧事業費54,414百万円及び災害関連事業費813百万円を計上している。
(ii) 文教施設災害復旧費	5,128		被災地における公立学校施設について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助等を追加するのに必要な経費である。
(iii) 介護施設等災害復旧費	2,909		東日本大震災により被害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。
(iv) 原子力施設等防災対策等交付金	1,584		東日本大震災により被害を受けた宮城県放射線監視施設を再建し、放射線監視体制の整備を図るために必要な経費である。
(v) 廃棄物処理施設災害復旧事業費	120		東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、双葉地方広域市町村圏組合が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。
(ハ) 東日本大震災復興交付金	61,072		復興まちづくりの推進を図るため、避難指示解除区域等における防災集団移転促進事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費である。
(ニ) 復興道路等の整備事業費	25,914		被災地における河川・道路・港湾等の整備に必要な経費である。
(ホ) 農林水産基盤の整備事業費	8,677		被災地における農林水産基盤の整備に必要な経費である。
③ 産業の復興関係経費	132,923		
(イ) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援	44,800		産業政策と一体となり雇用面での支援を行うため、県が設置した基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付することにより、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業を支援するために必要な経費である。
(ロ) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	33,000		東日本大震災により被害を受けた地域の産業復興等のため、企業立地補助等を措置するために必要な経費である。
(ハ) 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業費	32,500		東日本大震災による被災中小企業・小規模事業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施等に必要な経費である。

歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

事 項	補 正	摘 要
	追 加 及 び 修 正 減 少 額	
(ニ) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費	20,400	東日本大震災により被害を受けた中小企業等グループの施設・設備等の復旧等の支援に必要な経費である。
(ホ) 水産業共同利用施設等の整備事業費	2,223	被災した漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設整備等に必要な経費である。
④ 被災者支援関係経費	30,693	
(イ) 被災者の住宅再建に係る給付措置 (住まいの復興給付金)	25,000	26年4月の消費税率の引上げに伴い、被災者間で生じる負担の不均衡を避けるために住宅取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応するため行う給付金の支給等に必要な経費である。
(ロ) 災害援護貸付金等	4,275	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき、地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け等に必要な経費である。
(ハ) その他の経費	1,418	
⑤ 国債整理基金特別会計へ繰入	844,632	好循環実現のための経済対策の一環として、「財政法」(昭22法34)第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの24年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入金の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。
⑥ 既定経費の減額	△ 489,994	
(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額	△ 450,000	既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。
(ロ) 既定経費の減額	△ 39,994	既定経費の不用額は39,994百万円である。このうち、復興債費に係るものは、29,943百万円である。 既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。
		(単位 百万円)
		復 興 庁 △ 9,861
		財 務 省 △ 29,968
		防 衛 省 △ 165
		計 △ 39,994
歳 出 計	918,399	

2. 特別会計歳入歳出補正予算

(単位 百万円)

事 項	当 初	補 正		補正後	摘 要
		追 加	修正減少		
14. 国庫債務負担行為の追加等					
	限度額 234, 558				公共事業について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。 (単位 百万円) 限度額 食料安定供給特別会計 2, 780 社会資本整備事業特別会計 231, 778 計 234, 558

3. 政府関係機関収入支出補正予算

株式会社日本政策金融公庫

(1) 国民一般向け業務

小規模事業者の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を行うため、セーフティネット貸付の拡充等を行うこととしたことによる出資金として53,866百万円を一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を2,180,000百万円から2,230,000百万円に改めることとする。

(2) 中小企業者向け業務

中小企業の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を行うため、セーフティネット貸付の拡充等を行うこととしたことによる出資金として55,900百万円を一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を1,665,000百万円から1,715,000百万円に改めることとする。

(3) 危機対応円滑化業務

デフレ及び原油・原材料価格高騰等に伴う経済環境変化への対応等に資するため、危機対応円滑化業務に要する資金に充てる出資金として13,500百万円を一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れるとともに、損害担保事業の損失補填の総額の限度額を1,783,200百万円から1,943,200百万円に改めることとする。

4. 平成25年度一般会計歳出予算補正目的別

(単位 百万円)

事 項	25年度 当初予算額	補 正 額			改25年度 予算額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
国 家 機 関 費	4, 286, 224	672, 697	△ 41, 594	631, 103	4, 917, 327
1. 皇 室 費	6, 076	—	△ 40	△ 40	6, 036
2. 国 会 費	134, 005	—	△ 2, 739	△ 2, 739	131, 266
3. 選 挙 費	50, 496	—	—	—	50, 496
4. 司 法、警 察 及 び 消 防 費	1, 417, 341	57, 569	△ 13, 294	44, 275	1, 461, 616
5. 外 交 費	635, 162	223, 219	△ 687	222, 531	857, 694
6. 一 般 行 政 費	1, 276, 028	391, 110	△ 9, 562	381, 549	1, 657, 576
7. 徴 税 費	752, 501	798	△ 15, 012	△ 14, 214	738, 287
8. 貨 幣 製 造 費	14, 615	—	△ 260	△ 260	14, 355
地 方 財 政 費	16, 414, 546	1, 161, 198	△ 296	1, 160, 902	17, 575, 448
1. 地 方 財 政 調 整 費	16, 392, 675	1, 160, 798	—	1, 160, 798	17, 553, 473
2. そ の 他	21, 872	400	△ 296	104	21, 976
防 衛 関 係 費	4, 763, 998	119, 652	△ 7, 458	112, 195	4, 876, 193
国 土 保 全 及 び 開 発 費	5, 218, 449	943, 521	△ 6, 720	936, 801	6, 155, 250
1. 国 土 保 全 費	784, 393	124, 817	△ 2, 079	122, 738	907, 131
2. 国 土 開 発 費	4, 229, 745	674, 553	△ 3, 759	670, 794	4, 900, 539
3. 災 害 対 策 費	73, 924	136, 790	—	136, 790	210, 714
4. 試 験 研 究 費	46, 697	4, 322	△ 124	4, 198	50, 895
5. そ の 他	83, 690	3, 039	△ 758	2, 281	85, 971
産 業 経 済 費	2, 720, 727	810, 674	△ 52, 508	758, 166	3, 478, 893
1. 農 林 水 産 業 費	1, 467, 235	250, 699	△ 50, 546	200, 154	1, 667, 389
2. 商 工 鉱 業 費	975, 868	529, 943	△ 1, 329	528, 615	1, 504, 483
3. 運 輸 通 信 費	194, 491	22, 490	△ 633	21, 856	216, 348
4. 物 資 及 び 物 価 調 整 費	83, 132	7, 541	—	7, 541	90, 673
教 育 文 化 費	5, 135, 324	342, 906	△ 29, 115	313, 791	5, 449, 115
1. 学 校 教 育 費	3, 943, 046	209, 360	△ 27, 154	182, 205	4, 125, 251
2. 社 会 教 育 及 び 文 化 費	142, 476	3, 471	△ 1, 614	1, 856	144, 333
3. 科 学 振 興 費	1, 049, 475	129, 105	△ 347	128, 758	1, 178, 234
4. 災 害 対 策 費	327	971	—	971	1, 298
社 会 保 障 関 係 費	29, 631, 744	436, 484	△ 68, 985	367, 499	29, 999, 243
1. 社 会 保 険 費	22, 440, 148	18, 576	△ 5, 600	12, 976	22, 453, 123
2. 生 活 保 護 費	2, 861, 438	—	△ 48, 165	△ 48, 165	2, 813, 272
3. 社 会 福 祉 費	2, 263, 005	112, 711	△ 7, 443	105, 268	2, 368, 273
4. 住 宅 対 策 費	152, 696	4, 577	—	4, 577	157, 273
5. 失 業 対 策 費	31, 756	138, 334	—	138, 334	170, 090
6. 保 健 衛 生 費	442, 566	140, 921	△ 2, 593	138, 328	580, 894
7. 試 験 研 究 費	123, 214	—	△ 157, 000	△ 157	123, 057
8. 災 害 対 策 費	1, 192	4, 047	—	4, 047	5, 239
9. そ の 他	1, 315, 731	17, 318	△ 5, 027	12, 291	1, 328, 022
恩 給 費	503, 648	—	△ 798	△ 798	502, 850
1. 文 官 恩 給 費	15, 237	—	—	—	15, 237
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	463, 460	—	—	—	463, 460
3. そ の 他	24, 951	—	△ 798	△ 798	24, 154
国 債 費	22, 241, 492	844, 742	△ 1, 275, 493	△ 430, 751	21, 810, 741
予 備 費	350, 000	—	△ 50, 000	△ 50, 000	300, 000
そ の 他	1, 345, 386	1, 666, 906	△ 386	1, 666, 520	3, 011, 907
1. そ の 他 行 政 費	70, 023	1, 850	△ 272	1, 578	71, 601
2. そ の 他	1, 275, 363	1, 665, 056	△ 113	1, 664, 943	2, 940, 306
合 計	92, 611, 539	6, 998, 779	△ 1, 533, 351	5, 465, 428	98, 076, 967

5. 平成25年度一般会計歳出予算補正主要経費別

(単位 百万円)

事 項	25年度 当初予算額	補 正 額			改25年度 予算額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費	29,122,417	315,831	△ 66,989	248,842	29,371,259
1. 年金医療介護保険給付費	21,847,488	2,199	△ 109	2,089	21,849,577
2. 生 活 保 護 費	2,861,438	—	△ 48,165	△ 48,165	2,813,272
3. 社 会 福 祉 費	3,860,985	146,456	△ 16,116	130,340	3,991,325
4. 保 健 衛 生 対 策 費	353,897	28,842	△ 2,598	26,245	380,142
5. 雇 用 労 災 対 策 費	198,610	138,334	—	138,334	336,944
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,368,749	430,958	△ 27,998	402,960	5,771,708
1. 義務教育費国庫負担金	1,487,872	—	△ 11,464	△ 11,464	1,476,408
2. 科 学 技 術 振 興 費	1,300,749	220,627	△ 787	219,840	1,520,589
3. 文 教 施 設 費	129,257	88,546	—	88,546	217,802
4. 教 育 振 興 助 成 費	2,330,092	121,785	△ 1,563	120,222	2,450,314
5. 育 英 事 業 費	120,779	—	△ 14,185	△ 14,185	106,595
国 債 費	22,241,492	844,742	△ 1,275,493	△ 430,751	21,810,741
恩 給 関 係 費	504,462	—	△ 819	△ 819	503,643
1. 文 官 等 恩 給 費	16,060	—	△ 21	△ 21	16,039
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	463,460	—	—	—	463,460
3. 恩 給 支 給 事 務 費	1,487	—	△ 46	△ 46	1,441
4. 遺族及び留守家族等援護費	23,456	—	△ 752	△ 752	22,704
地 方 交 付 税 交 付 金	16,267,153	1,160,798	—	1,160,798	17,427,951
地 方 特 例 交 付 金	125,522	—	—	—	125,522
防 衛 関 係 費	4,753,778	119,653	△ 7,458	112,196	4,865,974
公 共 事 業 関 係 費	5,285,274	1,045,133	△ 5,916	1,039,217	6,324,491
1. 治山治水対策事業費	684,521	118,564	△ 1,966	116,598	801,119
2. 道 路 整 備 事 業 費	1,032,297	175,127	△ 1,672	173,455	1,205,752
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	348,106	45,957	△ 650	45,307	393,413
4. 住宅都市環境整備事業費	420,172	8,154	△ 665	7,489	427,661
5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費	124,921	113,363	△ 65	113,298	238,219
6. 農林水産基盤整備事業費	566,208	118,366	△ 896	117,470	683,678
7. 社会資本総合整備事業費	1,959,367	315,680	—	315,680	2,275,047
8. 推 進 費 等	76,633	12,500	—	12,500	89,133
小 計	5,212,225	907,711	△ 5,916	901,795	6,114,020
9. 災 害 復 旧 等 事 業 費	73,049	137,422	—	137,422	210,471
経 済 協 力 費	514,979	140,842	△ 1,387	139,455	654,435
中 小 企 業 対 策 費	181,112	328,367	△ 470	327,896	509,009
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	849,604	99,568	—	99,568	949,172
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,053,923	170,979	△ 45,640	125,339	1,179,261
そ の 他 の 事 項 経 費	5,993,075	2,341,909	△ 51,181	2,290,728	8,283,803
皇 室 費	6,078	—	△ 40	△ 40	6,037
国 会	133,928	—	△ 2,774	△ 2,774	131,154
裁 判 所	298,878	4,013	△ 4,688	△ 674	298,204
会 計 検 査 院	15,924	93	△ 256	△ 162	15,761
内 閣 閣	96,955	11,732	△ 492	11,240	108,195
内 閣 府	558,094	151,344	△ 3,121	148,222	706,316
総 務 省	318,604	26,001	△ 1,753	24,248	342,852
法 務 省	696,546	9,190	△ 6,560	2,630	699,176
外 務 省	208,393	82,620	△ 602	82,017	290,410
財 務 省	1,999,196	1,129,674	△ 17,953	1,111,721	3,110,918
文 部 科 学 省	230,561	3,471	△ 1,718	1,753	232,314
厚 生 労 働 省	310,242	543,767	△ 1,083	542,684	852,926
農 林 水 産 省	378,829	77,262	△ 4,852	72,410	451,238

5. 平成25年度一般会計歳出予算補正主要経費別

(単位 百万円)

事 項	25年度 当初予算額	補 正 額			改25年度 予算額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
経 済 産 業 省	111, 652	28, 803	△ 730	28, 073	139, 725
国 土 交 通 省	558, 108	263, 829	△ 3, 918	259, 911	818, 020
環 境 省	71, 088	10, 109	△ 641	9, 468	80, 556
予 備 費	350, 000	—	△ 50, 000	△ 50, 000	300, 000
合 計	92, 611, 539	6, 998, 779	△ 1, 533, 351	5, 465, 428	98, 076, 967

(注) 25年度成立予算額は、組替え掲記したので、第183回国会において成立した予算額とは符合しない。

6. 平成25年度一般会計歳出予算補正所管別

(単位 百万円)

所 管 別	25年度 当初予算額	補 正 額			改25年度 予算額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
皇 室 費	6,078	—	△ 40	△ 40	6,037
国 会 所	135,020	—	△ 2,774	△ 2,774	132,246
裁 判 院	298,878	4,013	△ 4,688	△ 674	298,204
会 計 検 査	15,924	93	△ 256	△ 162	15,761
内 閣 府	96,955	11,732	△ 492	11,240	108,195
内 閣 府	748,210	169,002	△ 3,389	165,613	913,823
総 務 省	17,232,914	1,187,802	△ 1,799	1,186,003	18,418,917
法 務 省	696,546	9,190	△ 6,560	2,630	699,176
外 務 省	608,260	205,804	△ 679	205,125	813,384
財 務 省	24,804,336	2,073,931	△ 1,343,453	730,478	25,534,814
文 部 科 学 省	5,355,831	342,002	△ 30,003	312,000	5,667,830
厚 生 労 働 省	29,431,559	904,008	△ 68,986	835,022	30,266,582
農 林 水 産 省	2,129,221	389,709	△ 51,512	338,198	2,467,419
経 済 産 業 省	894,776	449,045	△ 1,623	447,422	1,342,198
国 土 交 通 省	5,145,356	1,057,036	△ 8,871	1,048,165	6,193,521
環 境 省	258,480	75,757	△ 769	74,988	333,468
防 衛 省	4,753,197	119,653	△ 7,458	112,196	4,865,393
合 計	92,611,539	6,998,779	△ 1,533,351	5,465,428	98,076,967

(注) 25年度成立予算額は、組替え掲記したので、第183回国会において成立した予算額とは符合しない。

(3 月 中)

- 1日 ○中国国家統計局、2月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.2ポイント（前月50.5ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50を17か月連続で上回った
- 3日 ○財務省、2013年10－12月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+3.8%で2期連続の増加、経常利益は同+26.6%で8期連続の増加、設備投資は同+4.0%で3期連続の増加
○自販連、2月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
56万5,170台で前年比+18.4%と6か月連続のプラス
○米供給管理協会、2月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は53.2ポイント（前月差+1.9ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の境目である50を9か月連続で上回った
○米Auto Data、2月の自動車販売台数を発表
季調済年率1,534万台（前月比+0.7%）と3か月ぶりの増加
- 4日 ○厚生労働省、1月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比△0.2%で3か月ぶりの減少
- 5日 ○EU統計局、ユーロ圏の2013年10－12月期GDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%（年率+1.1%）で1次速報から変更なし
- 6日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.25%に据置き
・貸出ファシリティー金利は0.75%に据置き、預金ファシリティー金利は0.00%に据置き
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買取りプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
- 7日 ○内閣府、1月の景気動向指数（速報）を発表
先行指数112.2（前月差+0.5ポイント）で5か月連続の上昇、一致指数114.8（前月差+2.5ポイント）で7か月連続の上昇、遅行指数115.6（前月差+1.1ポイント）で3か月連続の上昇
○米労働省、2月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比17.5万人増と41か月連続で増加、失業率は6.7%と前月（6.6%）から上昇
○米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表
赤字額は391億ドルで2か月連続の増加、輸出額は1,925億ドル、輸入額は2,316億ドル
- 8日 ○中国海関総署、2月の貿易収支を発表
230億ドルの赤字で11か月ぶりの赤字、輸出は1,141億ドルで前年比△18.1%、輸入は1,371億ドルで前年比+10.1%
- 9日 ○中国国家統計局、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.0%、前月（+2.5%）から低下
- 10日 ○内閣府、2013年10－12月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%（年率換算+0.7%）と5四半期連続のプラス、名目は同+0.3%、GDPデフレーターは前年比△0.3%
- 財務省、1月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆5,890億円の赤字となり、前年同月（1兆2,406億円赤字）と比べ赤字幅は拡大
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は782件（前年比△14.6%）で16か月連続のマイナス、負債総額は1,161億円（同△32.4%）で2か月ぶりのマイナス、倒産企業の従業員数は4,653人（同△12.0%）で8か月連続のマイナス、上場企業倒産は0件
- 内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月比△1.7ポイントの53.0と2か月連続で低下、先行き判断DIは前月比△9.0ポイントの40.0と3か月連続で低下
- 11日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催（10日～）、以下の事項を決定
・金融市場調節方針：現状維持
「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う。」
○日本銀行、2月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.0%、M3は同+3.2%、広義流動性は同+4.0%
- 12日 ○日本銀行、金融経済月報（3月）を発表
「わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」とし、判断を据置き
○日本銀行、2月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+1.8%となり、11か月連続のプラス
○財務省・内閣府、2014年1－3月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+12.7%ポイント、2014年4－6月期見通しは△9.8%ポイント、2013年度（平成25年度）設備投資（全規模・全産業）は+9.9%の見込み
- 13日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+13.4%と2か月ぶりの増加、基調判断は「増加傾向にある」とし据置き
○米商務省、2月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.3%と3か月ぶりに増加、変動の大きい自動車を除くベースでは同+0.3%と2か月ぶりに増加
- 17日 ○政府、3月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。」として、景気判断を据え置いた
○米FRB、2月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.6%となり3か月ぶりに上昇、生産指数は101.6となり、これまでの最高値（2013年12月：101.2）を更新
設備稼働率は78.8%となり、前月（78.5%）から上昇
- 18日 ○米労働省、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.1%、前年比では+1.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比では+1.6%
○米商務省、2月の住宅着工件数を発表
季調済前月比△0.2%の年率90.7万件となった

19日 ○財務省、2月の貿易統計（速報）を発表 輸出額は鉱物性燃料、自動車などが増加し前年比+9.8%、輸入額は液化天然ガス、半導体等電子部品などが増加し同+9.0%、貿易収支は△8,003億円で20か月連続の赤字 ○経済産業省、1月の全産業活動指数を発表 季調済前月比+1.0%、前年比+3.3% ○平成26年第3回経済財政諮問会議（第1回産業競争力会議との合同会議）を開催 「日本の活力の発揮に向けて」「戦略的課題（女性の活躍促進）」について議論 ○FRB（米連邦準備制度理事会）、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（18日～） （1）過去2回の会合に引き続き、資産買入れペースを100億ドル縮小することを決定、毎月の買入れ額を650億ドルから550億ドルに減額 ・長期国債：350億ドルから300億ドルに減額 ・エージェンシーMBS：300億ドルから250億ドルに減額 （2）低金利政策を維持するフォワードガイダンスの変更を決定 ①失業率（6.5%）の定量的基準を撤廃し、労働市場に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待に関する指標、金融市場の動向を含めた幅広い指標を考慮 ②上記の考慮に基づき、特に以下の要件が満たされるようであれば、資産買入れが終了した後も相当の期間、現在の金利水準を維持することが適切 ・インフレ率が引き続き2%の目標を下回って推移すると予測されること ・長期インフレ期待が十分に抑制されていること 20日 ○米商務省、2月の中古住宅販売件数を発表 前月比△0.4%の年率460万件となり、2か月連続で減少 25日 ○日本銀行、資金循環統計（12月末速報）を発表 家計の金融資産残高（12月末現在）、前年比+6.0%の1,644兆7,310億円、13四半期連続の前年比プラス、過去最高を記録 26日 ○米商務省、2月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比+2.2%、設備投資計画の先行指数とされるコア（航空機を除く）非国防資本財受注は前月比△1.3%	27日 ○米商務省、2013年10－12月期GDP（確報）を発表 実質GDP成長率は前期比年率+2.6%となり、2次速報値（同2.4%）から上方修正 28日 ○総務省、2月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比△2.5%と6か月ぶりの減少、季調済前月比は△1.5%と2か月ぶりの減少 ○経済産業省、2月の商業販売統計を発表 小売業販売額は前年比+3.6%と7か月連続のプラス ○総務省、2月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+1.3%と9か月連続のプラス ○総務省、2月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済）は3.6%となり、前月比△0.1ポイント、2007年7月以来6年7か月ぶりの水準 ○厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.05倍となり、前月比0.01ポイントの改善、2007年8月以来6年6か月ぶりの水準 31日 ○経済産業省、2月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△2.3%、出荷は同△1.0%、在庫は同△0.8% 基調判断は「持ち直しの動きで推移している」（据置き） ○国土交通省、2月の建築着工統計を発表 新設住宅着工戸数は、69,689戸の前年比+1.0%と18か月連続のプラス、季調済年率91.9万戸（前月比△6.9%） 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,236.97（7日） 〃 最安値 1,145.97（20日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 15,274.07円（7日） 〃 最安値 14,224.23円（20日） 東京外為市場（円相場、銀行間直物、対1ドル） 月間最高値 101.36円（3日） 〃 最安値 103.20円（11日）
---	---

主 要 経 済 指 標 (平成26年4月)

〔財政・金融〕

年度	財政資金 対民間収支	租税収入実績(注)		マネーストック(注)		資金需給				国内銀行勘定(注)		コールド レート	コールド市場 残高	貸出約定 平均金利						
		一般会計総計		法人税	平 残 前年比	M ₃	M ₂	平 残 前年比	銀行券 要因	財政等 要因	資 金 過不足				融 節 金 調	当 預 金	実質預金残高	貸出残高	国内銀行 合 計 残 高 (注)	
		億 円	%																	億 円
45年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	19.8	17.9	17.6	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	41,175	18.6	17,837	7,663	2,066	
50	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	11.9	13.9	11.7	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.0	17.0	—	—	—	
55	△26,683	268,687	99.0	107,996	188,275	5.2	8.4	5.8	△12,915	18,809	15,846	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	33,095	8,019	
60	△46,527	381,988	100.1	154,350	220,227	7.0	8.7	7.1	△12,855	△42,749	16,804	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5,625	6,268	
2	21,525	601,059	101.6	259,955	183,636	3.0	10.2	7.1	△11,942	4,039	2,097	5,731	7,823	462,529	2.8	448,059	5.1	8,563	7,684	
7	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.9	△37,166	△55,924	△95,985	91,080	△9,965	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	2,709	
9	214,713	539,415	95.9	191,827	134,754	490,007	7.8	8.7	△30,161	△12,607	10,943	70,758	20,965	465,863	0.8	477,978	△0.9	0.700	2,373	
10	181,082	494,319	98.5	169,961	114,232	512,866	7.1	3.7	△22,859	33,802	△10,943	10,302	641	469,540	0.8	472,609	△1.1	0.050	2,223	
11	266,295	472,345	103.4	154,468	107,951	571,201	11.8	3.3	△58,335	△37,571	△37,571	497,608	121,737	472,078	0.5	463,484	△1.9	0.040	2,052	
12	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	2.2	△15,543	△37,438	△34,031	217,761	△125,771	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	2,047	
13	351,786	479,481	96.6	178,065	102,578	678,762	8.9	12.2	△92,017	△39,340	△45,087	669,321	21,964	502,871	5.5	440,609	△3.6	0.012	1,877	
14	645,134	438,332	99.0	148,122	95,234	710,573	11.9	2.9	△31,810	△55,069	△66,879	700,069	31,990	509,977	1.4	423,285	△3.9	0.021	1,823	
15	338,505	432,824	103.6	139,146	101,152	714,032	4.1	4.8	△4,364	△37,483	△380,942	415,246	54,304	519,207	1.8	411,693	△2.7	0.005	1,774	
16	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	746,719	2.1	1.0	△32,685	△60,266	△60,942	676,913	6,038	525,461	1.2	401,957	△2.4	0.022	1,703	
17	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	△3,060	△84,329	△37,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	1,599	
18	477,684	490,691	97.2	140,841	149,179	758,941	0.8	△0.4	△9,160	△37,928	△397,088	201,632	185,266	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	2,003	
19	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	△5,671	△30,085	△37,816	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	2,144	
20	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	△4,364	△30,451	△37,816	452,535	25,710	552,339	2.8	437,537	△2.3	0.088	2,028	
21	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	△4,548	△57,665	△32,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	1,732	
22	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	△35,701	△52,886	△37,587	551,590	173,033	597,558	2.9	425,161	△0.6	0.062	1,767	
23	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	△35,805	△53,800	△22,985	581,762	13,064	611,205	2.9	430,289	1.2	0.076	1,763	
24	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	△25,354	△36,309	△41,863	648,629	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	1,874	
25	1,071,136	103,475	24.4	46,018	6,452	866,308	3.5	3.1	△32,525	△1,033,578	△116,103	1,821,493	705,390	610,343	2.7	430,975	1.6	0.044	1,797	
24	7-9	143,016	103,475	24.4	46,018	6,452	866,308	3.5	3.1	△32,525	△1,033,578	△116,103	1,821,493	705,390	610,343	2.7	430,975	1.6	0.078	1,722
10-12	90,112	113,918	26.9	29,505	33,531	866,533	2.7	2.0	△57,245	△92,323	△149,588	182,323	32,755	613,690	2.5	433,823	1.9	0.076	1,364	
25	1-3	134,201	195,078	103.1	49,929	57,104	833,782	3.1	2.4	△32,751	△135,721	△102,970	211,821	108,531	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	2,028
4-6	169,059	28,095	6.5	15,207	230	838,806	3.1	2.8	△12,385	△177,609	△43,316	263,707	635,807	4.3	439,885	3.1	0.070	1,822		
7-9	338,721	107,420	24.9	48,618	6,966	835,762	3.3	3.1	△3,043	△347,336	△344,263	471,423	127,130	636,050	4.2	444,827	3.2	0.062	1,826	
10-12	261,924	116,088	26.9	30,914	32,885	901,431	3.6	3.4	△65,668	△261,432	△327,100	423,750	96,560	640,633	4.3	449,134	3.3	0.068	1,799	
26	1-3	301,421	103,475	24.4	46,018	6,452	866,308	3.9	3.2	△35,124	△302,255	△267,101	483,004	215,903	614,768	2.9	434,083	2.4	0.044	1,722
25	2	80,795	35,226	73.5	5,706	9,572	929,031	3.1	2.4	△2,631	△84,678	△88,534	1,225	614,768	2.9	434,083	2.4	0.083	2,012	
3	△65,888	126,015	103.1	27,981	45,495	833,782	3.0	2.5	△2,631	△84,678	△88,534	1,225	614,768	2.9	434,083	2.4	0.083	2,012		
4	68,210	△2,350	—	△3,723	△820	845,445	3.1	2.4	△1,732	△83,654	△82,867	79,832	142,699	631,290	3.3	441,471	2.5	0.058	2,142	
5	152,105	10,528	1.8	8,237	△314	829,357	3.1	2.8	△16,087	△149,915	△133,628	188,783	54,955	632,194	3.4	436,493	3.0	0.073	1,862	
6	△51,256	19,616	6.2	10,693	1,363	838,806	3.3	3.1	△9,449	△48,722	△39,273	130,219	635,807	4.3	439,885	3.1	0.070	1,817		
7	187,411	46,621	16.5	28,866	△1,066	835,903	3.3	3.0	△2,992	△87,573	△89,338	189,338	4,667	629,734	4.2	439,803	3.5	0.073	1,877	
8	122,746	36,289	24.5	11,784	5,388	838,246	3.3	3.0	△2,342	△120,876	△123,218	157,603	34,385	629,421	4.3	440,521	3.8	0.072	1,717	
9	28,564	24,510	29.9	7,968	1,684	835,762	3.4	3.3	△2,483	△38,887	△38,404	124,482	88,078	636,050	4.2	444,827	3.2	0.062	1,814	
10	107,863	28,831	36.2	8,082	3,427	841,708	3.4	3.3	△5,945	△102,612	△108,537	145,110	36,553	630,216	4.3	441,348	3.3	0.072	1,791	
11	147,588	60,626	49.6	12,216	27,791	846,465	3.6	3.5	△4,757	△147,988	△155,937	165,937	13,182	634,827	4.6	444,172	3.8	0.071	1,835	
12	6,483	26,632	55.5	10,616	1,667	901,431	3.7	3.4	△54,966	△10,822	△65,788	122,703	46,015	640,633	4.4	449,134	3.5	0.068	1,755	
26	1	192,200	41,107	67.9	22,833	1,809	857,813	3.9	3.5	△43,618	△100,429	△146,811	180,906	34,065	637,558	4.2	446,922	3.4	0.071	1,761
2	99,957	P 35,724	72.4	6,262	9,277	861,335	4.0	3.2	△3,522	△103,147	△106,669	142,102	35,433	638,211	3.8	446,974	3.0	0.072	1,487	
3	発表機関	財務省	省	日	本	銀	行													

(資料) 財務省大臣官房総合政策課

(注) 租税収入実績：4月及び5月税収のうち前年度分については、前年度3月に加えて調整。

マネーストック：平成15年度以前は、マネーサプライの計数、M2は旧M2+CD（ただし昭和54年5月以前は旧M2）。

国内銀行勘定：平成4年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の普銀転換、第2地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により、不連続の年次がある。昭和61年度以降、オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：平成4年4月より、当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

〔企業倒産〕

年度	公 社 債			発 行 高		株 式 (期中平均)					手 交 換 東 京	形 高 東 京	不渡手形 (実数)	取引停止処分 (注)		企 業 倒 産												
	国 債	地方債	政保債	普 通 債	金融債	東京証券取引所 (第一部)								負債 総額	倒 産 件 数	負債 総額	倒 産 件 数	前年比	前年比									
						東証株価指数 <TOPIX>	東証1部上場 企業数	平均 出来高	平均 利回り	有配 平均										日経平均 (注)								
45年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY 163.48	CY 138	3.47	CY 24.51	176.21	1,708,208	億	円	11,757	件	4,576	億	円	21.2	7,857	億	円	%	37.9	%			
50	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	21.05	4,356,120	億	円	11,553	件	14,946	億	円	12.6	20,752	億	円	12.6	20,752	億	円	21.7	21.7
55	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	21.16	9,728,824	億	円	16,517	件	14,485	億	円	10.1	28,720	億	円	10.1	28,720	億	円	21.7	21.7
60	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,585.62	21.62	22,508,468	億	円	15,082	件	19,000	億	円	10.0	44,113	億	円	10.0	44,113	億	円	176.0	176.0
2	390,323	9,419	30,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	21.17	39,334,030	億	円	5,989	件	16,153	億	円	7.5	32,753	億	円	7.5	32,753	億	円	32.7	32.7
7	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	21.70	11,321,963	億	円	10,762	件	25,805	億	円	6.7	86,307	億	円	6.7	86,307	億	円	56.8	56.8
9	958,429	17,540	26,100	104,534	244,741	1,178.14	492	0.99	18,397.52	21.99	9,217,281	億	円	11,926	件	36,009	億	円	16.4	145,236	億	円	16.4	145,236	億	円	4.2	4.2
10	988,065	20,610	33,246	77,875	233,045	1,388.63	617	1.04	16,823.91	21.91	8,315,969	億	円	11,328	件	39,922	億	円	16.4	151,340	億	円	16.4	151,340	億	円	25.4	25.4
11	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	21.01	7,267,447	億	円	11,888	件	30,096	億	円	12.2	261,287	億	円	12.2	261,287	億	円	131.4	131.4
12	1,444,933	22,250	43,154	81,724	168,670	1,195.10	811	1.22	12,093.56	21.56	6,181,680	億	円	11,790	件	28,146	億	円	4.1	162,808	億	円	4.1	162,808	億	円	37.6	37.6
14	1,472,984	28,366	44,456	73,182	120,232	979.49	843	1.41	10,123.14	21.14	4,668,992	億	円	10,111	件	22,045	億	円	4.9	132,630	億	円	4.9	132,630	億	円	18.5	18.5
15	1,577,975	46,212	68,978	69,928	92,707	918.86	1,254	1.42	9,311.42	21.42	4,427,717	億	円	7,643	件	15,226	億	円	16.7	102,678	億	円	16.7	102,678	億	円	22.5	22.5
16	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	1,120.07	1,451	1.20	11,179.25	21.25	4,172,159	億	円	6,034	件	15,656	億	円	14.7	72,622	億	円	14.7	72,622	億	円	29.2	29.2
17	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	21.58	3,445,450	億	円	5,380	件	10,334	億	円	10.1	61,220	億	円	10.1	61,220	億	円	15.7	15.7
18	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,663.92	1,927	1.10	16,110.38	21.38	3,199,238	億	円	5,315	件	10,230	億	円	1.2	54,462	億	円	1.2	54,462	億	円	11.0	11.0
19	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	21.33	3,177,071	億	円	5,255	件	12,299	億	円	7.7	57,955	億	円	7.7	57,955	億	円	6.4	6.4
20	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	21.80	2,901,851	億	円	5,739	件	15,898	億	円	12.3	140,189	億	円	12.3	140,189	億	円	141.8	141.8
21	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	21.11	2,607,816	億	円	3,986	件	11,230	億	円	8.7	71,367	億	円	8.7	71,367	億	円	49.0	49.0
22	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	21.49	2,670,982	億	円	2,993	件	7,756	億	円	11.3	47,245	億	円	11.3	47,245	億	円	33.7	33.7
23	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	21.42	2,888,215	億	円	2,528	件	6,409	億	円	2.7	39,906	億	円	2.7	39,906	億	円	15.5	15.5
24	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	1,125.94	3,436	2.23	9,102.56	21.56	2,698,217	億	円	2,299	件	5,330	億	円	7.7	30,757	億	円	7.7	30,757	億	円	22.9	22.9
25	445,876	15,627	13,880	21,898	7,693	745.98	1,769	1.70	13,577.87	21.87	2,666,665	億	円	1,166	件	3,759	億	円	10.0	27,749	億	円	10.0	27,749	億	円	9.7	9.7
7-9	423,766	19,945	12,000	21,045	7,878	765.17	2,265	2.07	9,208.59	21.59	687,247	億	円	488	件	1,511	億	円	5.9	11,153	億	円	5.9	11,153	億	円	9.1	9.1
10-12	445,585	14,765	10,491	20,080	6,390	964.71	3,802	1.73	11,457.57	21.57	689,594	億	円	244	件	1,364	億	円	6.8	7,115	億	円	6.8	7,115	億	円	1.6	1.6
25	455,588	17,143	12,290	31,051	6,526	1,135.15	4,706	1.75	13,629.33	21.33	710,174	億	円	348	件	1,089	億	円	12.7	5,556	億	円	12.7	5,556	億	円	57.7	57.7
7-9	461,937	17,742	10,200	17,633	6,539	1,171.90	2,797	1.63	14,127.66	21.66	629,745	億	円	469	件	1,089	億	円	9.1	12,430	億	円	9.1	12,430	億	円	79.3	79.3
10-12	447,242	21,147	15,750	17,809	6,892	1,220.88	2,777	1.52	14,951.25	21.25	668,080	億	円	194	件	913	億	円	11.0	39,906	億	円	11.0	39,906	億	円	50.1	50.1
26	134,515	4,610	3,350	5,770	2,241	961.02	4,029	1.62	14,958.93	21.93	268,664	億	円	394	件	416	億	円	11.4	4,276	億	円	11.4	4,276	億	円	39.9	39.9
1-3	167,923	5,175	3,241	8,750	1,977	1,028.55	4,029	1.73	11,336.44	21.44	268,368	億	円	20	件	153	億	円	11.7	1,719	億	円	11.7	1,719	億	円	72.7	72.7
3	139,581	5,535	4,300	11,450	2,060	1,110.41	4,609	1.73	13,224.03	21.03	247,578	億	円	201	件	175	億	円	19.9	1,591	億	円	19.9	1,591	億	円	52.3	52.3
4	144,985	5,881	4,300	4,520	2,410	1,203.38	5,002	1.73	13,532.41	21.41	250,961	億	円	182	件	169	億	円	10.4	6,859	億	円	10.4	6,859	億	円	199.6	199.6
5	170,992	5,727	3,690	15,081	2,057	1,089.48	3,555	1.75	13,106.62	21.62	234,936	億	円	224	件	164	億	円	8.9	1,902	億	円	8.9	1,902	億	円	38.6	38.6
6	145,542	5,960	3,400	8,815	2,193	1,186.91	2,946	1.74	14,317.54	21.54	224,576	億	円	145	件	136	億	円	8.0	3,837	億	円	8.0	3,837	億	円	111.2	111.2
7	148,218	5,244	3,650	1,370	2,086	1,145.42	2,267	1.77	13,726.66	21.66	231,368	億	円	119	件	266	億	円	10.1	1,995	億	円	10.1	1,995	億	円	72.4	72.4
8	148,218	5,244	3,650	1,370	2,086	1,145.42	2,267	1.77	13,726.66	21.66	193,904	億	円	9	件	159	億	円	15.3	1,662	億	円	15.3	1,662	億	円	23.2	23.2
9	168,177	6,538	3,150	7,468	2,261	1,185.18	3,238	1.63	14,372.12	21.12	204,473	億	円	102	件	137	億	円	11.9	1,902	億	円	11.9	1,902	億	円	8.9	8.9
10	150,864	7,178	4,250	5,639	2,141	1,188.51	2,706	1.63	14,329.02	21.02	223,151	億	円	62	件	163	億	円	7.3	1,553	億	円	7.3	1,553	億	円	35.0	35.0
11	140,795	6,879	7,200	3,895	2,404	1,222.90	2,831	1.57	14,931.74	21.74	205,407	億	円	44	件	310	億	円	10.5	1,378	億	円	10.5	1,378	億	円	47.7	47.7
12	155,583	7,090	4,300	8,275	2,347	1,254.45	2,802	1.52	15,655.23	21.23	229,521	億	円	87	件	226	億	円	15.7	1,343	億	円	15.7	1,343	億	円	35.5	35.5
1	144,919	4,780	3,950	3,875	1,944	1,275.17	3,126	1.58	13,578.28	21.28	217,459	億	円	73	件	335	億	円	7.4	3,151	億	円	7.4	3,151	億	円	40.3	40.3
2	137,399	4,444	4,200	6,060	2,163	1,200.57	2,872	1.63	14,617.57	21.57	205,547	億	円	84	件	244	億	円	14.6	1,161	億	円	14.6	1,161	億	円	32.4	32.4
3	137,399	4,444	4,200	6,060	2,163	1,200.57	2,497	1.62	14,694.83	21.83	235,657	億	円	237	件	124	億	円	12.3	1,169	億	円	12.3	1,169	億	円	26.4	26.4
発表機関	東京証券取引所										手形交換所		銀行協会		東京商工リサーチ													

(注) 取引停止処分：平成19年4月以降、算出方法変更。

株式 (日経平均)：平成12年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、入替えの前後を連続して比較することによって指数の連続性が失われている。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				製造工業生産能力指数(未調整)				製造工業稼働率(季節調整)			
	原指数		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整		季節調整	
	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
年度	平成 22 年 = 100 (注) %																							
45年度	71.4	2.1	185.9	69.3	76.5	59.3	67.9	79.1	104.4	104.4	104.4	7.9	99.1	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—
50	85.0	2.4	167.9	95.2	87.3	70.9	79.1	100.7	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	101.5	4.9	205.9	113.2	102.5	89.5	100.7	100.7	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	101.5	2.1	133.4	93.2	102.7	88.6	96.9	100.7	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	104.9	3.4	189.1	99.7	103.5	90.0	100.8	102.0	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	106.1	1.1	133.5	103.4	102.8	92.3	102.0	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	98.8	△ 6.9	177.5	103.4	102.8	92.3	102.0	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	101.5	△ 6.9	159.8	100.4	102.8	92.3	102.0	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	105.8	2.7	156.9	101.9	101.3	91.9	99.7	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	105.8	4.2	156.2	105.4	101.6	97.1	104.1	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	96.1	△ 9.2	122.7	99.2	99.6	86.3	95.4	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	98.9	2.9	143.9	100.7	98.5	93.4	98.8	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	101.8	2.9	136.6	101.9	98.6	97.4	102.0	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	105.7	3.9	120.1	103.4	99.0	101.1	105.7	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	107.4	1.6	128.0	108.5	96.1	103.6	108.1	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	112.3	4.6	128.8	115.7	98.8	108.6	112.6	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	115.4	2.8	121.4	120.7	99.9	112.5	116.2	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	101.0	△ 12.5	114.9	101.2	100.4	96.2	100.8	100.8	109.0	109.0	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	91.4	△ 9.5	84.5	91.7	99.5	90.6	91.5	91.5	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	99.4	8.8	101.8	100.2	95.8	99.0	99.2	99.2	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	98.7	△ 0.7	107.5	93.6	100.1	96.2	97.9	97.9	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	95.8	△ 2.9	101.4	88.8	99.1	94.6	95.9	95.9	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 4-6	97.2	6.8	104.5	97.2	98.8	98.0	98.8	98.8	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7-9	97.2	△ 3.9	101.6	90.6	98.7	93.9	94.6	94.6	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10-12	95.2	△ 3.9	102.2	82.8	99.7	92.9	93.4	93.4	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 1-3	93.6	△ 7.8	100.5	85.6	99.3	94.0	96.5	96.5	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4-6	94.3	△ 3.0	104.5	88.3	98.8	95.7	95.5	95.5	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7-9	99.5	2.3	106.3	89.9	99.6	96.8	96.6	96.6	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10-12	100.7	5.8	106.5	93.4	99.2	98.0	99.1	99.1	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 1	86.9	△ 6.4	98.8	85.2	98.6	93.5	95.6	95.6	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	91.4	△ 10.0	100.2	86.3	100.0	93.7	97.1	97.1	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	102.4	△ 7.0	102.6	85.4	99.3	94.8	96.8	96.8	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	92.8	△ 3.2	102.7	89.1	97.8	95.9	95.7	95.7	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	93.1	△ 1.0	105.7	88.9	100.0	97.4	96.4	96.4	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	97.0	△ 4.7	105.1	86.9	98.5	93.9	94.5	94.5	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	104.1	1.9	101.7	88.4	100.0	96.7	96.0	96.0	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	92.1	△ 6.1	105.8	88.5	99.8	96.1	96.1	96.1	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	102.2	5.3	107.3	92.8	99.0	97.7	97.7	97.7	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	102.2	5.4	106.1	93.0	99.5	97.3	99.0	99.0	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	99.8	4.8	105.8	93.8	99.1	98.0	99.1	99.1	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	100.0	7.2	107.5	93.4	99.1	98.8	99.3	99.3	100.8	100.8	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26. 1	96.1	10.6	109.5	99.2	103.1	100.8	104.4	104.4	105.5	105.5	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	97.8	7.0	105.0	93.9	103.2	99.3	103.4	103.4	105.5	105.5	4.4	99.7	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発表機関	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省	経産省

(注) 平成25年6月、基準年次改訂。平成20年度以前の指数は、平成22年基準指数に接続させたものである。

〔設備・住宅〕

年度	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅				着工			
	総額		民需		製造業		非製造業 (力能者)		総額		民需 非住宅		戸数		季調済 年率戸数		利用		関係									
	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	千	戸	千	戸	持家	貸家	前年	比%								
	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%	前期比	%								
45年度	66,440	29,232	40,086	29,232	5.5	19,202	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—							
50	86,048	32,593	38,599	32,593	△18.2	17,104	15,607	△2.1	91,449	41,549	△17.3	1,428	13.2	△18.5	20.5	△15.8	△18.5	△25.8	△10.2	△15.8								
55	146,049	55,174	74,602	55,174	15.7	29,674	25,727	14.1	59,978	24,520	11.6	1,214	△18.3	△2.8	12.8	△10.2	△2.8	△1.4	△10.2	△1.4								
60	159,584	67,000	80,053	67,000	5.1	37,262	29,861	8.1	121,576	62,723	30.4	1,251	3.6	△5.0	6.5	20.3	△5.0	△6.5	20.3	△6.5								
2	283,949	145,762	167,625	145,762	8.7	73,297	72,666	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	△1.8	△4.9	△19.6	△1.8	△4.9	△19.6	△4.9								
7	261,322	119,380	142,394	119,380	8.5	52,149	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	4.9	△5.2	△1.8	△8.7	△5.2	△1.8	△8.7	△1.8								
8	287,134	155,268	133,042	155,268	11.4	55,370	77,928	15.5	203,370	97,887	10.2	1,630	9.8	15.6	9.3	2.1	15.6	9.3	2.1	9.3								
9	286,217	127,867	158,350	127,867	△3.9	56,592	71,475	△8.3	185,247	90,695	7.3	1,341	△17.7	△29.1	△16.3	△0.4	△29.1	△16.3	△0.4	△16.3								
10	286,217	127,867	158,350	127,867	△18.6	43,274	60,939	△14.7	167,743	79,698	△12.1	1,180	△12.1	△2.9	△13.9	△19.6	△2.9	△13.9	△19.6	△13.9								
11	236,931	104,693	132,235	104,693	0.6	43,596	61,323	0.6	160,328	77,996	△2.1	1,226	4.0	△8.6	△4.0	△10.7	△8.6	△4.0	△10.7	△4.0								
12	265,489	124,028	141,467	124,028	16.6	51,905	70,254	14.6	190,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	△8.0	△1.8	△10.7	△8.0	△1.8	△10.7	△1.8								
13	232,808	124,138	108,670	124,138	△12.6	39,575	67,362	△4.1	137,470	62,170	△9.6	1,173	△3.3	△13.9	5.8	△0.7	△13.9	5.8	△0.7	5.8								
14	228,343	102,664	125,679	102,664	△3.7	38,807	64,143	△4.8	152,330	56,587	△9.0	1,146	△2.4	△3.1	2.8	△8.1	△3.1	2.8	△8.1	2.8								
15	254,636	111,078	143,558	111,078	8.2	45,500	65,764	2.5	195,485	61,313	8.4	1,174	2.5	2.1	0.9	5.6	2.1	0.9	5.6	0.9								
16	265,050	118,292	146,758	118,292	6.5	51,183	67,341	12.5	135,913	68,711	12.1	1,193	1.7	△1.6	1.9	5.6	△1.6	1.9	5.6	1.9								
17	276,779	124,425	152,354	124,425	—	54,880	77,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	△4.0	10.8	6.1	△4.0	10.8	6.1	10.8								
18	291,148	126,603	164,545	126,603	3.5	58,183	56,157	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	0.9	3.9	3.3	0.9	3.9	3.3	3.3								
19	302,637	111,841	190,796	111,841	△3.8	56,114	58,403	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	△12.3	△19.9	△26.1	△12.3	△19.9	△26.1	△19.9								
20	247,049	112,839	134,210	112,839	△13.1	43,487	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	△0.4	3.2	△3.5	△0.4	3.2	△3.5	3.2								
21	200,800	94,917	105,883	94,917	△20.4	31,366	27,946	△14.7	106,162	60,464	△16.4	819	△23.4	△7.6	△30.0	△40.0	△7.6	△30.0	△40.0	△30.0								
22	243,646	104,817	138,829	104,817	9.1	37,112	47,576	2.7	107,685	56,214	7.0	841	5.6	7.5	△23.4	△29.6	7.5	△23.4	△29.6	29.6								
23	250,226	89,742	160,484	89,742	6.2	39,284	50,998	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	△1.2	△0.7	12.7	△1.2	△0.7	12.7	12.7								
24	233,338	87,026	146,312	87,026	△3.0	35,313	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.1	3.8	10.7	4.4	3.8	10.7	4.4	4.4								
4-6	59,338	22,007	37,331	22,007	△2.6	9,313	12,808	△0.7	21,282	13,015	13.3	216	6.2	3.5	11.1	3.6	3.5	11.1	3.6	3.6								
7-9	54,382	21,715	32,667	21,715	△1.3	9,031	12,772	△0.3	27,615	14,620	△4.1	227	△1.1	△4.2	2.1	1.0	△4.2	2.1	1.0	1.0								
10-12	56,379	25,341	31,038	25,341	△0.8	8,550	13,491	5.6	25,057	14,380	0.1	240	15.0	10.4	27.0	8.5	10.4	27.0	8.5	8.5								
1-3	60,410	21,539	38,871	21,539	△0.0	8,407	13,072	△3.1	36,493	19,166	4.4	210	5.1	7.4	3.4	4.6	7.4	3.4	4.6	4.6								
4-6	62,406	22,999	39,407	22,999	6.8	8,875	14,701	12.5	24,908	14,670	12.7	241	11.8	14.9	10.8	11.6	14.9	10.8	11.6	11.6								
7-9	65,493	23,987	41,506	23,987	4.3	9,745	14,102	△4.1	41,075	24,293	66.2	258	13.5	12.2	15.8	12.4	12.2	15.8	12.4	12.4								
10-12	65,371	24,339	41,032	24,339	1.5	9,897	15,158	7.5	29,600	16,139	12.2	271	12.9	19.7	15.8	△0.5	19.7	15.8	△0.5	△0.5								
25	18,313	8,014	10,299	8,014	△7.5	2,597	4,150	△4.5	7,176	4,153	△1.2	69	5.0	8.6	1.6	5.0	8.6	1.6	5.0	5.0								
2	18,479	9,851	8,628	9,851	4.2	2,724	4,164	0.3	9,974	5,065	25.0	69	3.0	2.3	△2.4	9.1	2.3	△2.4	9.1	9.1								
3	23,268	9,598	13,670	9,598	14.2	3,067	4,759	14.3	19,344	9,947	△1.6	71	7.3	11.4	10.7	△0.3	11.4	10.7	△0.3	△0.3								
4	20,617	8,411	12,206	8,411	△8.8	2,862	4,472	△6.0	16,570	4,401	10.9	78	5.8	17.5	7.8	△0.9	17.5	7.8	△0.9	△0.9								
5	22,696	10,455	12,241	10,455	10.5	2,971	5,607	25.4	7,781	4,640	30.6	80	14.5	9.4	11.6	24.3	9.4	11.6	24.3	24.3								
6	19,443	8,888	10,555	8,888	△2.7	3,042	4,623	△17.5	10,557	5,629	2.4	84	15.3	13.8	13.1	21.7	13.8	13.1	21.7	21.7								
7	20,291	9,192	11,099	9,192	△2.0	3,187	4,624	0.0	8,514	4,289	4.7	85	12.4	11.1	19.4	6.0	11.1	19.4	6.0	6.0								
8	21,203	9,483	11,720	9,483	5.4	3,213	4,911	6.2	10,014	5,822	34.2	84	8.8	11.2	7.0	8.5	11.2	7.0	8.5	8.5								
9	23,999	9,402	14,597	9,402	2.1	3,345	4,567	7.0	22,548	14,183	129.2	89	19.4	14.2	21.5	23.5	14.2	21.5	23.5	23.5								
10	22,896	8,072	14,824	8,072	0.6	3,338	5,095	11.5	10,119	6,237	79.8	90	7.1	17.6	3.3	△2.7	17.6	3.3	△2.7	△2.7								
11	21,573	9,931	11,642	9,931	9.3	3,537	5,506	8.1	8,130	3,990	△17.1	91	14.1	10.6	17.1	1.0	10.6	17.1	1.0	1.0								
12	20,902	9,021	11,881	9,021	△15.7	2,926	4,557	△17.2	11,351	5,912	△3.1	90	18.0	19.1	29.8	8.6	19.1	29.8	8.6	8.6								
1	23,543	10,669	12,874	10,669	13.4	3,318	5,110	12.1	8,264	4,244	2.2	78	12.3	5.9	21.5	8.1	5.9	21.5	8.1	8.1								
2	22,164	9,042	13,122	9,042	△8.8	2,923	4,680	△8.4	11,197	4,538	△10.4	70	1.0	△0.4	24.7	△20.9	△0.4	24.7	△20.9	△20.9								
発表機関																												

(注) 機械受注 (280社)：昭和61年度以前は178社ベース、四半期の前期比は四半期平均の伸び率。
 平成17年4月より、季節調整方法がセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
 平成17年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社)：昭和59年度以前は43社ベース。

〔賃金・労働〕

	賃金指数				常用雇用指数				所定外労働時間指数				労働力人口 万人	就業者数 万人	雇者数 万人	完全失業者数	完全失業率 (%)	有効求人倍率 (%)	新規有効求人倍率
	事業所		業種		業種		業種		業種		業種								
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比								
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業							
年度	19.8	17.2	18.1	79.4	132.0	3.6	130.0	103.9	△7.9	△8.5	△8.7	130.0	5.170	5.109	3.340	61	1.2	1.35	1.52
45年度	46.5	39.1	9.9	80.4	121.6	△5.0	83.5	55.9	△8.5	△8.7	83.5	5.344	5.344	3.669	104	1.9	0.59	0.98	
50	66.9	57.3	7.1	84.7	117.3	1.2	105.7	92.2	△2.6	△0.0	105.7	5.671	5.671	3.997	118	2.1	0.73	1.02	
55	80.2	69.4	3.1	88.7	121.9	1.4	114.5	102.1	△0.7	1.3	114.5	5.975	5.975	4.328	158	2.6	0.67	0.95	
60	101.7	86.7	—	87.5	132.6	—	131.2	125.9	—	—	131.2	6.414	6.414	4.882	134	2.1	1.43	2.11	
7	110.8	95.1	2.5	95.2	129.1	△1.5	97.1	89.1	6.4	2.0	97.1	6.672	6.672	5.279	216	3.2	0.64	1.09	
8	112.6	98.1	2.8	96.0	127.2	△1.4	103.0	88.2	10.2	6.1	103.0	6.737	6.737	5.347	225	3.3	0.72	1.22	
9	113.6	99.8	1.7	96.7	125.5	△1.3	102.1	89.7	1.5	△0.8	102.1	6.794	6.794	5.392	236	3.5	0.69	1.22	
10	111.7	98.6	△1.1	96.4	122.1	△2.7	94.2	85.2	△14.5	△7.7	94.2	6.789	6.789	5.353	294	4.3	0.50	0.89	
11	110.5	98.0	△0.7	96.0	118.3	△3.1	95.1	91.2	6.9	△0.9	95.1	6.775	6.775	5.325	320	4.7	0.49	0.90	
12	110.5	98.5	1.4	95.7	115.6	△2.4	98.5	100.7	10.5	△7.7	98.5	6.772	6.772	5.372	319	4.7	0.62	1.08	
13	108.2	98.7	△0.8	95.2	111.3	△3.7	93.1	89.4	△11.2	△11.2	93.1	6.737	6.737	5.354	348	5.2	0.56	0.96	
14	105.4	98.1	△0.6	94.2	106.0	△4.8	96.7	89.6	11.5	△11.5	96.7	6.677	6.677	5.329	360	5.4	0.56	0.96	
15	104.4	99.7	1.6	93.5	103.5	△2.3	100.8	88.2	8.6	△8.6	100.8	6.662	6.662	5.340	342	5.1	0.69	1.12	
16	104.1	101.3	1.6	93.8	102.6	△0.9	103.2	82.6	4.5	△4.5	103.2	6.639	6.639	5.355	308	4.6	0.86	1.35	
17	104.8	102.2	0.9	93.8	102.4	△0.2	104.8	82.6	1.0	△1.0	104.8	6.655	6.655	5.421	289	4.3	0.98	1.49	
18	104.8	103.3	1.0	94.7	102.8	0.4	107.5	82.6	3.7	△3.7	107.5	6.669	6.669	5.486	271	4.1	1.06	1.56	
19	104.1	103.3	0.1	97.2	103.4	0.6	108.8	82.6	0.1	△0.1	108.8	6.686	6.686	5.539	255	3.8	1.02	1.47	
20	102.9	102.2	△1.1	99.1	103.3	△0.1	101.2	82.6	△18.7	△18.7	101.2	6.674	6.674	5.544	275	4.1	0.77	1.08	
21	99.5	96.9	△5.2	99.7	100.4	△2.8	93.3	82.6	△14.3	△14.3	93.3	6.643	6.643	5.488	343	5.2	0.45	0.79	
22	100.0	100.4	3.6	100.2	99.9	△0.5	100.7	101.4	22.7	△22.7	100.7	6.630	6.630	5.508	328	4.9	0.56	0.93	
23	99.7	102.3	1.9	100.8	99.6	△0.3	101.5	103.1	1.7	△1.7	101.5	6.578	6.578	5.501	298	4.5	0.68	1.11	
24	99.0	101.9	△0.4	101.5	99.1	△0.5	101.2	102.3	△0.8	△0.8	101.2	6.555	6.555	5.511	280	4.3	0.82	1.32	
24	102.4	101.9	1.9	101.5	100.0	0.0	101.6	103.6	11.8	△11.8	101.6	6.592	6.592	5.500	288	4.4	0.80	1.27	
4-6	94.7	102.3	△0.7	101.6	99.5	△0.2	98.7	102.1	△1.6	△1.6	98.7	6.569	6.569	5.510	281	4.3	0.81	1.30	
7-9	114.0	119.4	△1.4	101.7	98.9	△0.8	103.3	103.1	△6.4	△6.4	103.3	6.545	6.545	5.532	274	4.2	0.82	1.32	
25	84.9	84.4	△1.2	101.0	98.1	△1.0	101.0	100.5	△5.1	△5.1	101.0	6.516	6.516	5.501	276	4.2	0.86	1.36	
1-3	102.7	101.2	△0.7	102.2	98.7	△1.3	102.6	102.9	△0.7	△0.7	102.6	6.605	6.605	5.552	266	4.0	0.90	1.43	
4-6	94.3	102.4	0.3	102.5	98.2	△1.3	102.6	106.9	4.7	△4.7	102.6	6.588	6.588	5.561	263	4.0	0.95	1.48	
7-9	114.4	121.1	1.4	102.8	97.9	△1.0	109.5	115.4	11.9	△11.9	109.5	6.598	6.598	5.600	256	3.9	1.01	1.57	
10-12	85.2	84.5	△0.4	101.3	98.2	△1.0	97.1	90.8	△6.6	△6.6	97.1	6.502	6.502	5.502	279	4.2	0.84	1.35	
25	82.8	83.3	△1.2	101.1	98.1	△0.9	101.0	104.3	△5.1	△5.1	101.0	6.519	6.519	5.515	280	4.3	0.85	1.36	
2	86.8	85.4	△1.7	100.7	97.9	△1.1	104.9	106.4	△3.8	△3.8	104.9	6.526	6.526	5.485	268	4.1	0.87	1.39	
3	86.0	85.8	△0.6	101.8	98.9	△1.3	106.9	106.4	△1.3	△1.3	106.9	6.603	6.603	5.530	270	4.1	0.88	1.39	
4	84.4	83.8	△0.5	102.2	98.7	△1.3	100.0	97.9	△0.7	△0.7	100.0	6.619	6.619	5.554	269	4.1	0.90	1.42	
5	84.4	83.8	△0.5	102.2	98.7	△1.3	100.0	97.9	△0.7	△0.7	100.0	6.619	6.619	5.554	269	4.1	0.90	1.42	
6	137.6	134.1	△0.8	102.5	98.5	△1.4	101.0	104.3	△0.0	△0.0	101.0	6.593	6.593	5.571	255	3.9	0.92	1.48	
7	113.8	106.9	0.9	102.6	98.3	△1.4	103.9	106.4	1.3	△1.3	103.9	6.566	6.566	5.547	255	3.9	0.94	1.46	
8	85.6	86.1	△0.9	102.5	98.2	△1.4	101.0	104.3	5.0	△5.0	101.0	6.581	6.581	5.562	270	4.1	0.95	1.48	
9	83.5	84.2	0.5	102.5	98.1	△1.2	102.9	109.9	7.6	△7.6	102.9	6.617	6.617	5.575	263	4.0	0.96	1.51	
10	84.2	84.8	1.2	102.6	97.9	△1.2	106.9	112.1	9.8	△9.8	106.9	6.629	6.629	5.596	264	4.0	0.98	1.57	
11	87.4	88.7	1.4	102.9	97.8	△1.0	109.8	116.3	13.1	△13.1	109.8	6.620	6.620	5.619	260	3.9	1.01	1.55	
12	171.6	189.9	1.6	102.9	97.8	△0.9	111.8	117.7	12.8	△12.8	111.8	6.544	6.544	5.583	244	3.7	1.03	1.61	
26	85.0	86.0	1.8	102.5	97.6	△0.6	103.9	105.0	15.6	△15.6	103.9	6.501	6.501	5.548	242	3.7	1.04	1.63	
1	82.7	84.3	1.2	102.3	97.4	△0.7	106.9	116.3	11.5	△11.5	106.9	6.516	6.516	5.544	233	3.6	1.05	1.67	
発表機関	厚生労働省																		

(注) 平成24年4月基準年次改訂。平成元年度以前は事業所規模30人以上(平成17年基準)。

労働力調査：平成24年1月分より算出の基礎となる人口が平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。
細掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2010年国勢調査基準)。

〔消費・物価〕

発表機関	総務省	経産省	省	調査	家計調査			商業販売統計			企業物価指数					原油価格 <ドバイ>	消費者物価指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					消費支出 (世帯)		実質 前年比	小売業 販売額	大型小売店 販売額	百貨店 販売額	国		輸出入 (円ベース)		連鎖方式による 国内(参考)		全		東		京																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
					前年比	前年比					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比

〔通 関〕

年次	貿易実績(注)										入									
	輸 出					輸 入					機 器 機 器					機 器 機 器				
	輸 出					輸 入					機 器 機 器					機 器 機 器				
	原動機 前年比	金額 億 円	%	輸 出 品目	輸 入 品目	原動機 前年比	金額 億 円	%	輸 入 品目	輸 入 品目	原動機 前年比	金額 億 円	%	輸 入 品目	輸 入 品目	原動機 前年比	金額 億 円	%	輸 入 品目	輸 入 品目
45年度	20.6	72,901	△ 0.3	—	—	20.9	69,671	△ 4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	△ 0.3	170,262	△ 0.3	47,141	38,978	△ 4.2	314,771	14.0	—	—	173,963	314,771	14.0	—	—	173,963	314,771	14.0	—	—
55	22.8	300,588	△ 1.1	40,848	103,908	11.0	70,797	△ 12.4	—	—	88,336	70,797	△ 12.4	—	—	88,336	70,797	△ 12.4	—	—
60	△ 1.1	407,312	△ 1.1	28,247	79,815	13.7	341,711	13.7	—	—	125,701	341,711	13.7	—	—	125,701	341,711	13.7	—	—
7	3.2	420,694	△ 1.1	27,518	67,049	13.7	329,530	13.7	—	—	83,494	329,530	13.7	—	—	83,494	329,530	13.7	—	—
8	9.4	460,404	△ 1.1	34,036	58,598	20.4	396,717	20.4	—	—	108,279	396,717	20.4	—	—	108,279	396,717	20.4	—	—
9	11.7	514,112	△ 1.1	32,770	82,908	0.7	439,615	0.7	—	—	121,233	439,615	0.7	—	—	121,233	439,615	0.7	—	—
10	△ 1.8	494,495	△ 1.8	30,506	72,623	△ 11.4	421,872	△ 11.4	—	—	145,433	421,872	△ 11.4	—	—	145,433	421,872	△ 11.4	—	—
11	△ 1.8	485,476	△ 1.8	27,603	64,691	3.0	420,785	3.0	—	—	151,732	420,785	3.0	—	—	151,732	420,785	3.0	—	—
12	7.2	520,452	△ 6.6	28,792	61,337	6.5	459,115	6.5	—	—	120,960	459,115	6.5	—	—	120,960	459,115	6.5	—	—
13	△ 6.6	485,928	△ 6.6	29,449	74,767	△ 2.2	444,091	△ 2.2	—	—	137,256	444,091	△ 2.2	—	—	137,256	444,091	△ 2.2	—	—
14	8.5	527,271	△ 5.5	32,790	78,973	3.8	490,671	3.8	—	—	120,247	490,671	3.8	—	—	120,247	490,671	3.8	—	—
15	6.3	560,603	△ 6.3	35,019	85,797	4.2	522,852	4.2	—	—	133,811	522,852	4.2	—	—	133,811	522,852	4.2	—	—
16	10.1	617,194	△ 10.1	42,346	94,823	12.3	574,868	12.3	—	—	142,485	574,868	12.3	—	—	142,485	574,868	12.3	—	—
17	10.6	682,902	△ 10.6	49,944	105,018	20.1	632,869	20.1	—	—	154,131	632,869	20.1	—	—	154,131	632,869	20.1	—	—
18	13.4	774,606	△ 13.4	60,428	128,367	13.1	694,473	13.1	—	—	164,104	694,473	13.1	—	—	164,104	694,473	13.1	—	—
19	9.9	851,134	△ 16.4	68,950	146,733	9.5	749,581	9.5	—	—	167,361	749,581	9.5	—	—	167,361	749,581	9.5	—	—
20	△ 16.4	711,456	△ 16.4	64,831	121,293	△ 4.1	655,657	△ 4.1	—	—	135,712	655,657	△ 4.1	—	—	135,712	655,657	△ 4.1	—	—
21	△ 17.1	590,079	△ 17.1	50,606	117,988	△ 25.2	538,209	△ 25.2	—	—	116,959	538,209	△ 25.2	—	—	116,959	538,209	△ 25.2	—	—
22	14.9	677,888	△ 3.7	61,150	137,814	16.0	624,567	16.0	—	—	125,441	624,567	16.0	—	—	125,441	624,567	16.0	—	—
23	△ 3.7	652,885	△ 3.7	59,130	137,600	11.6	597,106	11.6	—	—	103,220	597,106	11.6	—	—	103,220	597,106	11.6	—	—
24	△ 2.1	639,400	△ 2.1	58,977	125,985	3.4	620,978	3.4	—	—	113,969	620,978	3.4	—	—	113,969	620,978	3.4	—	—
24	4.8	164,436	△ 4.8	15,288	33,147	5.0	178,139	5.0	—	—	28,615	178,139	5.0	—	—	28,615	178,139	5.0	—	—
7-9	△ 8.2	157,145	△ 8.2	14,388	31,268	0.3	175,797	0.3	—	—	29,366	175,797	0.3	—	—	29,366	175,797	0.3	—	—
10-12	△ 5.5	154,297	△ 5.5	13,814	29,904	0.5	175,887	0.5	—	—	28,543	175,887	0.5	—	—	28,543	175,887	0.5	—	—
25	1.2	163,521	△ 1.2	15,487	31,665	8.0	191,154	8.0	—	—	27,055	191,154	8.0	—	—	27,055	191,154	8.0	—	—
4-6	7.0	173,996	△ 7.0	16,290	33,339	10.3	196,488	10.3	—	—	32,737	196,488	10.3	—	—	32,737	196,488	10.3	—	—
7-9	12.7	177,116	△ 12.7	15,926	33,609	17.5	206,587	17.5	—	—	32,842	206,587	17.5	—	—	32,842	206,587	17.5	—	—
10-12	17.4	181,110	△ 17.4	15,821	34,976	24.1	218,196	24.1	—	—	34,257	218,196	24.1	—	—	34,257	218,196	24.1	—	—
25	6.3	47,986	△ 6.3	4,512	8,677	7.1	64,317	7.1	—	—	8,403	64,317	7.1	—	—	8,403	64,317	7.1	—	—
1	2.9	52,833	△ 2.9	5,008	10,195	11.8	60,566	11.8	—	—	10,076	60,566	11.8	—	—	10,076	60,566	11.8	—	—
2	1.1	62,702	△ 1.1	5,968	12,793	5.4	66,271	5.4	—	—	10,968	66,271	5.4	—	—	10,968	66,271	5.4	—	—
3	3.8	57,758	△ 3.8	5,340	10,782	9.4	66,531	9.4	—	—	11,017	66,531	9.4	—	—	11,017	66,531	9.4	—	—
4	2.6	57,652	△ 2.6	5,438	10,891	10.0	67,565	10.0	—	—	9,909	67,565	10.0	—	—	9,909	67,565	10.0	—	—
5	7.4	60,586	△ 7.4	5,347	11,666	11.7	69,910	11.7	—	—	10,429	69,910	11.7	—	—	10,429	69,910	11.7	—	—
6	△ 0.8	59,585	△ 0.8	5,311	11,483	19.7	70,201	19.7	—	—	11,055	70,201	19.7	—	—	11,055	70,201	19.7	—	—
7	1.6	57,821	△ 1.6	5,392	11,044	16.2	67,535	16.2	—	—	10,565	67,535	16.2	—	—	10,565	67,535	16.2	—	—
8	1.4	59,710	△ 1.4	5,186	11,082	16.7	72,034	16.7	—	—	10,693	72,034	16.7	—	—	10,693	72,034	16.7	—	—
9	1.3	61,030	△ 1.3	5,247	11,248	26.3	71,999	26.3	—	—	10,959	71,999	26.3	—	—	10,959	71,999	26.3	—	—
10	0.1	58,988	△ 0.1	5,024	11,330	24.8	74,163	24.8	—	—	11,313	74,163	24.8	—	—	11,313	74,163	24.8	—	—
11	2.0	61,092	△ 2.0	5,550	12,399	25.1	80,474	25.1	—	—	10,256	80,474	25.1	—	—	10,256	80,474	25.1	—	—
12	9.5	52,524	△ 9.5	4,931	9,857	9.0	66,018	9.0	—	—	10,236	66,018	9.0	—	—	10,236	66,018	9.0	—	—
1	2.8	57,993	△ 2.8	5,113	11,632	6.0	66,018	6.0	—	—	10,637	66,018	6.0	—	—	10,637	66,018	6.0	—	—
2	9.8	57,993	△ 9.8	5,113	11,632	9.0	66,018	9.0	—	—	10,637	66,018	9.0	—	—	10,637	66,018	9.0	—	—

(注) 昭和51年1月1日「金鉱」及び「非貨幣用金」を含む。「EU」は昭和56年度以降10年度、昭和61年度以降12年度、平成7年度以降15年度、平成16年度以降25年度、平成19年度以降加盟国27カ国へス。

省 務 財

〔国際収支〕

	国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注)									
	貿易・サービス収支					収支				
	貿易・サービス収支					収支				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
45年度	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
50	65.9	123.8	15.7	15.4	18.6	65.9	123.8	15.7	15.4	18.6
55	111.3	185.3	25.3	2.0	23.0	111.3	185.3	25.3	2.0	23.0
60	111.7	164.3	39.2	17.0	28.5	111.7	164.3	39.2	17.0	28.5
7	96.1	112.4	56.7	4.3	31.1	96.1	112.4	56.7	4.3	31.1
8	117.1	76.1	64.0	5.6	49.6	117.1	76.1	64.0	5.6	49.6
9	96.7	92.0	78.2	3.8	68.3	96.7	92.0	78.2	3.8	68.3
10	97.4	86.9	77.2	11.7	73.3	97.4	86.9	77.2	11.7	73.3
11	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1
12	88.9	79.8	86.2	9.4	84.4	88.9	79.8	86.2	9.4	84.4
13	93.1	84.3	78.1	9.9	82.8	93.1	84.3	78.1	9.9	82.8
14	91.7	82.3	84.3	7.9	84.4	91.7	82.3	84.3	7.9	84.4
15	91.5	80.8	88.4	4.9	90.4	91.5	80.8	88.4	4.9	90.4
16	92.8	83.7	97.8	10.6	96.7	92.8	83.7	97.8	10.6	96.7
17	98.8	94.2	98.6	0.8	99.5	98.8	94.2	98.6	0.8	99.5
18	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3
19	111.8	116.7	111.4	4.8	103.2	111.8	116.7	111.4	4.8	103.2
20	109.6	126.7	109.7	1.5	102.5	109.6	126.7	109.7	1.5	102.5
21	99.8	96.5	103.4	26.9	87.8	99.8	96.5	103.4	26.9	87.8
22	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0
23	101.1	109.3	92.5	3.8	102.6	101.1	109.3	92.5	3.8	102.6
24	103.3	110.8	93.2	4.8	105.0	103.3	110.8	93.2	4.8	105.0
25	114.8	127.0	90.4	1.5	105.3	114.8	127.0	90.4	1.5	105.3
4-6	104.0	113.6	91.5	3.2	103.2	104.0	113.6	91.5	3.2	103.2
7-9	102.6	107.8	95.2	8.9	107.3	102.6	107.8	95.2	8.9	107.3
10-12	104.0	109.7	94.8	9.4	105.6	104.0	109.7	94.8	9.4	105.6
1-3	112.2	123.2	91.1	7.4	102.1	112.2	123.2	91.1	7.4	102.1
4-6	114.9	127.3	90.3	3.1	101.6	114.9	127.3	90.3	3.1	101.6
7-9	114.9	127.4	90.2	3.1	106.8	114.9	127.4	90.2	3.1	106.8
10-12	117.0	129.8	90.1	4.3	110.7	117.0	129.8	90.1	4.3	110.7
25	109.7	117.9	93.0	1.5	107.7	109.7	117.9	93.0	1.5	107.7
1	113.2	124.6	90.9	12.8	96.0	113.2	124.6	90.9	12.8	96.0
2	113.6	127.3	89.2	7.1	102.8	113.6	127.3	89.2	7.1	102.8
3	112.9	125.4	90.0	3.0	104.8	112.9	125.4	90.0	3.0	104.8
4	115.3	127.8	90.2	3.0	104.4	115.3	127.8	90.2	3.0	104.4
5	116.5	128.9	90.4	5.1	95.6	116.5	128.9	90.4	5.1	95.6
6	113.4	126.4	89.7	1.8	109.2	113.4	126.4	89.7	1.8	109.2
7	115.4	126.3	91.4	8.9	105.6	115.4	126.3	91.4	8.9	105.6
8	116.0	129.4	89.6	1.4	105.6	116.0	129.4	89.6	1.4	105.6
9	116.3	128.1	90.8	4.8	111.1	116.3	128.1	90.8	4.8	111.1
10	115.8	128.6	90.0	6.2	110.5	115.8	128.6	90.0	6.2	110.5
11	118.8	132.7	91.6	2.5	110.4	118.8	132.7	91.6	2.5	110.4
12	120.4	136.7	88.1	0.2	116.3	120.4	136.7	88.1	0.2	116.3
26	117.9P	136.6	86.3	5.4P	95.4	117.9P	136.6	86.3	5.4P	95.4
発表機関	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
26P	1	890	23,454	55,167	16.7	78,620	30.3	4,674	13,374	1,136
P	2	6,127	27,268	53,334	15.7	64,745	14.1	1,934	14,593	1,199
発表機関	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔通関〕

	貿易指数									
	貿易指数					数量				
	貿易指数					数量				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
45暦年	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
50	65.9	123.8	15.7	15.4	18.6	65.9	123.8	15.7	15.4	18.6
55	111.3	185.3	25.3	2.0	23.0	111.3	185.3	25.3	2.0	23.0
60	111.7	164.3	39.2	17.0	28.5	111.7	164.3	39.2	17.0	28.5
7	96.1	112.4	56.7	4.3	31.1	96.1	112.4	56.7	4.3	31.1
8	117.1	76.1	64.0	5.6	49.6	117.1	76.1	64.0	5.6	49.6
9	96.7	92.0	78.2	3.8	68.3	96.7	92.0	78.2	3.8	68.3
10	97.4	86.9	77.2	11.7	73.3	97.4	86.9	77.2	11.7	73.3
11	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1
12	88.9	79.8	86.2	9.4	84.4	88.9	79.8	86.2	9.4	84.4
13	93.1	84.3	78.1	9.9	82.8	93.1	84.3	78.1	9.9	82.8
14	91.7	82.3	84.3	7.9	84.4	91.7	82.3	84.3	7.9	84.4
15	91.5	80.8	88.4	4.9	90.4	91.5	80.8	88.4	4.9	90.4
16	92.8	83.7	97.8	10.6	96.7	92.8	83.7	97.8	10.6	96.7
17	98.8	94.2	98.6	0.8	99.5	98.8	94.2	98.6	0.8	99.5
18	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3
19	111.8	116.7	111.4	4.8	103.2	111.8	116.7	111.4	4.8	103.2
20	109.6	126.7	109.7	1.5	102.5	109.6	126.7	109.7	1.5	102.5
21	99.8	96.5	103.4	26.9	87.8	99.8	96.5	103.4	26.9	87.8
22	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0
23	101.1	109.3	92.5	3.8	102.6	101.1	109.3	92.5	3.8	102.6
24	103.3	110.8	93.2	4.8	105.0	103.3	110.8	93.2	4.8	105.0
25	114.8	127.0	90.4	1.5	105.3	114.8	127.0	90.4	1.5	105.3
4-6	104.0	113.6	91.5	3.2	103.2	104.0	113.6	91.5	3.2	103.2
7-9	102.6	107.8	95.2	8.9	107.3	102.6	107.8	95.2	8.9	107.3
10-12	104.0	109.7	94.8	9.4	105.6	104.0	109.7	94.8	9.4	105.6
1-3	112.2	123.2	91.1	7.4	102.1	112.2	123.2	91.1	7.4	102.1
4-6	114.9	127.3	90.3	3.1	101.6	114.9	127.3	90.3	3.1	101.6
7-9	114.9	127.4	90.2	3.1	106.8	114.9	127.4	90.2	3.1	106.8
10-12	117.0	129.8	90.1	4.3	110.7	117.0	129.8	90.1	4.3	110.7
25	109.7	117.9	93.0	1.5	107.7	109.7	117.9	93.0	1.5	107.7
1	113.2	124.6	90.9	12.8	96.0	113.2	124.6	90.9	12.8	96.0
2	113.6	127.3	89.2	7.1	102.8	113.6	127.3	89.2	7.1	102.8
3	112.9	125.4	90.0	3.0	104.8	112.9	125.4	90.0	3.0	104.8
4	115.3	127.8	90.2	3.0	104.4	115.3	127.8	90.2	3.0	104.4
5	116.5	128.9	90.4	5.1	95.6	116.5	128.9	90.4	5.1	95.6
6	113.4	126.4	89.7	1.8	109.2	113.4	126.4	89.7	1.8	109.2
7	115.4	126.3	91.4	8.9	105.6	115.4	126.3	91.4	8.9	105.6
8	116.0	129.4	89.6	1.4	105.6	116.0	129.4	89.6	1.4	105.6
9	116.3	128.1	90.8	4.8	111.1	116.3	128.1	90.8	4.8	111.1
10	115.8	128.6	90.0	6.2	110.5	115.8	128.6	90.0	6.2	110.5
11	118.8	132.7	91.6	2.5	110.4	118.8	132.7	91.6	2.5	110.4
12	120.4	136.7	88.1	0.2	116.3	120.4	136.7	88.1	0.2	116.3
26	117.9P	136.6	86.3	5.4P	95.4	117.9P	136.6	86.3	5.4P	95.4
発表機関	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省

(注) 平成25年8月、基準年次改訂。

年度	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)										為替レート																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	資本 移転収	金融			収支			誤差 漏脱	経常			貿易・サービス収支	所得 収支	第一次 所得 収支	第二次 所得 収支	外貨 準備高 (期末)	(ゴールド・ ドラゴン) (トランシュ) (トランシュ)	為替レート																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		直接 投資	証券 投資	金融 商品	その他 投資	外 債	差 漏		輸出	輸入	輸出							輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
																											億	円	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔国内總支五・國民總所得〕

[illegible]

(注) 国内総支出、国民総所得：93SNA、平成25年10-12月期2次速報値（連鎖方式、平成5年度までは平成12暦年基準、平成6年度以降は平成17暦年基準）による。

25年実績見込み、26年度見通し：平成26年1月24日閣議決定。なお、*書きは寄与度である。

2014年12月20日

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

年度	国内総支出										(注)										国民所得		貯蓄率					
	最終消費支出					府内					府外					財貨・サービスの輸出					財貨・サービスの輸入					(季節調整) (済年率)	1人当り	
	前期		実質		構成比	前期		実質		構成比	前期		実質		構成比	前期		実質		構成比	前期			実質				構成比
	名目	%	名目	%		名目	%	名目	%		名目	%	名目	%		名目	%	名目	%		名目	%		名目	%			
45年度	10億円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
50	58159.1	—	—	—	23.4	23222.5	—	—	—	9.3	33501.3	—	—	—	13.5	34630.8	—	—	—	—	—	203878.7	7	1743	17.5			
55	68284.6	1.4	△2.4	20.8	13.9	22323.3	△5.0	△13.7	6.8	6.8	44366.3	△3.5	2.5	13.4	32801.3	△12.2	—	—	—	—	—	260559.9	9	2153	15.9			
60	89492.2	7.9	4.2	19.8	13.3	29355.9	8.2	3.2	6.5	6.5	48126.6	5.7	6.7	10.2	41568.4	9.6	△4.4	—	—	—	—	346892.9	9	2808	12.6			
2	95448.2	6.7	4.3	20.2	13.0	31650.4	7.9	6.0	6.7	6.7	46387.2	1.9	3.2	9.9	47237.0	△7.5	△0.6	—	—	—	—	368931.6	6	2974	15.1			
3	104888.1	9.9	7.7	21.7	14.0	37406.1	18.2	17.9	7.7	7.7	47237.0	0.5	3.7	9.8	36421.9	△5.3	△2.1	—	—	—	—	366007.2	2	2940	14.9			
4	110059.6	4.9	5.4	22.4	14.5	40114.4	7.2	9.1	8.3	8.3	43477.6	△8.0	△0.6	9.0	32864.2	△9.8	0.4	—	—	—	—	365376.0	4	2927	13.5			
5	116149.5	—	—	—	14.9	42171.5	—	—	8.5	8.5	44610.1	—	—	9.0	35590.5	—	—	—	—	—	—	366752.4	2	2929	11.8			
6	121633.5	4.7	5.2	24.1	15.2	44666.0	5.5	6.7	8.9	8.9	46362.8	3.9	4.4	9.2	40649.7	14.2	13.8	—	—	—	—	370772.7	7	2954	9.6			
7	122999.3	1.1	0.5	23.8	15.4	43479.8	△2.7	△2.6	8.4	8.4	51140.0	10.3	7.4	9.9	49177.5	21.3	11.6	—	—	—	—	380912.2	2	3028	8.1			
8	121716.2	△1.0	△2.1	23.3	15.5	40930.5	△6.2	△6.9	7.8	7.8	56466.5	10.4	8.7	10.8	49413.0	0.5	9.5	—	—	—	—	382268.1	1	3031	9.3			
9	122278.3	0.5	1.9	23.9	16.1	40268.1	△1.3	1.6	7.9	7.9	53706.7	△4.9	△4.0	10.5	43939.4	△1.1	6.7	—	—	—	—	369371.5	2	2922	8.7			
10	122134.9	△0.1	1.5	24.1	16.5	38501.3	△4.4	△2.9	7.6	7.6	52376.6	△2.5	5.9	10.3	44430.6	1.1	6.7	—	—	—	—	368781.7	7	2912	8.1			
11	123318.6	1.0	1.4	24.1	17.1	35954.9	△6.6	△5.9	7.0	7.0	55828.7	△6.6	9.3	10.9	49577.5	11.6	11.2	—	—	—	—	375186.3	3	2957	6.3			
12	123340.0	0.0	0.9	24.6	18.0	32937.8	△8.4	△6.4	6.6	6.6	52548.8	△5.9	△7.8	10.5	48618.1	△1.9	△3.5	—	—	—	—	366783.8	2	2883	3.5			
13	121516.2	△1.5	0.2	24.4	18.2	30821.8	△6.4	△4.9	6.2	6.2	57039.0	8.5	11.9	11.5	50482.0	3.8	4.3	—	—	—	—	363890.1	1	2855	2.8			
14	119819.0	△1.4	△0.3	23.9	18.1	28405.5	△7.8	△7.8	5.7	5.7	60716.3	6.4	10.1	12.1	51265.6	1.6	3.2	—	—	—	—	368100.9	2	2883	2.6			
15	117226.5	△1.7	△1.5	23.4	18.3	25667.3	△9.6	△10.1	5.1	5.1	67288.6	10.8	11.1	13.4	58113.0	13.4	7.9	—	—	—	—	370116.6	6	2897	1.7			
16	116700.3	△0.9	1.2	23.5	18.3	24268.9	△5.4	△6.7	4.8	4.8	75104.5	11.6	8.5	14.9	68494.3	17.9	4.5	—	—	—	—	374125.1	1	2928	0.9			
17	114707.8	△1.7	△1.3	22.5	18.1	22769.3	△6.2	△7.4	4.5	4.5	84066.1	11.9	8.7	16.5	76943.1	12.3	3.8	—	—	—	—	378190.3	3	2957	1.5			
18	115390.6	0.6	0.0	22.5	18.2	22135.0	△2.8	△4.7	4.3	4.3	92437.6	10.0	9.4	18.0	84375.9	9.7	2.4	—	—	—	—	381239.2	2	2978	0.3			
19	114150.4	△1.1	△1.6	23.3	19.0	21255.4	△4.0	△6.6	4.8	4.8	76510.7	△15.0	△10.6	16.1	80229.9	△4.9	△4.7	—	—	—	—	355038.0	0	2773	1.5			
20	117034.5	2.5	4.2	24.7	19.9	22795.7	7.2	11.1	4.8	4.8	64506.3	△17.9	△9.7	13.6	60190.1	△25.0	△10.7	—	—	—	—	344384.8	8	2690	2.6			
21	116817.4	△0.2	0.3	24.3	20.4	21276.8	△6.7	△6.7	4.4	4.4	73802.7	14.4	9.7	15.4	69503.2	15.5	12.0	—	—	—	—	352702.8	2	2755	2.5			
22	117530.0	0.6	0.5	24.8	20.4	20871.7	△1.9	△2.6	4.4	4.4	70945.5	△4.3	△3.9	16.5	77289.8	11.2	5.3	—	—	—	—	349056.3	8	2733	2.2			
23	118123.3	0.5	1.4	25.0	20.6	20991.8	0.6	1.0	4.4	4.4	70444.4	△0.7	△1.2	14.9	80769.6	4.5	3.7	—	—	—	—	351113.9	9	2754	1.0			
24	123400.0	4.5	4.3	—	—	24800.0	17.9	16.1	—	—	79400.0	12.7	4.0	—	—	92500.0	14.5	4.2	—	—	—	362900.0	0	—	—			
25	126700.0	2.6	0.7	—	—	25000.0	0.9	△2.3	—	—	84800.0	6.8	5.4	—	—	97700.0	5.7	3.5	—	—	—	370500.0	0	—	—			
26	117169.8	△0.7	△0.1	24.3	19.8	21831.7	△7.1	△6.6	4.5	4.5	74358.4	4.8	4.5	15.4	68250.8	5.7	3.1	—	—	—	—	355875.3	3	—	12.6			
27	117539.7	0.3	0.3	24.2	19.7	21848.9	0.1	0.0	4.5	4.5	73943.1	△0.6	2.3	15.2	67906.1	△0.5	1.7	—	—	—	—	355967.5	5	—	9.5			
28	116523.7	△0.9	△0.1	24.2	19.8	21311.4	△2.5	△4.0	4.4	4.4	73851.2	△0.1	0.2	15.3	69156.7	1.8	1.0	—	—	—	—	354282.3	3	—	14.1			
29	116519.1	△0.0	△0.8	24.7	20.4	20605.2	△3.3	△4.0	4.4	4.4	73272.3	△0.8	△0.7	15.6	72697.8	5.1	1.3	—	—	—	—	348161.5	5	—	14.3			
30	116381.1	0.7	0.9	25.1	20.2	21228.0	3.0	3.2	4.6	4.6	67883.8	△7.4	△7.5	14.6	74676.4	2.7	△0.5	—	—	—	—	344287.2	0	—	13.6			
31	117131.1	△0.2	△0.3	24.7	20.9	20912.1	△1.5	△2.2	4.4	4.4	73763.3	8.7	9.6	15.5	77347.3	3.6	3.3	—	—	—	—	349345.9	9	—	9.0			
32	116274.3	△0.7	△0.6	24.3	20.3	19868.6	△5.0	△4.6	4.2	4.2	70582.3	△4.3	△3.0	14.8	77719.0	0.5	1.9	—	—	—	—	350045.4	4	—	13.5			
33	119452.4	2.7	2.6	24.9	21.3	21651.7	9.0	9.0	4.5	4.5	71784.6	1.7	2.8	15.0	79346.5	2.1	2.0	—	—	—	—	353150.7	7	—	16.3			
34	117176.8	△1.9	△0.8	24.7	20.5	20195.1	△2.6	△2.1	4.4	4.4	71278.9	△0.7	△0.5	15.0	80018.0	0.8	1.4	—	—	—	—	354220.6	6	—	10.7			
35	117466.8	0.2	0.0	25.0	20.6	20659.4	△2.1	△2.0	4.4	4.4	68355.8	△4.1	△4.0	14.5	78453.8	△2.0	1.6	—	—	—	—	349498.4	0	—	9.0			
36	118038.1	0.5	0.6	25.1	20.7	20705.2	0.2	0.1	4.4	4.4	67826.1	△0.8	△2.9	14.4	78535.8	0.5	△1.9	—	—	—	—	348450.1	1	—	13.3			
37	119711.9	1.4	1.1	25.3	20.7	21425.8	3.5	3.1	4.5	4.5	74179.2	9.4	4.2	15.6	88360.9	8.7	1.1	—	—	—	—	352397.5	5	—	17.7			
38	121588.1	1.6	1.9	25.4	20.6	23018.3	7.4	6.9	4.8	4.8	77822.1	4.9	2.9	16.2	88369.2	3.1	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—			
39	123615.5	1.7	1.6	25.8	20.6	24794.5	7.7	7.2	5.2	5.2	78418.3	0.8	△0.7	16.4	92674.8	4.9	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—			
40	124453.4	0.7	0.8	25.9	20.6	25578.8	3.2	2.3	5.3	5.3	79645.1	1.6	0.4	16.6	97602.9	5.3	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—			

発表機関

府

内

府

関

内

(注) 国内総支出：93SNA、平成25年度10～12月2期2次速報値（連対方式、平成5年度までは平成12暦年基準、平成6年度以降は平成17暦年基準）による。

25年度速報見込み、26年度見通し：平成26年1月24日閣議決定。

国民所得・貯蓄率：平成17暦年基準（ただし、平成5年度以前は平成12暦年基準）による。

発表機関

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)			日 銀 短 観 (全国企業、全産業)				(注)
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業			
					経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高経 常利益率	
60年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△14.4	2.68	4.04
2	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	△1.9	3.41	5.15
7	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	2.67	3.81
12	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	2.87	4.61
17	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01
20	△4.6	△33.7	△38.3	△4.5	△9.2	△42.5	△61.9	2.44
21	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△12.7	△4.3	△3.7	2.73
22	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61
23	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42
24	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65
25	(4.0)	(23.2)	(9.7)	*3.8	*5.4	*20.9	*43.3	*4.25
26	(△0.1)	(△3.7)	(△5.4)	*0.7	*1.2	*△2.2	*△1.5	*4.13
22 10～12	4.1	27.3	3.8	1.7	1.0	12.6	△0.9	3.54
23 1～3	0.3	11.4	3.0	3.0	△1.6	△7.8	△8.5	4.33
7～9	△11.6	△14.6	△7.8	0.2	△2.3	△4.4	△8.5	4.71
24 10～12	△1.3	△10.3	7.6	4.0	3.0	△2.0	△15.3	3.33
25 1～3	0.6	9.3	3.3	7.7	1.9	1.8	△1.2	3.33
7～9	△1.0	11.5	2.2	2.2	1.8	△1.2	△15.2	3.41
26 10～12	△4.4	6.3	△8.7	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.92
27 1～3	△6.8	7.9	△8.7	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.87
4～6	△5.8	6.0	△3.9	2.6	3.1	34.4	78.8	5.34
7～9	△0.5	24.0	0.0	2.6	3.1	34.4	78.8	6.80
28 10～12	0.8	24.1	1.5	4.0	*4.9	*7.6	*18.1	4.47
29 1～3	3.8	26.6	4.0	*4.9	*7.6	*9.7	*18.1	*4.04
4～6	(4.5)	(15.5)	(13.5)	*1.1	*1.5	*△6.0	*△5.3	*5.86
7～9	(0.2)	(7.6)	(3.2)	*1.1	*1.5	*△6.0	*△5.3	*6.34
30 10～12	(△0.4)	(△0.2)	(△12.9)	*0.3	*0.9	*1.7	*2.6	*4.10

(注) 日銀短観：*印は平成26年3月調査による計画である。
法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
平成20年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵政事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっ
ている。
設備投資は平成14年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
なお、〔 〕は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の
見通しの計数である。

最近の財政金融政策 (平成26年4月18日現在)

(注) 前年比、前期比、前月比は増減 (△) 率である。

25. 1. 11	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(閣議決定)
1. 15	平成24年度補正予算 (閣議決定)
1. 22	デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携 について (共同声明)
1. 24	平成25年度予算編成の基本方針 (閣議決定)
1. 28	平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について (閣議了解)
2. 4	財政演説
2. 26	平成24年度補正予算 (第1号) 成立
2. 28	施政方針演説
〃	財政演説
〃	平成25年度予算 (国会提出)
〃	平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について (閣議決定)
3. 27	平成25年度暫定予算 (国会提出)
3. 29	平成25年度暫定予算成立
4. 4	平成25年度税制改正法案成立
4. 4	「量的・質的金融緩和」の導入 (日銀金融政策決定会合)
5. 15	平成25年度予算成立
6. 14	日本再興戦略 (閣議決定)
〃	経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針) (閣議決定)
8. 8	当面の財政健全化に向けた取組等について (中期財政計画) (閣議了解)
〃	平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について (閣議了解)
10. 1	消費税率及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について (閣議決定)
12. 5	「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)
12. 12	平成25年度予算編成の基本方針 (閣議決定)
〃	平成25年度補正予算 (閣議決定)
12. 21	平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について (閣議了解)
12. 24	平成26年度一般会計歳入歳出概算について (閣議決定)
〃	平成26年度税制改正の大綱について (閣議決定)
26. 1. 24	施政方針演説
〃	財政演説
〃	平成25年度補正予算 (国会提出)
〃	平成26年度予算 (国会提出)
〃	平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について (閣議決定)
〃	産業競争力強化に関する実行計画 (閣議決定)
2. 6	平成25年度補正予算成立
3. 20	平成26年度一般会計予算成立
〃	平成26年度税制改正法案成立

「財政金融統計月報 第743号」正誤表

平成26年3月31日に発行いたしました、「財政金融統計月報 第743号」の中に、印刷発行元の中和印刷株式会社による以下のような誤りがございましたので、お知らせいたしますとともに、謹んでお詫び申し上げます。

頁41 表中（数値）の訂正

【正】

(6) 海外需要判断BSI（全規模・全産業）

(単位 %ポイント)													
区 分	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	福 岡	沖 縄	
平成25年 7～ 9月…	—	<u>12.6</u>	<u>7.3</u>	<u>11.6</u>	<u>10.3</u>	<u>9.9</u>	<u>10.8</u>	<u>4.1</u>	<u>6.7</u>	<u>9.4</u>	<u>12.0</u>	<u>9.5</u>	
10～12……	—	<u>3.8</u>	<u>6.9</u>	<u>9.6</u>	<u>8.8</u>	<u>8.9</u>	<u>7.1</u>	<u>7.6</u>	<u>5.7</u>	<u>3.1</u>	<u>3.6</u>	<u>13.2</u>	
26. 1～ 3……	—	<u>5.1</u>	<u>5.4</u>	<u>7.7</u>	<u>5.2</u>	<u>6.2</u>	<u>4.4</u>	<u>3.6</u>	<u>1.1</u>	<u>6.9</u>	<u>10.1</u>	<u>2.6</u>	
4～ 6……	—	<u>3.2</u>	<u>5.0</u>	<u>4.7</u>	<u>1.0</u>	<u>3.7</u>	<u>4.5</u>	<u>0.8</u>	<u>5.7</u>	<u>1.3</u>	<u>4.3</u>	<u>7.9</u>	

(注) 1. 前期比「増加」-「減少」社数構成比
2. 25年10-12月は現状判断, 26年1-3月及び4-6月は見通し なお, 25年7-9月は前回調査時の現状判断
3. 金融業、保険業を除く

【誤】

(6) 海外需要判断BSI（全規模・全産業）

(単位 %ポイント)													
区 分	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	福 岡	沖 縄	
平成25年 7～ 9月…	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	福 岡	沖 縄	
10～12……	—	<u>12.6</u>	<u>7.3</u>	<u>11.6</u>	<u>10.3</u>	<u>9.9</u>	<u>10.8</u>	<u>4.1</u>	<u>6.7</u>	<u>9.4</u>	<u>12.0</u>	<u>9.5</u>	
26. 1～ 3……	—	<u>3.8</u>	<u>6.9</u>	<u>9.6</u>	<u>8.8</u>	<u>8.9</u>	<u>7.1</u>	<u>7.6</u>	<u>5.7</u>	<u>3.1</u>	<u>3.6</u>	<u>13.2</u>	
4～ 6……	—	<u>5.1</u>	<u>5.4</u>	<u>7.7</u>	<u>5.2</u>	<u>6.2</u>	<u>4.4</u>	<u>3.6</u>	<u>1.1</u>	<u>6.9</u>	<u>10.1</u>	<u>2.6</u>	

(注) 1. 前期比「増加」-「減少」社数構成比
2. 25年10-12月は現状判断, 26年1-3月及び4-6月は見通し なお, 25年7-9月は前回調査時の現状判断
3. 金融業、保険業を除く